

## 第2章 主要施策の成果説明

### 《基本政策Ⅰ》

生き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり～次代を担う活力ある産業を“創る”～

#### 政策① 活力ある産業づくり

##### 目指す方向

愛媛の特長や強みをつなぎ合わせるとともに、産学官、農商工など新たな連携を構築して、様々な新技術・新商品やサービスの開発に向けた取組みを促進し、新産業の創出を図ります。

また、愛媛の優れた技術を発掘し、国内外に広くPRしながら、販路の拡大等に挑戦するなど、グローバル化する経済社会に対応した攻めの経営ができるよう県内企業の体質強化を図るとともに、愛媛の発展可能性に魅力を感じる多種多様な企業の県内への進出や、地域に根ざした力強い産業活動を支援します。

そして、活力ある産業の育成を通じ、本県経済の持続的な発展を目指します。

#### 施策1 地域に根ざした産業の振興

##### 〔施策の目標〕

県内企業や商店街がもっと力強く活動できるようにしたい。

##### 〔施策の概要〕

企業の立場に立った総合的な支援体制を整えるとともに、地域のニーズに応えながら自主的かつ意欲的に取り組む商店街の活性化を支援します。 など

##### 主要な取組み

##### ア えひめ経済懇談会開催事業（産業政策課）

予算額 265千円、決算額 147千円（県費）、不用額 118千円

##### 【事業の実施状況】

愛媛県経済の活性化につながる産業政策の展開を図るため、知事と県内の主要企業の経営者や県外企業の県内事業所代表等が出席する「えひめ経済懇談会」を開催した。

○平成25年度の開催状況（全3回）

	開催日	開催場所	メンバー	出席者数
第1回	平成25年7月29日	南予地方局	南予地方局管内の企業関係者	6名
第2回	平成25年8月21日	東予地方局	東予地方局管内の企業関係者	6名
第3回	平成25年9月9日	中予地方局	中予地方局管内の企業関係者	6名

##### 【事業の成果】

指標の名称	えひめ経済懇談会の開催回数				
指標の説明	地域に出向き、懇談を行った回数。				
指標の方向性		実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			3回	3回	

○愛媛県経済の活性化につながる産業政策の展開につなげていくため、地域経済の実情や業界の動向、企業現場の声、さらには、県経済の活性化方策に係る提言・要望の把握に努めた。

##### イ 中小企業振興資金貸付金（経営支援課）

予算額 55,940,000千円、決算額 55,740,000千円（その他）、  
不用額 200,000千円（災害関連対策資金の未実施のため）

**【事業の実施状況】**

経済情勢や金融環境の変化に対応して、中小企業の経営の安定を図るため、効果的な融資制度を実施し、中小企業の金融円滑化を進めた。

平成25年度は、従来の季節資金を短期の資金需要にいつでも対応が可能な短期資金に見直すとともに、貸付条件の変更及び資金借換に関する時限措置の延長など、所要の制度改正を行った。

〔新規融資状況〕

(単位：件、千円)

制 度 名		平成25年度			
		融 資 枠	融 資 利 率	融 資 実 績	
				件 数	金 額
中 小 企 業 振 興 資 金	経 営 安 定 資 金	21,250,000	—	975	6,038,059
	一 般 資 金	10,500,000	2.15%	259	1,774,550
	建 設 産 業 短 期 資 金	600,000	1.75%	19	114,000
	小 口 資 金	150,000	1.80%	2	18,000
	短 期 資 金	10,000,000	1.55% 〔保証無〕 1.80%	695	4,131,509
	小 口 零 細 企 業 資 金	3,000,000	1.65%	430	907,520
	チャレンジ企業支援資金	1,500,000	1.65%	5	53,500
	新事業創出支援資金	500,000	1.50%	66	207,000
	緊急経済対策特別支援資金	43,000,000	1.65%	1,895	32,036,094
	雇用促進支援資金	200,000	1.65%	0	0
	建設産業新分野進出等支援資金	500,000	1.65%	0	0
合 計		69,950,000	—	3,371	39,242,173

(注) 融資利率は、標準的な利率。(一部、不況業種などの特定中小企業者に対して0.15%利率軽減の特例あり)

**【事業の成果】**

制度全体で 3,371件、39,242,173千円の融資を行い、中小企業者の金利負担の軽減と資金調達の円滑化による経営の安定化を図った。

**ウ 経済成長戦略金融支援事業（経営支援課）**

予算額 3,683千円、決算額 679千円（県費）、  
不用額 3,004千円（中小企業の設備投資の低迷等に伴う事業実績の減による）

**【事業の実施状況】**

愛媛県経済成長戦略2010の実現に向けた事業に取り組む中小企業を金融面から支援するため、「チャレンジ企業支援資金・経済成長戦略枠」の設備資金について利子補給を行った。

**【事業の成果】**

経済成長戦略金融支援事業の対象として4社の融資が実行され、本県の経済成長に資する設備投資を後押しした。

**エ 商工会等地域活性化支援事業（経営支援課）**

予算額 3,313千円、決算額 2,469千円（県費）、不用額 844千円

**【事業の実施状況】**

商工会等が中心となって、地域の中小企業者等とともに実施する中小企業振興及び地域経済活性化の取組みに対し助成を行った。

## 補助金交付状況

(金額：千円)

事業者名 (所在地)	実施事業名	事業費	補助金 (県費)
今治商工会議所 (今治市)	今治お土産スイーツ開発による地域活性化事業	956	478
しまなみ商工会 (今治市宮窪町)	しまなみ空家対策地域活性化事業	1,051	500
双海中山商工会 (伊予市中山町)	いよ農漁村力自給エネルギー創造事業	3,707	888
吉田三間商工会 (宇和島市吉田町)	ブラッドオレンジ等を活用した特産品の開発事業	799	392
合 計		6,513	2,258

## 【事業の成果】

指標の名称	補助対象事業件数				
指標の方向性	→	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			5	4	

○平成25年度も前年とほぼ同数の取組みを支援することにより、地域経済の活性化、団体の企画力向上を図った。

## オ 中心市街地・商店街活性化支援事業（経営支援課）

予算額 4,919千円、決算額 3,799千円（県費）、  
不用額 1,120千円（補助件数が予定件数に満たなかったため）

## 【事業の実施状況】

商業機能のみならず、「まち」の顔として地域コミュニティの機能を担ってきた中心市街地・商店街のにぎわいを回復するため、国の認定計画に基づく取組みや、地域一体となった自主的・意欲的かつ継続的な取組みを支援するとともに、松山市三津浜商店街において「商店街活性化フォーラム」を開催したほか、商店街の活性化に向けた事業実施を行うため、要請のあった商工会議所等にアドバイザーを派遣した。

## 実施状況

(単位：千円)

事業主体 (実施主体)	実施事業内容	事業費	補助金 (県費)
松山市 (松山商工会議所)	各商店と来客との交流を通し、商店街並びに各商店のファンづくりと中心市街地の活性化を推進するため、中央商店街、ロープウェー商店街及びその周辺地域の各商店が講師となり、各商店の専門知識や特性などを来客に伝える少人数制のゼミナールを開催した。	2,057	783
松山市 (MATSUYAMA まちサーベイ)	「親子で楽しめる」をキーワードにしたワークショップやキッズディスコ等のイベント等を開催することにより、現在、来街が減少しているファミリー層の来街頻度の向上を図るとともに、中心市街地の活性化を目指した。	2,203	800
松山市 (大街道中央 商店街振興 組合)	中央商店街への来街者の増加と活性化を図るため、近年若年層を中心に魚離れが続く食生活を考慮し、「魚食」をテーマにしたまぐろの解体パフォーマンスや魚料理レシピ講習会等のイベントを開催した。	2,451	800

松山市 千舟町通り 歩行者天国 実行委員会	昨年度実施した歩行者天国のエリアを拡大し、大街道、銀天街及び周辺商店街も交えて連続的にイベントを展開することで「まちブラ文化」を慣習とするとともに、ステージイベントや防災に関連するイベントを実施することで、ファミリー層などの誘客を図った。	2,150	800
合 計		8,861	3,183

【事業の成果】

指標の名称	商店街における空き店舗率				
指標の説明	商店街の活性化によって減少する空き店舗率				
指標の方向性		実績値等	平成23年度値	平成25年度値	備考
			19.7%	20.5%	平成26年度目標値 18.0%

○今後も引き続き、商店街の活性化に取り組む団体を支援する。

カ 商店街地域再生リーダー育成事業（経営支援課）

予算額 1,100千円、決算額 1,043千円（県費）、不用額 57千円

【事業の実施状況】

商店街に高齢者や子育て家族への支援、地域文化の継承、農村との交流等の社会的機能を導入し、地域コミュニティの核として再生する取組みが芽生えつつあることから、商店街へこれらの社会的機能を導入しようとする者等を地域コミュニティの再生リーダーとして育成することを目指した。

実施状況

事業主体	すごろく会（所在地：四国中央市）				
実施場所	川の江栄町商店街				
事業内容	商店街において、婚活、異業種交流会及びコミュニケーションセミナーを開催することで、人と人が繋がるきっかけの場を作り、新しいコミュニティの創出を目指した。 【事業概要】 ① 定期ミーティングの開催 ② 婚活、異業種交流会及びコミュニケーションセミナーの開催（4回）など				
事業費	301千円				
委託金額	300千円				

事業主体	三津浜クリエイターズ（所在地：松山市）				
実施場所	三津浜商店街				
事業内容	三津浜商店街において解体される古民家の部材や古道具等が新たな店舗・住居等へ再利用されるよう、その仕組みや運営を構築した。 【事業概要】 ① 空き店舗等対策のための部材・古道具再利用の運営研究会等 ② 相談窓口開設（2回）など				
事業費	300千円				
委託金額	300千円				

事業主体	きつず商店街実行委員会（所在地：宇和島市）
実施場所	宇和島市商店街
事業内容	販売体験を通じ、子供達に仕事の意義・仕組み等を学習してもらうとともに、子供の持つ元気な力を最大限活用し、地域が一体となって商店街に活気を取り戻すことを目的として「きつず商店街inなんなんよ@きさいやロード」を開催した。 【事業概要】 ① 「きつず商店街」事前打合せ会の開催 ② 「きつず商店街」の開催（2回） など
事業費	300千円
委託金額	300千円

【事業の成果】

指標の名称	商店街における空き店舗率				
指標の説明	商店街の活性化によって減少する空き店舗率				
指標の方向性		実績値等	平成23年度値	平成25年度値	備考
			19.7%	20.5%	平成26年度目標値 18.0%

キ TOYOものづくり産業支援事業（経営支援課（東予地方局））

予算 2,400千円、決算額 2,297千円（県費）、不用額 103千円

【事業の実施状況】

東予地方局管内の産業支援機関等との連携により、ロスをなくす生産工程の改善、新製品開発や新市場の開拓、新たな受注先の開拓などに積極的にチャレンジしようとする、中小企業、経営者の支援を行った。

○ものづくり生産現場の診断・指導

生産現場に特化した診断を行い、効率化に向けた指導を行った。

○次代を担うコア企業経営者の育成

今後の企業の成長戦略を組み込んだビジネス・プランの作成を支援した。

○TOYO産業ネットワーク（T-NET）の構築

産業支援機関や市町など、ものづくり産業に関わる各種機関等が一堂に会して、ものづくりに関する各種の情報交換、連携構築を行った。

・構成機関：東予地方局、産業支援機関、管内市町、高等専門学校、県試験研究機関、高等技術専門学校等 計19機関

【事業の成果】

指標の名称	生産現場診断及び改善指導を行った累計企業数				
指標の方向性		実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			4社（4社）	7社（3社）	

指標の名称	ビジネス・プラン等を作成した累計企業数				
指標の方向性		実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			2社（2社）	4社（2社）	

（注）（ ）内の企業数は新規企業数

## 施策2 企業誘致・留置の推進

### 〔施策の目標〕

元気な企業をもっと呼び込むとともに、県内企業の事業活動を支援し、雇用の場を増やしたい。

### 〔施策の概要〕

地域特性に応じた業種をターゲットにした積極的な企業誘致活動やトップセールスを実施するほか、県内企業の県外への流出防止に努めます。 など

### 主要な取組み

#### ア 企業立地促進事業（企業立地課）

予算額 585,648千円、決算額 238,997千円（県費）、  
 不用額 346,651千円（立地資金貸付制度の融資実績がなかったこと等による）

#### 【事業の実施状況】

企業立地を促進するため、工場等を新・増設した事業者に対し、奨励金及び雇用促進助成金を交付した。

- ・ 交付実績 6社 238,997千円  
 （企業立地を促進するため工場等の新・増設のための融資資金を予算計上したが、平成25年度は利用がなかった。）
- ・ 融資対象 立地企業（中小企業者を優先）
- ・ 対象経費 用地取得、生産施設及び設備
- ・ 融資限度額 対象経費の10/10以内、5億円（特に認める場合は10億円）
- ・ 貸付期間 15年（据置期間2年を含む）
- ・ 貸付利率 1.5%（平成26年3月現在）

#### 【事業の成果】

指標の名称	企業立地に伴う雇用枠確保人員及び投資額				
指標の説明	企業立地に伴い、雇用枠が確保された人員と投資額（土地、建物、設備などの取得価額）。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			4,430人 65,885百万円	4,485人 87,370百万円	

#### イ えひめ企業誘致アクション事業（企業立地課）

予算額 6,873千円、決算額 4,770千円（県費）、  
 不用額 2,103千円（企業誘致アドバイザーの活動実績が見込みより減少したこと等による）

#### 【事業の実施状況】

企業誘致の推進を図るため、企業訪問活動等による県自らの情報収集等と合わせ、県内に本社のある企業や商社OB等の外部人材をこれまで以上に積極的に活用するなど、情報発信及び情報収集に努めた。

#### ○ 「えひめ東京・大阪チアカンパニー」の活用促進

東京・大阪の大都市圏で事業展開する県内に本社のある企業を「えひめチアカンパニー」として認定し、当該企業を通じた各圏域における愛媛の立地環境の発信・PRと、取引先等の投資動向等に関する情報収集を目的とした意見交換会を開催した。

- ・ 開催日時 平成25年5月14日（火）15：30～17：30（大阪）  
 平成25年6月7日（金）15：30～17：30（東京）
- ・ 開催場所 大阪新阪急ホテル（大阪市）  
 都市センターホテル（東京都）
- ・ 参加人数 41名（経済人16名、金融機関2名、市町17名、県5名、企業誘致アドバイザー1名）（大阪）  
 32名（経済人13名、金融機関2名、市町12名、県5名）（東京）

○「企業誘致アドバイザー」による情報収集力の向上

愛媛出身等で、経済成長戦略重点4分野に精通する企業や商社のOB2名を委嘱して情報収集等を行った。

- ・配置先等 愛媛県東京事務所（1人）、愛媛県大阪事務所（1人）
- ・活動内容 1人が2週に1日程度の企業訪問（東京・大阪事務所職員同行）、月1回程度 東京・大阪事務所と訪問計画協議

【事業の成果】

指標の名称	企業立地に伴う雇用枠確保人員及び投資額				
指標の説明	企業立地に伴い、雇用枠が確保された人員と投資額（土地、建物、設備などの取得価額）。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			4,430人 65,885百万円	4,485人 87,370百万円	

ウ 頑張る企業誘致推進事業（企業立地課）

予算額 8,265千円、決算額 5,542千円（県費）、不用額 2,723千円（金融機関の尽力による集客広告費の不用及びフェア会場の設備を必要最小限にしたこと等による。）

【事業の実施状況】

企業誘致の推進を図るため、大都市圏での積極的なPR活動を行うなど、積極的な企業誘致活動を展開した。また、企業立地促進法に基づき、関係市町及び関係機関等とで組織する「愛媛県地域産業活性化協議会」において、同法に基づく基本計画の実現に向けて必要な事業を実施した（愛媛県地域産業活性化協議会負担金）。

○「えひめ産業立地フェア2013 in Osaka」の開催

県と金融機関が連携して、設備投資の可能性が考えられる企業担当者等を集め、本県の立地環境の紹介や県内スゴ技企業のPRを行い、企業誘致活動の端緒とした。

- ・開催日時 平成25年8月29日（木）15：00～18：00
- ・開催場所 大阪新阪急ホテル（大阪市）
- ・参加人数 177社 239人

○企業動向のリサーチ（愛媛県地域産業活性化協議会事業）

大手信用調査会社を活用し、工場の新設等を検討している関西圏域の企業情報を収集・分析するとともに、当該情報を活用して産業立地フェアの集客を行った。

- ・委託先：帝国データバンク（株）松山支店
- ・業務期間：平成25年5月31日～9月30日

○市町との連携による工業用地等確保事業（愛媛県地域産業活性化協議会事業）

企業が求める工業用地等の確保を図るため、専門家や企業を招いた検討会を開催したほか、可能性のある土地の調査を行った。

1. オーダーメイド型工業用地確保に関する検討会

(1) 研修会の開催

- ・日 時：平成25年10月22日（火）13：30～15：00
- ・講 師：大成建設（株）、大成富士山南陵開発（株）
- ・出席者：市町及び県企業誘致担当職員（市町14名、県4名）

(2) 検討会の開催

- ・日 時：平成25年11月27日（水）～28日（木）終日
- ・対象者：（株）サラヴィオ化粧品〔本社：大分県別府市〕（化粧品製造業）
- ・内 容：用地案内及び地域資源の紹介・活用方法の検討

2. 企業ニーズを踏まえた工業用地等確保事業

民間コンサルタント会社に委託し、既存資料及び現地調査を通して、地形、地

質、地盤等の状況を考察し、地下水の利用可能性等を調査した（宇和島市、鬼北町）。

< 県内の基本計画（計画区域） >

- ・ 四国中央地域基本計画（四国中央市）
- ・ 新居浜・西条地域基本計画（新居浜市、西条市）
- ・ 今治・西条・上島地域基本計画（今治市、西条市、上島町）
- ・ 中予地域基本計画（松山市、伊予市、東温市、松前町）
- ・ 南予地域基本計画（宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町）

**【事業の成果】**

指標の名称	企業立地に伴う雇用枠確保人員及び投資額				
指標の説明	企業立地に伴い、雇用枠が確保された人員と投資額（土地、建物、設備などの取得価額）。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			4,430人 65,885百万円	4,485人 87,370百万円	

（愛媛県地域産業活性化協議会が実施する事業の成果）  
 企業立地計画承認件数 9件 （平成26年3月現在）

**施策3 戦略的な海外展開の促進**

**〔施策の目標〕**

県内企業が海外にもっと販路を開拓・拡大できるようにしたい。

**〔施策の概要〕**

県内企業の海外ビジネス拡大のためのトータルサポートや輸出を担う地域商社の育成・支援に取り組みます。 など

**主要な取組み**

**ア 愛媛の地域商社育成支援事業（産業政策課）**

予算額 4,095千円、決算額 3,990千円（県費）、不用額 105千円

**【事業の実施状況】**

公募により選定した地域商社（芙蓉海運(株)、対象地域：台湾・タイ）を中心に、県内における事業説明やバイヤー招へいによる商談会等を開催し、輸出企業の掘り起こしを行うとともに、現地における商談会の開催やプロモーション活動等に取り組み、県産食品の販路開拓・拡大を図った。

**【事業の成果】**

指標の名称	地域商社を通じて成約した企業数				
指標の説明	地域商社を通じて海外バイヤーと成約した県内企業の数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			27	29	

○第1期（平成22年度～平成24年度）対象地域（香港：芙蓉海運（株）、シンガポール：愛媛エフ・エー・ゼット（株））における事業が終了し、平成25年度は、第2期（平成22年度～平成25年度）対象地域（台湾・タイ：芙蓉海運（株））のみ事業を実施。

**イ 四国4県東アジア販路開拓支援事業（産業政策課）**

予算額 9,823千円、決算額 9,376千円（県費 8,626千円、その他 750千円）、不用額 447千円

**【事業の実施状況】**

成長著しい中国・上海市場において、四国合同商談会の開催や販売拠点（ストックヤード）機能を活用した継続的な営業活動、現地バイヤーの招へいによる商談会の開催等に取り組んだほか、シンガポールにおいて四国フェアを開催するなど、四国・愛媛産品の海外販路開拓を図った。

**【事業の成果】**

指標の名称	事業への参画企業数				
指標の説明	事業に参画する県内企業の数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			16	24	

○平成25年度は、県内企業3社が中国バイヤーと商談するとともに、県内企業9社がシンガポールにおけるフェア等に出展した。

**ウ 東アジア営業戦略強化事業（産業政策課）**

予算額 19,835千円、決算額 18,936千円（県費）、不用額 899千円

**【事業の実施状況】**

これまで取り組んできた地域商社育成支援事業の実績を踏まえ、継続取引につながりやすい飲食店等をターゲットとし、現地レストランのシェフ等を県内に招集し商談会や企業視察を実施するなど、新規輸出品の掘り起こしを行ったほか、シンガポールへの活動拠点設置や香港を拠点に近隣諸国の市場調査を実施するなど、東アジアへの営業活動を強化した。

**【事業の成果】**

指標の名称	事業への参画企業数				
指標の説明	事業に参画する県内企業の数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			—	35	

**エ ジェトロ・愛媛産業国際化センター運営事業（産業政策課）**

予算額 5,734千円、決算額 5,164千円（県費）、不用額 570千円

**【事業の実施状況】**

ジェトロが設置している「ジェトロ・愛媛産業国際化センター」の円滑な運営を確保し、本県産業の国際化を推進するため、同センターの運営に要する費用の一部を負担した。同センターは、「ジェトロ愛媛FAZ支援センター」を発展的に改組し、貿易・投資の総合支援窓口として平成18年4月に開設されたもので、設置者のジェトロを中心に、県等地元関係機関が連携・協調し、多様化する企業ニーズに迅速かつ的確に対応することで、県内企業の国際事業展開の拡大に貢献している。

○事業内容

- ・設置場所：アイテムえひめ3階
- ・設置主体：(独)日本貿易振興機構（ジェトロ）
- ・機能：貿易投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援、貿易  
手続サポート、各種支援事業等の実施
- ・構成機関：ジェトロ愛媛  
（2名：アドバイザー（(公社)愛媛県産業貿易振興協会）、アシスタント）  
愛媛県（貿易海運係の職員が交替で常駐）  
（公社）愛媛県産業貿易振興協会（アドバイザーとして常駐）

愛媛エフ・エー・ゼット(株) (相談内容に応じて随時対応)

・利用件数 (平成25年度)

区 分	アドバイザー						県職員	合 計
	輸 入	輸 出	対日投資	対外投資	貿易実務等	計		
累 計	66	476	0	77	43	662	73	735
月平均	5.5	39.7	0	6.4	3.6	55.2	6.1	61.3

※ 平成25年度の月平均利用件数は約61件となっており、輸出入や海外進出など貿易投資に関わる相談や県支援事業への問合せなど幅広く対応している。

【事業の成果】

指標の名称	センターの月平均の利用件数				
指標の説明	産業国際化センターを利用した県内企業の数 (月平均)				
指標の方向性		実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			78	61	

オ 松山港外港地区整備事業 (港湾海岸課)

予算額 643,153千円、決算額 539,773千円 (国費 3,500千円、県費 354,510千円、その他 181,763千円)、繰越額 102,099千円、不用額 1,281千円 (国精算還付金による)

【事業の実施状況】

近年の混載コンテナ等の輸送革新に伴い、効率的な物流システムを実現するとともに一般貨物の増大、船舶の大型化及び危険物貨物の集約化等に対応するため、松山港外港地区に国際物流ターミナルを整備することとしており、平成25年度は岸壁、泊地、ふ頭用地等の施設の整備を進めた。

平成25年度実施状況

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳		
		国 費	県 費	そ の 他
直 轄 事 業	406,428	—	270,952	135,476
補 助 事 業	7,368	3,500	2,701	1,167
公 共 継 足	125,977	—	80,857	45,120
計	539,773	3,500	354,510	181,763

【事業の成果】

国際物流ターミナルの平成27年度末の供用開始に向けて、整備を促進した。なお、引き続き岸壁、泊地、ふ頭用地等の施設の整備を進める。(平成25年度末時点の進捗率88.9%)

カ 三島川之江港金子地区港湾整備事業 (港湾海岸課)

予算額 523,158千円、決算額 230,618千円 (国費 12,931千円、県費 128,637千円、その他 89,050千円)、繰越額 256,173千円、不用額 27,367千円 (国の内示減による)

【事業の実施状況】

三島川之江港を、高速自動車道との連結を活かした県東部地域における流通拠点とするため、金子地区に国際物流ターミナルを整備することとしており、平成25年度はふ頭用地、緑地の施設の整備を進めた。

平成25年度実施状況

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳		
		国 費	県 費	そ の 他
補 助 事 業	27,444	12,931	13,495	1,018
公 共 継 足	203,174	—	115,142	88,032
計	230,618	12,931	128,637	89,050

【事業の成果】

国際物流ターミナルの平成26年度中の供用開始に向けて、整備を促進した。なお、引き続き緑地の整備を進める。(平成25年度末時点の進捗率74.6%)

キ 東予港西条地区産業関連港湾整備事業（港湾海岸課）

予算額 1,229,077千円、決算額 576,615千円（国費 132,714千円、県費 369,327千円、その他 74,574千円）、繰越額 652,462千円

【事業の実施状況】

公共施設の被害防止、市民生活の不安解消など、防災面はもとより、本県の主力産業で地域経済にも多大な影響を及ぼす造船業および関連企業群の着実な発展と雇用の確保を図るため、東予港西条地区において、西条第1防波堤の整備を行うこととしており、平成25年度は、防波堤整備に係る地盤改良及び地質調査等を行った。

平成25年度実施状況

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳		
		国 費	県 費	そ の 他
補 助 事 業	576,615	132,714	369,327	74,574

【事業の成果】

地盤改良等を実施し、今後の工事の実施に向けた準備が図られた。

施策4 新産業の創出と産業構造の強化

〔施策の目標〕

県内企業の技術力を高め、新しいビジネスへのチャレンジをもっと促したい。

〔施策の概要〕

産学官、農商工の連携を進め、新商品や新サービスの開発などの、新たなビジネス展開を支援するとともに、県内経済を牽引する成長産業の創出に取り組みます。 など

主要な取組み

ア 科学技術振興事業（地域政策課）

予算額 1,931千円、決算額 1,372千円（県費）、不用額 559千円

【事業の実施状況】

① 愛媛県科学技術振興会議

平成12年度に策定（平成19年度に改定）した「愛媛県科学技術振興指針」に沿って、産学官民で構成する「愛媛県科学技術振興会議」を運営しており、平成25年度は、試験研究機関に関する協議や科学技術振興についての意見交換等を行った。

また、外部評価専門部会において、県試験研究機関における試験研究課題について、試験研究の実施前に行う事前評価、長期にわたる試験研究の中間で行う中間評価、試験研究終了後に行う事後評価の3つの評価を行った。

○愛媛県科学技術振興会議の開催

委 員 12名 学識経験者、産業界関係者、行政関係者、消費者・NPO関係者、公募委員

委員長：樋口富壮（愛媛大学工学部客員教授）

開催回数 1回（平成25年12月18日）

- 審議事項
- ・公設試験研究機関に関する調査結果について
  - ・県有知的財産に係る取組み事例について
  - ・平成25年度試験研究課題の外部評価について 等

○外部評価専門部会の開催

部会名	委員数	開催状況
衛生環境評価専門部会	6名	2回（平成25年6・10月）
産業技術評価専門部会	8名	2回（平成25年6・10月）
農林水産評価専門部会	12名	2回（平成25年6・10月）

② 戦略的試験研究プロジェクト

各試験研究機関及び研究員の企

画力の向上と各機関（部門）の連携強化を図り、専門的知識・技術・ノウハウや研究機器などの人的・物的資源をフルに活用して、県が抱える政策課題を解決するための分野横断的な試験研究を行う「戦略的試験研究プロジェクト」制度を平成20年度に創設した。

平成25年度は、3プロジェクトから応募があり、「高齢者参加型による衣食住に関する「不のつく言葉」解消プロジェクト」を採択した。

【事業の成果】

採択されたプロジェクトについては、担当部局において予算計上し、各研究機関が連携して、試験研究を実施している。

プロジェクト名	プロジェクト概要	参加機関
高齢者参加型による衣食住に関する「不のつく言葉」解消プロジェクト	現在市場展開している高齢者等を対象とした商品は必ずしも高齢者のニーズ(安心・安全・美味しい・楽しくなるような・生活に彩りをもたらすような等)と合致しているとは言い難い。介護士、栄養士、ほか福祉の専門家等が初期段階から参加して、研究開発、技術開発、商品開発を行うことで、衣食住に関するQuality of Life(以下:QOL)を向上させる。 またQOL向上商品の全国展開による県内経済の活性化や、研究開発等の手法の県内関連企業への普及を図る。	産業技術研究所 農林水産研究所 医療技術大学 聖カタリナ大学 丸鷹産業(株) カミ商事(株) 丸三製紙(株) 常裕パルプ工業(株) (株)キシモト 西南開発(株) (株)島原かまぼこ フジワラ化学(株) シンセイフードサービス(株)

イ 知的財産戦略推進事業（地域政策課）

予算額 3,435千円、決算額 2,060千円（県費 909千円、その他 1,151千円）、  
不用額 1,375千円（弁理士費用等、知的財産の権利化のための費用が少額で済んだこと等による）

【事業の実施状況】

知的財産の重要性に係る意識啓発を行うとともに、産学官それぞれにおける知的財産活用に関する取組みの方向と役割の明確化を目的に平成19年5月に策定した「愛媛県知的財産戦略」の実現を図るため、日本弁理士会との協力協定に基づく同弁理士会との共催による「知的財産セミナー」の開催などを行った。

○知的財産に関する日本弁理士会との協力協定の運用

有効期間 平成25年4月～平成28年3月（※平成25年4月更新）

協力事項 知的財産の普及啓発に関する事項、人材の育成に関する事項 など

○「知的財産セミナー」の開催

開催回数 6回（高校生向け：6校・計 424名）

- 内 容 特許権など産業財産権の概要及び活用方策について（日本弁理士会講師）
- 県試験研究機関による研究成果の権利化促進
- 平成25年度権利化実績 特許権：出願1件、取得5件  
 育成者権：出願1件、取得0件  
 商標権：出願2件、取得4件  
 著作権：登録0件

【事業の成果】

指標の名称	県内の特許登録数の増加				
指標の説明	知的財産セミナーの開催により、知的財産の重要性を周知し、特許登録数の増加につなげる。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			1,331件	1,357件	全国平均値以上

ウ 農商工ビジネス連携促進事業（産業政策課）

予算額 8,681千円、決算額 7,721千円（県費）、不用額 960千円

【事業の実施状況】

農林漁業者と商工業者の出会いから、良好で持続的な関係づくり、さらには双方がメリットを享受できる事業化に至るまでの一連のプロセスをきめ細かく総合的に支援するため、両者間での情報共有など面的連携の強化を図る「えひめ農商工連携ビジネスネットワーク（略称：つながるネット）」を運営するとともに、新たな出会いの場を提供するため、交流会や現地見学会の開催、農商工連携ファンド事業を計画的・効果的に実施するための農商工連携ビジネスプロデューサーの設置、販路開拓を支援するため、FOODEX JAPANにおける愛媛県ブースの設置などを実施した。

【事業の成果】

指標の名称	採択件数				
指標の説明	当該事業のサポートによる農商工等連携対策支援事業及びえひめ農商工連携ファンド助成事業における採択件数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			12件	15件	

エ 高付加価値水産商品加工設備整備事業（産業政策課）

予算額 45,000千円、決算額 45,000千円（国費）

【事業の実施状況】

県試験研究機関等と民間事業者が魚骨の軟化加工に関する共同研究を行い、高温高圧処理を行うことにより、尾頭付きで魚姿のまま食べられる商品を開発し、平成23年度から販売しているが、高温高圧処理機が同社になく、一部工程を他社に委託していたことから、地域経済循環創造事業交付金を活用して、加工設備の整備を支援することにより、一貫生産を可能とし、生産能力の強化や雇用の拡大を通して、地域経済の活性化を図った。

- 事業主体：(株)キシモト
- 事業費：67,017,300円  
 (国：45,000,000円、金融機関融資額：20,000,000円、自己資金 2,017,300円)
- 設置場所：東温市則之内甲 693 (株)キシモト敷地内
- 事業内容：骨まで食べられる干物「まるとっと」に係る高温高圧処理機、乾燥機等の整備

**オ 新繊維産業技術センター整備事業（産業創出課）**

予算額 1,390,043千円、決算額 1,360,012千円（国費 405,758千円、県費 169,405千円、その他 784,849千円）、不用額 30,031千円（入札減少金等による）

**【事業の実施状況】**

県内繊維産業の振興を図るため、老朽化・狭隘化が進む繊維産業技術センター（昭和43年建設）について、平成22年度策定の「新繊維産業技術センター整備基本計画」を踏まえて平成23年度に行った実施設計に基づき、平成24年度から継続して移転整備を進めた。

- ・建設場所 今治市クリエイティブヒルズ4番地1
- ・施設規模等 本館2,197.97㎡（鉄筋コンクリート造3階建）  
工房2,149.25㎡（鉄骨造平屋建）
- ・建設期間 平成25年1月～平成26年1月
- ・開所日 平成26年3月28日

**【事業の成果】**

繊維産業技術センターの新築移転が完了し、平成26年3月28日から新センターでの業務を開始した。今後は、「ものづくり工房」・「デザイン工房」の新設、「染・織工房」の拡充等により、機能を強化した新センターにおいて、製品・技術開発力の強化、技術人材の育成、情報発信の強化等に取り組む。

**カ 愛媛の優れたものづくり技術情報発信事業（産業創出課）**

予算額 23,679千円、決算額 23,346千円（県費）、不用額 333千円

**【事業の実施状況】**

- ① 愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベース（H23.9完成）の更新・運用  
県内ものづくり企業の優れた技術や製品に関する情報を収集し、データベースとして公開することで、愛媛の技術力を対外的に広くアピールし、知名度向上や取引促進を図った。
- ② 大型展示会への県ブース出展  
大都市で開催される集客力の高い大型展示会に愛媛県ブースを出展し、愛媛の技術力のアピールを行い、具体的な商談展開に繋がった。
- ③ 大手企業とのマッチング及びトップセールスの実施【金融機関との連携事業】  
金融機関と連携による大手企業とのマッチングにおいて、知事自らがトップセールスを行うとともに展示商談会や個別商談会を実施し、具体的な商談に繋がった。

**【事業の成果】**

愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースを構築し、これを活用して、大型展示会へ出展したほか、金融機関との連携による大手企業とのマッチングの実施、大手メーカー等へ知事自らがトップセールスを行うなど、愛媛のものづくり力の知名度向上や理解促進を図るとともに、大手企業と県内企業の商談展開を促進した。

（主な活動内容）

活動内容	成 果
ダイハツ工業(株)へのトップセールス及び同社とのビジネスマッチング 【H25. 8. 29】	ダイハツ工業(株)に対し知事がトップセールスを行い、スゴ技データベースや全国トップクラスの産業集積を紹介したほか、県内ものづくり企業の高い技術力や優れた製品のPRを行った。また、県内企業10社が出展し、ダイハツ工業(株)の技術者約190人が来訪し、17件の引き合い等があった。
しんきん合同ビジネス交流会inコンベックス岡山（岡山市） 【H25. 9. 11】	県内企業9社が出展し、延べ109社の来訪、45件の引き合い等があった。
関西機械要素技術展 【H25. 10. 2～4】	県内企業9社が出展し、延べ693社の来訪、65件の引き合い等があった。

しんきんビジネスマッチング ビジネスフェア2013 (名古屋市) 【H25. 11. 1】	県内企業3社が出展し、延べ41社の来訪、9件の引き合い等があった。
(株)三井住友銀行へのトップセールス 【H25. 12. 17】	(株)三井住友銀行に対し知事がトップセールスを行い、スゴ技データベースや全国トップクラスの産業集積を紹介したほか、県内ものづくり企業の高い技術力や優れた製品のPRを行った。
ネプコンジャパン 【H26. 1. 15～17】	県内企業7社が出展し、延べ895社の来訪、29件の引き合い等があった。

#### キ 炭素繊維関連産業創出事業 (産業創出課)

予算額 12,023千円、決算額 10,417千円 (国費 8,285千円、県費 2,132千円)、 不用額 1,606千円 (入札減少金による)
--

##### 【事業の実施状況】

世界最大規模の炭素繊維生産拠点である東レ(株)愛媛工場が立地している地域の強みを活かし、愛媛大学等と連携・役割分担しながら、県内企業による炭素繊維加工事業への参入・集積化を促進した。

##### ① 炭素繊維加工事業への参入企業の発掘

新たな参入企業を発掘するため、えひめ産業振興財団や愛媛県中小企業団体中央会等と連携・協力し、県内製品メーカー166社(延べ)の個別訪問を行った。

##### ② 技術開発支援

産業技術研究所と県内企業等が共同で炭素繊維関連技術に関する研究を行った。

参加機関	研究テーマ	研究概要
(株)新来島どつく 東レ(株) 産業技術研究所	船舶用炭素繊維製艀装品の研究開発	各種船舶艀装品に炭素繊維複合材料を適用するにあたり、問題点の洗い出し、ならびに実現可能性の検証を実施した。
(株)フジコン 産業技術研究所	異形コイル用巻線装置の開発	高弾性の炭素繊維複合材料を利用し、張力の変化を吸収する機構を持つ異形コイル用巻線装置の制御方法の検討及びアームの試作を行った。
(有)家具工房 愛媛大学 産業技術研究所	家具製品への炭素繊維強化プラスチックの適用に関する研究	家具製品の高付加価値化を図るため、炭素繊維強化プラスチックと木材の複合化材料を作製し、強度試験及び意匠性評価を実施した。

##### ③ 評価機器の整備

県内中小企業の炭素繊維を活用した製品や部材の開発支援を行うため、電源立地地域対策交付金を活用し、オートクレーブを産業技術研究所に設置した。

##### 【事業の成果】

県内企業に炭素繊維加工事業への参入を働きかけた結果、16社が炭素繊維複合材料を活用した新たな製品や部材の加工技術等の開発に着手、16社が開発を検討中である。

#### ク ものづくり企業アジア展開支援事業 (産業創出課)

予算額 5,281千円、決算額 5,093千円 (県費)、不用額 188千円
--

##### 【事業の実施状況】

##### ① 経済団体等の海外ミッション支援

平成25年4月に県商工会議所連合会が主催したインドネシア経済交流ミッションや、平成26年1月に県中小企業団体中央会が主催したベトナム経済交流ミッション等において、知事がトップセールスを行い、愛媛ものづくり企業の優れた技術や製品を対外的に広くアピールし、知名度向上や取引促進を図った。

##### ② 台湾企業との商談フォローアップ

平成24年9月の台湾・台南市で開催したビジネス商談会をきっかけとして、具体的な商談に

結び付けるため、平成25年8月に松山市内で台湾企業と県内企業との個別商談会を開催したほか、平成25年10月に台北市でフォローアップ商談会を開催した。

③ ASEAN進出セミナーの開催

平成25年12月に、ベトナム経済交流ミッションに参加予定の県内企業を対象としてセミナーを開催し、ベトナム経済・金融市場の最新動向や、海外でのビジネスマッチング商談会の留意事項の説明のほか、個別相談を行った。

【事業の成果】

県内経済団体等が主催するアジアでの経済交流ミッションや商談会等において、知事がトップセールスを行うなど、海外事業展開を目指す県内ものづくり企業の側面支援に繋がった。

(主な活動内容)

活動内容	場 所	成 果
ビジネスマッチング商談会inインドネシア 【H25. 4. 10】	ジャカルタ市	県内企業9社が出展し、80社 127名の来訪があり、40件の引き合い等があった。
台湾企業との商談会 【H25. 10. 14】	台北市	県内企業2社が出展し、一部は商談継続中。
インドネシアジャパンE X P O 2013 【H25. 12. 19~22】	ジャカルタ市	県内企業10社が参加し、24件の引き合い等があった。
ビジネスマッチング商談会inベトナム 【H26. 1. 21】	ホーチミン市	県内企業10社が出展し、136社 200名の来訪があり、43件の引き合い等があった。

ケ 高齢者の生活の質向上ビジネス促進事業（産業創出課）

予算額 7,991千円、決算額 7,256千円（県費）、不用額 735千円

【事業の実施状況】

高齢者が感じる衣食住の不安や不満、不快など「不のつく言葉」を解消した製品・技術の開発のため、以下の研究に取り組んだ。

研究課題		主な研究概要
衣	関節可動領域低下に配慮した衣類の開発	・高齢者疑似体験装具を利用し、腰・膝・踵等の関節可動領域を調査・分析。 ・伸縮性に優れた布の開発に向けて、繊維サンプルの引張、荷重、伸び等の評価試験を実施。
	排尿ケア負担軽減及び消臭機能を付加した紙おむつの開発	・排尿検知に適した、電波による個体識別タグの検討。 ・臭気分子を吸着するアコヤフラワー（アコヤ貝殻から得られる多孔質粒子）の合成試験・特性評価を実施。
食	咀嚼・嚥下機能低下及び健康に配慮した食品開発	・食品の軟化処理条件及び硬さの検討・評価。 ・慢性疾患向け機能性米の選抜。
	高齢者の関節可動域に配慮した、すくいやすい食器等の開発	・すくいやすさを追求した「返し」付き食器（砥部焼）の試作開発。
住	臭気吸着及び分解除去に優れた壁材・塗料の開発	・アコヤフラワーに銅イオンを担持させた、吸着力に優れたアコヤフラワーの合成試験。

【事業の成果】

3ヶ年事業（平成25~27年度）の初年度として、産業技術研究所技術開発部、食品産業技術センター、紙産業技術センター、窯業技術センター、農林水産研究所及び県内企業等の連携により、高齢者の生活の質を向上させる製品・技術の開発に必要なデータや試作品が得られた。

コ 建設産業再生支援情報発信事業（土木管理課）

予算額 886千円、決算額 16千円（県費）、不用額 870千円

【事業の実施状況】

建設業者等を対象とした総合相談窓口の運営、建設業の支援に実績のある専門アドバイザーの

無料派遣相談を行う経営課題対応アドバイザーマッチング事業、ホームページやメールマガジンによる情報配信を実施した。

- 建設産業再生支援インフォメーションセンター（総合相談窓口）への相談内容、件数
  - ・相談件数：15件（うち来庁：5件）
  - ・相談内容：経営改善 2件、新分野進出 4件、その他 9件
  - ・相談者内訳：建設業者 9者、建設コンサルタント 1者、その他 5者

○経営課題対応アドバイザーマッチング事業の実施

経営革新などの自助努力に励む建設業者を対象に訪問相談を実施し、県からの各種支援制度の情報提供や経営課題の聞き取り等を行うとともに、具体的な課題を抱える企業について、「えひめの建設業アドバイザーデータベース」等を活用し、経営課題の内容から最も適した専門アドバイザーを選定し、3回まで無料で相談に応じる事業を実施した。

- ・訪問相談件数：30件

○ホームページ、メールマガジンによる情報配信

平成18年6月より建設産業再生支援ホームページを開設しているほか、県内の建設業者等を対象にメールマガジンを月1回程度発行し、支援施策や研修会の開催に関する情報配信をしている。また、新分野へ進出した建設業者の取り組み事例をとりまとめ、ホームページで紹介している。

（メールマガジン配信先 平成26年3月31日現在、配布先 528者）

【事業の成果】

本事業の活用により、建設業者自らの経営改善、また、愛媛県建設産業経営革新等助成事業への採択に繋がるなど、建設業者の経営革新に向けた取組みに対する支援に一定の成果が見られた。

サ 建設産業経営革新等助成事業（土木管理課）

予算額 32,312千円、決算額 8,786千円（県費）、  
 不用額 23,526千円（応募及び採択件数の減による）

【事業の実施状況】

建設産業の構造改革を促進し、建設産業の再生による地域経済の活性化や雇用安定を図るため、県内建設業者の経営基盤強化や新分野進出等の経営革新に向けた自助努力に対して必要な経費の一部を助成した。

平成25年度建設産業経営革新等助成事業費補助金交付状況

（単位：千円）

事業者名 (所在地) 【事業区分】	実施事業内容	事業費	補助金 (県費)
伊大建設(株) (大洲市) 【経営基盤強化】	メーカーと販売店契約を締結した発泡ウレタンによるドーム型建造物の顧客獲得のため、人材養成や販路開拓を実施	1,410	671
愛媛舗道(株) (大洲市) 【新分野進出】	媛っこ地鶏の養鶏・食肉販売事業を展開するため、肥育試験や飲食店へのサンプル提供による市場開拓等を実施	1,196	759
(資)矢野金物店 (大洲市) 【新分野進出】	宅地建物取引及び不動産管理業を展開するため、営業人材の養成に加え、ホームページやチラシ等による宣伝広告を実施	3,000	1,904
(株)東新建設 (新居浜市) 【新分野進出】	側溝用グレーチング下に敷く防虫用金網を自社で開発し、特許を取得するとともに、改良のための研究開発や販路開拓を実施	2,660	1,593
(有)神野工業 (新居浜市) 【新分野強化】	自社開発で特許取得した工業用排水の高効率ろ過装置のデモ機を製作し、展示会への出展や水処理機器メーカーへの営業等による販路開拓を実施	676	321

(株)maru工房 (東温市) 【経営基盤強化】	一般住宅向けエクステリア工事の受注拡大に向け、県産廃棄材を使用した商材の企画・開発を行うとともに、ホームページや住宅情報誌等による宣伝広告を実施	1,687	803
酒井建設 (西予市) 【経営基盤強化】	太陽光発電システムの販売・施工事業を展開するため、人材育成や販路開拓を実施するほか、新たに木工品等の製造販売事業も実施	2,300	1,095
(有)官材単板工業 (八幡浜市) 【新分野進出】	県産材を利用した木製家具等の製造販売事業を展開するため、一級建築士と連携したデザイン性の高い製品の企画提案を実施	2,431	1,543
合 計		15,359	8,689

【事業の成果】

一部企業においては、年度末時点で、試作品完成段階のものもあるが、販路開拓の実施により、新分野への進出、新規受注に繋がるなど、着実に成果が現れている。

指標の名称	経営革新等を行った業者数				
指標の説明	当該事業を利用し、経営革新等の取組みを行った業者数				
指標の方向性		実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			17業者	8業者	目標値 27業者/年

○実績値については、相談窓口への相談をきっかけに経営革新の取組みに繋がった業者数及び助成事業の採択者の業者数を計上している。平成26年度についても引き続き相談窓口の運営、助成事業の実施を行うほか、経営課題を抱える建設業者等に専門アドバイザーを派遣するなど、個別支援の強化を図る。

## 政策② 産業を担う人づくり

### 目指す方向

若年者をはじめ、働きたい人なら誰でも、自分の能力を十分に発揮し、誇りを持っていきいきと働くことができるよう、安定した雇用の場を確保するとともに、職業能力の向上につながる職業訓練や雇用情勢の悪化などにも迅速に対応できるサポート体制の充実を図ります。

また、県内産業の発展を支えることのできる人材を育成し、雇用のミスマッチ解消を図るとともに、働く人がもっと生活と調和しながら働ける快適な労働環境の整備に努めます。

そして、多彩な人材が県内産業の発展を支えながら、いきいきと働くことのできる愛媛の実現を目指します。

### 施策5 若年者等の就職支援と産業人材力の強化

#### 〔施策の目標〕

働きたい人みんなが能力を発揮して、いきいきとした職業人生を歩めるようにしたい。

#### 〔施策の概要〕

きめ細かな就職支援により、意欲ある人が適切に就職できる雇用環境の整備に努めるほか、企業に求められ、成長産業を支える人材の育成に取り組みます。 など

#### 主要な取組み

##### ア ニート就労支援事業（労政雇用課）

予算額 14,126千円、決算額 12,735千円（県費）、  
不用額 1,391千円（訓練生が見込みを下回ったことによる受入企業報償費等の減）

#### 【事業の実施状況】

若年者雇用対策の一環として、県を挙げてニート対策に取り組む体制を整備し、ニートの長期化の防止や就業支援を行うとともに、支援への意識づくりのための啓発等を行った。

##### ○愛媛若者サポート会議の開催

愛媛若者サポート会議において、幅広い分野の専門家の意見を集約しながら、本県におけるニート支援のあり方について検討し、「愛媛若者サポートプラン」の改訂を行った。

また、関係機関の担当者で構成する地域若者自立支援ネットワーク会議を開催し、連携体制の強化に努めた。

##### ○地域若者サポートステーションの運営支援

ニート支援の総合窓口となる「地域若者サポートステーション」（国から委託を受けた民間団体が運営）の円滑かつ効果的な運営を行うため、臨床心理士及びジョブトレーナーの配置並びにキャリア開発プログラムの実施等について委託した。

・委託金額 11,939千円

・交付先 イヨテツケーターサービス(株)

##### ○県民への意識啓発

ニートに対する誤ったイメージの払拭と、ニート支援への県民の意識づくりのため、フォーラムの開催やリーフレットの作成等を行った。

#### 【事業の成果】

指標の名称	地域若者サポートステーションでの来所相談件数（年度）				
指標の説明	就職へ向かうアクションを起こしたことを表す。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			4,280件	4,729件	平成25年度の目標値4,700件を達成。平成26年度は5,000件を目標とする。

○地域若者サポートステーションには、平成25年度中に、延べ4,304人が来所、来所相談件数は4,729件、190人が進路決定に至るなど順調な成果を上げている。

イ ものづくり人材育成支援事業（労政雇用課）

予算額 12,231千円、決算額 8,590千円（国費 4,252千円、県費 4,338千円）、  
不用額 3,641千円（訓練生の減による）

【事業の実施状況】

地域経済の振興を図るため、ものづくり系の事業者が共同で行う認定職業訓練に対し、その運営費の一部を補助し、技能者を育成した。

認定訓練助成事業費補助金（補助率 国 1/3、県 1/3）

- ・ 補助対象 松山共同高等職業訓練校、愛媛県管工事協同組合連合会  
今治地域造船技術センター、新居浜市ものづくり産業振興センター
- ・ 事業内容 運営費の一部を補助。
- ・ 補助金 8,504千円（国費 4,252千円、県費 4,252千円）

【事業の成果】

各認定職業訓練施設において、業界・企業で必要とされる技能の習得・向上のための訓練に取り組み、訓練受講者の技能を向上させた。

ウ 離職者等職業能力開発事業（労政雇用課）

予算額 221,994千円、決算額 203,526千円（国費 203,434千円、その他 92千円）、  
不用額 18,468千円（入校者数の減による）

【事業の実施状況】

厳しい雇用失業情勢が継続していることから、平成25年度も、就職のための職業訓練を必要とする離職者に対して、就職に結びつく専門的な知識、技能を習得させる委託訓練を実施した。

○平成25年度実施状況

（単位：人）

	訓練科	定員	実施状況			
			入校者数	修了者数	就職者数	就職率(%)
離職者訓練	OAビジネス初級コース	162	142	131	86	62.8
	OAビジネスレベルアップコース	222	214	188	169	80.1
	OA事務・経理コース（H25繰越分）	—	—	28	21	70.0
	OA事務・経理コース	60	40	34	31	81.6
	医療事務コース	44	41	40	31	77.5
	介護職員初任者研修コース（3ヶ月）	60	23	22	14	63.6
	介護職員初任者研修コース（3ヶ月）H26継続分	20	17	—	—	—
	介護職員初任者研修コース（2ヶ月）	60	56	55	48	87.3
	介護福祉ヘルパー養成コース（H25繰越分）	—	—	9	6	66.7
	玉掛け・フォークリフト・クレーン技能講習コース	25	24	24	8	33.3
	調理・製菓製パンスタッフ養成コース（H25繰越分）	—	—	8	3	37.5
	調理・製菓製パンスタッフ養成コース	30	8	8	4	50.0
	宅建主任者コース	15	15	13	13	86.7
	電気工事士養成コース（24年度開講）	—	—	7	7	87.5
	電気工事士養成コース（25年度開講）	10	10	—	—	—
	介護福祉士養成コース（24年度開講）	—	—	24	23	92.0
	介護福祉士養成コース（25年度開講）	35	23	—	—	—
	保育士養成コース（24年度開講）	—	—	9	8	88.9
	保育士養成コース（25年度開講）	15	11	—	—	—
農業科	10	10	10	3	30.0	
事業主等委託訓練コース	3	3	3	2	66.7	

委託 ア ユ アル 訓練	PCスキル実践コース	30	25	20	20	80.0
	WEBビジネス実践コース	30	9	8	4	44.4
	WEBビジネス実践コース (H25繰越分)	—	—	9	6	66.7
	OA総務実践コース (H25繰越分)	—	—	13	15	100.0
	OA総務実践コース	30	29	23	21	80.8
	OA総務実践コース (H26継続分)	15	13	—	—	—
	インテリアコーディネーター実践コース	15	15	14	13	86.7
	医療事務実践コース	30	30	10	16	100.0
合 計		921	758	710	572	74.6

(注) 各コースとも、就職者数は訓練終了3ヵ月後の数値で、就職のために途中退校した者を含む。

(注) 就職率は、就職者数/(修了者数+中退就職者数)である。

#### 【事業の成果】

指標の名称	委託訓練の訓練修了者の就職率				
指標の説明	訓練終了3ヵ月後の就職者/(修了生+途中退校就職者)				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			74.4%	74.6%	平成25年度の目標値65.0%を達成。 平成26年度目標値70.0%。

○平成26年度も求職者の訓練ニーズに対応した訓練コースを設定し、実施する。

#### エ 障害者就労促進事業（労政雇用課）

予算額 103,340千円、決算額 89,878千円（国費 57,290千円、県費 32,386千円、その他 202千円）、不用額 13,462千円（訓練手当支給実績の減による）

#### 【事業の実施状況】

高等技術専門学校において、知的障害者及び発達障害者を対象とした職業訓練、精神障害者を対象とした委託による職業訓練、また、民間教育機関等への委託により身体、知的又は精神障害者を対象とした短期間の職業訓練を実施した。

○平成25年度実施状況

訓練科目名	実施校	対象	定員	入校者数	修了者数	就職者数	就職率(%)
販売実務科 (施設内)	松山校	知的	10	10	4	7	87.5
			10	10	6	8	80.0
OA実務科 (施設内)	松山校	発達	10	10	4	6	75.0
OA総務コース (委託)	今治校 松山校	精神	20 (2コース)	20	12	15	93.8
知識・技能習得科 (委託)	全校	身体的 知的 精神	50 (5コース)	34	26	4	14.8
実践能力習得科 (委託)	全校		35 (35コース)	37	33	26	76.5

(注) 就職者数は訓練終了3ヵ月後の数値で、就職のために途中退校した者を含む。

(注) 就職率は、就職者数/(修了者数+中退就職者数)である。

【事業の成果】

指標の名称	訓練修了者等の就職率				
指標の説明	訓練終了後3ヶ月後の就職者/(修了者+途中退校就職者)				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
		施設内	93.1%	80.8%	
		委託	48.1%	58.4%	

○平成26年度も障害者の就労促進に向けて、職業訓練の機会の確保を図るため、訓練を実施する。

オ 若年人材育成推進事業（労政雇用課雇用対策室）

予算額 76,227千円、決算額 76,052千円（県費 73,875千円、その他 2,177千円）、  
不用額 175千円

【事業の実施状況】

若者の雇用情勢を改善するために設置した「ジョブカフェ愛work（愛媛県若年者就職支援センター）」の運営を一般社団法人えひめ若年人材育成推進機構に委託し、同センターにおいて、若年者を対象とした職業相談や各種就職支援セミナー、マッチングイベント等、個々のケースに応じたきめ細かな就職支援を行うほか、県内企業のニーズに応じた人材の育成や在学中からの職業意識の醸成を図るなど、若年者の雇用対策並びに人材育成に関する取り組みを総合的に実施した。

○対象者

- ・若年者（おおむね35歳未満）及び40歳代前半までの不安定就労者

○事業内容

- ・愛媛県若年者就職支援センター（ジョブカフェ愛work）の維持管理
- ・愛媛県若年者就職支援センター（ジョブカフェ愛work）の運営委託
- ・若者を対象としたキャリアコンサルタントによるかかりつけ職業相談の実施
- ・基本的な就職能力を習得するスキルアップセミナーや模擬面接会等の開催
- ・実践型セミナー「愛work就活道場」の開催
- ・県内中小企業の魅力情報発信サイト「愛媛の企業マルワカリWEB」と求人情報サイト「愛workナビ」により、県内企業の魅力情報と求人情報をセットで若者に発信
- ・若者による県内中小企業の職場体験取材の実施
- ・マルワカリWEBを核とした若者・企業交流会及び教育機関・企業交流会の開催
- ・地域のものづくり企業等の職場見学会、オンデマンド職場見学の実施
- ・併設している学生職業相談コーナーでの職業紹介の実施 など

【事業の成果】

指標の名称	ジョブカフェ愛work利用者の就職決定者数				
指標の説明	ジョブカフェ愛workを利用して就職した若者の数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			2,349人	2,445人	平成26年度目標値 2,500人

○ジョブカフェ愛workを運営する一般社団法人えひめ若年人材育成推進機構とともに、若年者の就職支援、企業の人材採用力の向上及び若者と企業との雇用のミスマッチ解消などに取り組み、若年者の雇用情勢の改善に努める。

カ 若年非正規雇用者等就活再スタート応援事業（労政雇用課雇用対策室）

予算額 7,410千円、決算額 7,386千円（県費）、不用額 24千円

【事業の実施状況】

非正規雇用が常態化している若者を対象に、年2回、夜間・休日に愛workを開所する強化月間

を設けるとともに、週一回の専用相談を実施したほか、正社員転換を目指す就職支援セミナーや個別会社説明会を開催し、早期の正規雇用への転換を図る事業を実施。

○対象者

- ・非正規雇用、パート・アルバイトもしくは無業の状態にある若年者等

○事業内容

- ・正社員チャレンジ応援月間の開催（平成25年8月、平成26年2月）
- ・専任のキャリアコンサルタントによる週一回の正社員チャレンジ相談DAYの実施
- ・中途採用を目標とした就活再スタートセミナーの実施
- ・シューカツ 再（リ）スタートガイド（コンビニ、スーパー等に設置）
- ・正社員の中途採用を検討している個別会社説明会の開催

**【事業の成果】**

指標の名称	非正規雇用を目指し、企業訪問等を行った人数				
指標の説明	本事業の利用を契機に、正社員転換を目指す取り組みを開始した若年者の数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			168人	214人	平成26年度目標値 220人

**キ 愛媛県緊急雇用創出事業（労政雇用課雇用対策室）**

予算額 1,610,996千円、決算額 1,530,766千円（その他）、  
不用額 80,230千円（従事労働者の雇用期間短縮及び入札減少金による）

**【事業の実施状況】**

国の「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」を原資として県に造成した16,799,100千円の基金を、平成27年度末までに取り崩しながら活用し、県において、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会の創出や生活・就労相談を実施する事業であり、平成25年度は 916人を雇用した。

**ク 市町緊急雇用創出事業（労政雇用課雇用対策室）**

予算額 1,174,017千円、決算額 1,014,295千円（その他）、  
不用額 159,722千円（従事労働者の雇用期間短縮及び入札減少金による）

**【事業の実施状況】**

国の「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」を原資として県に造成した16,799,100千円の基金を、平成27年度末までに取り崩しながら活用し、県からの補助金により市町において、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出する事業であり、平成25年度は 567人を雇用した。

**【事業の成果】（愛媛県緊急雇用創出事業、市町緊急雇用創出事業）**

指標の名称	緊急雇用対策による雇用創出数				
指標の説明	県及び市町の緊急雇用対策事業による雇用創出数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			県事業 1,081人	県事業 916人	
			市町事業 633人	市町事業 567人	

**ケ 緊急地域雇用維持助成事業（労政雇用課雇用対策室）**

予算額 7,030千円、決算額 4,638千円（県費）、  
不用額 2,392千円（補助申請件数が見込みを下回ったこと等による）

**【事業の実施状況】**

企業の集積度が低く雇用の受け皿が小さい地域\*における雇用の維持・安定を図るため、景気変動の影響などにより事業活動の縮小を余儀なくされる中であっても、従業員を解雇せず、一時的な休業により労働者の雇用の維持に努める事業主に対して、国が支給する「雇用調整助成金」又は「中小企業緊急雇用安定助成金」に上乗せして助成金を支給した。

※ 指定地域：南予地域全市町、久万高原町、砥部町

**【事業の成果】**

平成25年度助成金支給実績

- 支給事業所数 22事業所
- 助成金支給額 4,432,014円

**コ 高校生キャリア形成事業（高校教育課）**

予算額 3,635千円、決算額 2,928千円（県費）、不用額 707千円

**【事業の実施状況】**

高校卒業後3年以内の離職率が全国平均に比べ高いことから、「高校生キャリア形成事業」を実施し、インターンシップやビジネスマナー講座、企業説明会・職場見学会等を通して、将来、生徒が社会的・職業的に自立するための基盤となる能力や態度を育成し、離職率の改善に努めた。

**【事業の成果】**

指標の名称	1 県立高校のインターンシップ参加生徒数 2 ビジネスマナー講座の実施校数 3 企業説明会・職場見学会の実施校数 4 本県高校卒業後の1年以内の離職率と全国平均との差				
指標の説明	1 全日制高校におけるインターンシップを体験した生徒数 2 全日制高校におけるビジネスマナー講座の実施校数（複数参加含む。） 3 全日制高校における企業説明会・職場見学会の実施校数 4 本県高校卒業後の1年以内の離職率と全国平均との差【厚生労働省発表の離職状況結果】				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考 (平成26年度目標値)
			1 5,664人	5,898人	5,500人
			2 -	25校	26校
			3 -	26校	26校
			4 3.3%		0%

**サ 高校生地域産業担い手育成事業（高校教育課）**

予算額 6,290千円、決算額 5,872千円（県費）、不用額 418千円

**【事業の実施状況】**

新居浜工業、東予、今治工業、松山工業、八幡浜工業、吉田の工業科設置校6校において、地域産業界との連携により、企業ニーズを踏まえた、専門的な知識や技術を習得するための実践的な取組を行い、地域企業への理解を深めるとともに、地域企業で活躍できる人材の育成に取り組んだ。

各校では、工業教育活性化委員会の開催などを通じて、企業が求める人材像を具体的に把握するとともに、企業ニーズを踏まえた実践的な取組として、地場企業の見学やインターンシップ、地場企業の技術者等を講師とした「匠の技教室」などを実施した。

**【事業の成果】**

- ・専門的な知識や技術の習得
  - ジャパンマイコンカーラリー2014大会 (Basic Class) 優勝
  - 第13回高校生ものづくりコンテスト全国大会 (測量部門) 第2位
  - (化学分析部門、木材加工部門) 第3位
  - 技能検定 機械加工 (マシニングセンタ) 3級

- 16名合格（H24： 17名、H23： 19名、H22： 10名）
- 技能検定 電子機器組立て3級 35名合格（H24： 15名、H23： 15名、H22： 23名）
- 第2種電気工事士 229名合格（H24： 257名、H23： 209名、H22： 175名）
- ガス溶接技能講習 345名修了（H24： 320名、H23： 244名、H22： 222名）
- アーク溶接技能講習 231名修了（H24： 145名、H23： 135名、H22： 156名）
- ・地域企業で活躍できる人材の育成
  - 平成25年度に県内企業に就職した生徒の割合 68.0%（H24：64.5%、H23：69.7%、H22：67.6%）

## 施策6 快適な労働環境の整備

### 〔施策の目標〕

働く人が生活と調和しながら働けるようにしたい。

### 〔施策の概要〕

仕事と子育てをはじめとする家庭生活が両立できる職場環境づくりを促進するとともに、労使関係の安定化を支援します。 など

### 主要な取組み

#### ア えひめ子育て応援企業育成事業（労政雇用課）

予算額 2,875千円、決算額 2,128千円（県費）、不用額 747千円

#### 【事業の実施状況】

##### ○えひめ子育て応援企業認証制度の普及

働きながら子育てしやすい労働環境を整備するため、「えひめ子育て応援企業認証制度」の普及・啓発を行い、企業の自主的な取組みの促進に努めた。

##### ○家庭にやさしい企業支援事業

労働者が育児・介護等の役割を担いつつ就業を継続できるようにするため、事業主が自主的に行う仕事と家庭生活の両立支援に対する助成制度（男性の育児休業取得促進助成金、育児・介護短時間勤務制度等導入助成金）を設け、家庭にやさしい企業へ向けた取組みの普及・啓発を行った。

##### ・平成25年度助成金交付実績

男性の育児休業取得促進助成金 3件 45万円

育児・介護短時間勤務制度等導入助成金 2件 60万円

##### ○ワーク・ライフ・バランス推進啓発事業

「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」の実現を目指し、多様でかつ柔軟な働き方が選択できるような雇用環境の整備促進のため、企業の経営者、人事労務担当者等を対象にセミナーを開催した。

・日 時 平成25年11月1日（金） 13：30～16：30

・場 所 東京第一ホテル松山 コスモシルバー

・参加者 90人

・内 容 基調講演「企業戦略としてワーク・ライフ・バランス」

事例発表「仕事と家庭の両立支援の取組について」

#### 【事業の成果】

指標の名称	えひめ子育て応援企業数				
指標の説明	えひめ子育て応援企業認証制度に基づき認証された企業の数（累計）				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			424社	511社	長期計画目標（平成26年度 420社）を達成。

○緊急雇用創出事業を活用して、認証サポーターが企業を訪問し、子育て支援の必要性の啓発や認証取得に向けた具体的サポートを行っており、認証数が大幅に増加している。

### 政策③ 農林水産業の振興

#### 目指す方向

意欲的で経営感覚に優れた担い手と、各地域の特性に合わせて整備された田畑や果樹園、漁場等の優れた生産基盤、そして、低コスト化や高付加価値化を実現する高度な技術を組み合わせることによって、大きな相乗効果を創出します。

また、消費者ニーズに応じて、良質な愛媛の恵みを全国に安定供給できる生産体制を構築し、「もうかる一次産品の優良産地」の形成に努めます。

そして、若者をはじめとする意欲あふれる多様な担い手に支えられた、活力ある農林水産業の確立を目指します。

#### 施策7 力強い農林水産業を支える担い手の確保

##### 〔施策の目標〕

農林水産業の担い手の力をもっと伸ばしたい。

##### 〔施策の概要〕

6次産業化や木材の生産から加工、販売までを総合的に推進するほか、多様な担い手の確保・育成や組織化・法人化の支援に取り組みます。 など

#### 主要な取組み

##### ア 農業近代化資金融資事業（農業経済課）

予算額 33,127千円、決算額 27,143千円（県費）、不用額 5,984千円（貸付実績の減による）

##### 【事業の実施状況】

農業者等の農業経営の近代化に資する施設整備のための資金を融通するために、融資機関に対して、必要な利子補給を行った。（平成25年度利子補給額：26,323千円）

##### 【事業の成果】

長期・低利な融資による高性能な機械設備の導入により、生産方式の合理化等が図られ、農業経営の近代化に寄与している。

##### イ 生産者と消費者の絆構築モデル事業（農産園芸課）

予算額 4,200千円、決算額 2,786千円（県費）、不用額 1,414千円（経費節減による）

##### 【事業の実施状況】

生産者と消費者が直結し、互いのニーズと信頼関係に基づいて、消費者が求める農産物を生産し、販売する仕組みづくりを推進し、産地の現状を知る消費者との「絆」の構築を進め、消費者から支持される産地を目指した。

・平成25年度実施状況

（単位：千円）

事業主体	品 目	事業費	補助金額	取組概要
西 条 市	ブドウ、柿、キウイフルーツ、イチゴ等	1,058	500	・観光農園を生かした消費者との交流強化 ・パンフレットの配布、販売促進、小学生の農村体験、出張講習会の開催等
上 島 町	青いレモン、たまみ等	1,047	500	・東京での販路開拓と消費者の絆構築 ・レストランへの食材提供、マルシェ出店、オリジナルメニューの創造等
宇和島市	粉末ヨモギ	1,037	500	・粉末ヨモギの流通モデル ・通信販売の導入、パッケージ・商品ラベルの作成、用途拡大等
	柑橘	1,287	500	・こだわり農産物流通モデル ・首都圏での販売促進、産地視察、交流会、技術導入実証等
合 計		4,428	2,000	

【事業の成果】

- 観光農園を活かした消費者との交流会を強化し、パンフレットの作成・配布、地域内外での販売促進活動による知名度向上、小学生等の農村体験・出張講習会の開催や顧客リストを効率的に活用した情報発信等、顧客との信頼関係を深めた。
- 東京のレストランでフェアを開催し、食材提供やマルシェ出店により、消費者との直接契約のきっかけをつくった。また、東京の一流シェフによるオリジナルメニューの創造、新しい素材提案によって、東京への販路開拓を行った。
- ホームページを立ち上げインターネットによる通信販売体系を導入するとともに、消費者の意見を反映したパッケージ・商品ラベルの作成等を行い、消費者との絆を基本とした安全・安心の信頼関係を築いた。
- これまで、不安定な取引であった柑橘について、首都圏での販売促進や対面販売、顧客等を招いた産地視察、交流会等を通じて、消費者との絆の構築が図られた。

ウ 薬用植物産地化支援事業（農産園芸課）

予算額 10,500千円、決算額 5,494千円（県費）、不用額 5,006千円（事業量減による）

【事業の実施状況】

薬用植物等が、中山間地域の有望な換金作物と考えられることから、県内各地のそれぞれの風土に適した薬用植物をはじめとする戦略品目の選定や、安定供給のための技術課題の抽出等、様々な観点からの検討を行い、特徴ある産地化を図った。

○県実証展示圃の設置

- ・久万高原町、鬼北町の農業指導班及び農林水産研究所ほ場に実証ほを設置（3カ所）
- ・カラスビシャク、カンゾウ、シャクヤク、トウキ、ハトムギ、ミシマサイコ、ムラサキを試験栽培（7品目）

○条件整備

（単位：千円）

事業主体	品目	事業費	補助金額	取組概要
西予市	ミシマサイコ	4,456	1,484	・畝立機、刈込万能機、掘取機、種籾動力脱穀機の整備
久万高原町	ミシマサイコ	2,035	677	・播種機、残さ処理機、防除機、畝立機の整備
合計		6,491	2,161	

【事業の成果】

- 産地化に向けた品目選定のため、薬用植物の特性を把握することができた。
- 栽培面積を拡大する計画の2産地について、機械整備を支援し省力化が図られた。

エ 愛媛水田営農活性化対策事業（農産園芸課）

予算額 13,663千円、決算額 9,738千円（県費）、不用額 3,925千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

米麦等の新品種の導入推進による生産性の向上や水田の高度利用による戦略作物等の作付推進を図るため、新品種の作付け拡大や生産組織の育成を支援するとともに、水田の高度利用等に必要の機械等の整備に対して補助を行った。

平成25年度実施状況

（単位：円）

事業主体	事業実施主体	事業費	補助金額	取組概要
松山市	松山市農業協同組合	223,493	43,000	・はだか麦の作付け拡大活動
今治市	越智今治農業協同組合	4,704,000	1,493,000	・コンバイン（1台）の整備
西条市	西条市農業協同組合	210,000	100,000	・新品種「にこまる」の販売促進活動

西条市	周桑農業協同組合	210,000	100,000	・新品種「にこまる」等の販売促進活動
伊予市	えひめ中央農業協同組合	997,500	316,000	・麦栽培管理機械一式の整備
四国中央市	藤原地区農作業受託グループ	6,825,000	2,166,000	・コンバイン（1台）の整備
西予市	東宇和農業協同組合	158,600	68,000	・米の地域ブランド推進活動
	阿下地区農林業振興協議会	2,572,500	857,000	・色彩選別機等の整備
東温市	松山市農業協同組合	1,194,011	402,076	・麦播種機（1台）の整備 ・はだか麦の作付け拡大活動
	えひめ中央農業協同組合	4,575,025	1,497,924	・麦栽培管理機械等の整備 ・はだか麦の作付け拡大活動
松前町	松山市農業協同組合	883,401	96,000	・はだか麦の作付け拡大活動
全農愛媛県本部		967,303	450,000	・えひめ米推進大会の開催等
合 計		23,520,833	7,589,000	

#### 【事業の成果】

- 近年の気候変動に対応した米の新品種の導入が進むとともに、はだか麦の作付けが拡大したことにより、水田農家の経営安定につながった。
- 農作業の効率化を図るための農業機械の整備や均一かつ高品質な出荷に向け色彩選別機の導入等を行うことにより、足腰の強い米麦の生産販売体制の構築に結びついた。

### オ 6次産業化産地ステップアップ事業（農産園芸課）

予算額 19,500千円、決算額 6,408千円（県費）、不用額 13,092千円（事業量減による）

#### 【事業の実施状況】

国際化が進展する中で6次産業化も踏まえた安定的な経営改善を進めていく必要があるため、6次産業化に向けたビジョンづくりや計画策定、加工品開発や生産体制強化までの総合的な支援を行い、力強い産地づくりを進めた。

・平成25年度実施状況

（単位：千円）

事業主体	作 目	事 業 費	補助金額	取組概要
今治市	小麦 （ミナミノカオリ）	5,040	1,733	・野菜パウダーを練り込んだパスタ開発 ・パスタ制作機器
内子町	柑橘 （じゃばら）	9,031	3,079	・シロップ漬、チーズケーキ開発 ・搾汁機、濾過機、スライサー
合 計		14,071	4,812	

#### 【事業の成果】

- 管内で栽培された小麦「ミナミノカオリ」を使用し、プレーン、人参、かぼちゃ、ほうれんそう、レモンパウダーを練り込んだパスタを開発・提供することで、需要の拡大、生産者の作付意欲の増加につながるとともに、作付面積の拡大が図られた。
- これまで、手作業で効率が上がらず、冷凍後、解凍したじゃばらを加工してきたが、風味が損なわれていたため、今回、じゃばらの生の果皮を活かした「シロップ漬」、「チーズケーキ」を開発し、農家所得の向上が図られた。

カ あぐりすとクラブプロジェクト活動支援事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）

予算額 12,765千円、決算額 12,050千円（県費）、不用額 715千円

【事業の実施状況】

意欲ある農業者や県内外の民間企業等で構成された「あぐりすとクラブ会員」470名（うち、農業者会員 288、企業会員 182）を対象に、農業者の経営能力の向上、会員相互のノウハウや技術等を活用した新商品、新サービスの開発、販路開拓等への取組み、農業関連ビジネスの創業等を支援した。

- ビギナーズ活動支援事業
  - ・会員情報交流会の開催（1回）
  - ・HPやメールによる情報提供（31回）
- プロジェクト活動支援事業
  - ・コーディネーター支援による課題解決の取組み（52課題）
  - ・展示商談会等への参画支援（延べ13会員）
- プロフェッショナル活動支援事業
  - ・会員が取り組んだプロジェクト活動を基に、具体的なビジネス化に向けた自主的活動への支援（補助率 1/2以内、助成上限額 500千円）

事業主体	事業内容	事業費	補助金 (県費)
プロジェクト活動に取り組んだ14会員	販促資材制作、販路拡大、新規加工品開発など	10,617	5,000

【事業の成果】

交流会や研修会等を通じて、スキルアップした農業者会員の中の14会員が、販路開拓活動、新商品開発などに取り組む、14会員が新規販路を開拓し、販売額が増加した。また、4会員が新商品開発などの成果があった。

キ 集落営農育成強化対策事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）

予算額 14,850千円、決算額 13,977千円（県費）、不用額 873千円

【事業の実施状況】

地域農業の維持・発展を図るため、新たな集落営農組織の設立や既存組織の経営力の強化、集落営農活動に必要な機械等の整備に対して補助を行った。

平成25年度愛媛県集落営農育成強化対策事業 実施状況等一覧

所管 地方局	事業主体	事業実施主体	事業種類	事業内容	実績報告	
					事業費(円)	補助金額(円)
東予	今治市	(株)ファーム咲創	経営発展条件整備事業	コンバイン2台、里芋毛羽取機1台、里芋掘取機1台	8,795,850	2,791,000
		計			8,795,850	2,791,000
	西条市	国安営農集団	育成強化支援事業	既存組織の経営力の強化	190,000	63,000
		計			190,000	63,000
中予	松山市	八反地営農組合	育成強化支援事業	既存組織の経営力の強化	154,166	50,000
			経営発展条件整備事業	コンバイン1台	4,397,400	1,465,000
		(農)ていれぎの郷	育成強化支援事業	既存組織の経営力の強化	910,940	300,000
			経営発展条件整備事業	自走動噴1台、エンジンポンプ1台、ステンレス切替畦畔1台	330,750	91,000

中 予	松 山 市	下難波ライ スセンター	育成強化支 援事業	既存組織の経営力 の強化	81,027	20,000	
			経営発展条 件整備事業	コンバイン1台、結 束機1台	5,972,400	1,990,000	
		計			11,846,683	3,916,000	
	東 温 市	さくらファ ーム	経営発展条 件整備事業	コンバイン1台	5,250,000	1,697,000	
			計			5,250,000	1,697,000
	久万高原町	古味営農組 合	育成強化支 援事業	新たな組織育成	337,450	100,000	
			計			337,450	100,000
	松 前 町	(農)中川原	育成強化支 援事業	既存組織の経営力 の強化	106,990	33,000	
			経営発展条 件整備事業	コンバイン1台、ワ ラ結束装置1台	5,145,000	1,541,000	
			計			5,251,990	1,574,000
	南 予	西 予 市	久保谷営農 集団	育成強化支 援事業	既存組織の経営力 の強化	351,165	100,000
				経営発展条 件整備事業	コンバイン1台	3,726,450	1,159,000
計			4,077,615	1,259,000			
内 子 町		万福営農組 合	育成強化支 援事業	既存組織の経営力 の強化	122,992	33,000	
			経営発展条 件整備事業	コンバイン1台、粃 摺機1台、自動選別 計量器1台、レーザー コンテナ1台、回転 スタンド1台	3,165,750	1,055,000	
			計			3,288,742	1,088,000
愛 南 町		(農)ぼぶら 愛南	育成強化支 援事業	既存組織の経営力 の強化	80,666	25,000	
			経営発展条 件整備事業	鉄コーティング直 播機1台、移植アタ ッチ1式、移植オブ ション1式、コーテ ィングマシーン1 台	2,938,425	932,000	
			計			3,019,091	957,000
合 計					42,057,421	13,445,000	

【事業の成果】

- 新たな集落営農組織が1組織設立される見込みとなった。(久万高原町)
- 既存の集落営農組織において、集落営農の強化に向けた検討会や研修等を実施するとともに、それに必要な機械等の条件整備を行い、集落営農体制の強化が図られた。

ク 新規就農者拡大促進事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）

予算額 26,300千円、決算額 22,779千円（県費）、不用額 3,521千円（事業量減による）

【事業の実施状況】

新規就農の育成に積極的に取り組むJA等を主体に、新たな担い手育成のモデルづくりを支援するため、就農研修に必要な経費や新規就農者の営農開始に必要な農業用機械や施設の導入に要する経費の一部を次のとおり助成した。

(単位：千円)

事業主体	事業内容	事業費	補助金 (県費)
西予市外5市町	研修に必要な経費やトラクタ、パイプハウスなど、新規就農者の経営開始等に必要な機械・施設	69,307	22,522

【事業の成果】

新規就農者の経営開始等に必要な機械等の整備により、定着に向けた取り組みが進むとともに、研修実施機関においては、研修体制の充実が図られた。

ケ 新規就農総合支援事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）

予算額 275,987千円、決算額 271,004千円（国費）、不用額 4,983千円（事業量減による）

【事業の実施状況】

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年以内）及び経営が不安定な就農直後（5年以内）に給付金を交付し、新規就農者の所得確保を図ることで、営農定着を支援した。

(単位：千円)

事業項目	事業内容	対象件数	交付額
準備型	農業大学校等の農業経営者育成教育機関や先進農家、先進農業法人で研修を受ける場合、研修期間中（2年以内）に対して、年間150万円を給付	39件	57,625
経営開始型	市町の人・農地プランに位置づけられている（又は位置付けられると見込まれる）原則45歳未満の独立・自営就農者に対して、年間150万円を給付	174件	208,625

【事業の成果】

準備型については、約7割が農大生で、農大の就農率が過去5年平均の19%から42%と約2.2倍に増加。中でも、法人就農が11人と過去5年平均における8人から増加した。

経営開始型では、平成25年度の青年新規就農者数が112人と過去5年平均数の1.7倍増となった。そのうち、当事業を利用している者は37人と、大きな増加要因となっている。

コ 認定農業者経営改善支援事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）

予算額 18,778千円、決算額 17,331千円（県費）、不用額 1,447千円（事業量減による）

【事業の実施状況】

中山間地域において、地域を担う認定農業者が、経営改善を計画的に行うために必要な機械・施設の取得に必要な費用の一部を次のとおり助成した。

(単位：千円)

事業主体	事業内容	事業費	補助金 (県費)
四国中央市担い手育成総合支援協議会外5団体	プレハブ冷蔵庫、トラクター、色彩選別機、コンバイン、スピードスプレーヤなど、認定農業者の経営改善に必要な機械・施設 20件	51,289	16,774

【事業の成果】

認定農業者の経営改善計画に沿った機械等の導入により、認定農業者自身の経営改善と合わせて、集落内の農地集積が進み、耕作放棄地の抑制が図られた。

また今後は、加工品開発や雇用の拡大につながっていく計画である。

サ フォレスト・マイスター養成支援事業（林業政策課）

予算額 12,777千円、決算額 11,782千円（県費 487千円、国費 1,034千円、その他 10,261千円）  
不用額 995千円

【事業の実施状況】

森林整備に携わる者（フォレスター）及び作業管理者（フォレスト・マイスター）の養成研修

等を実施した。

- フォレスター養成コース 修了者4名

森林整備に必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修で、造林技術、育林技術、伐採技術等を講習した。

- フォレスト・マイスター初級コース 修了者10名

現場のリーダーに必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修で、測量、木材搬出、素材評価、木材加工、林道の設計・開設技術などを講習した。

- フォレスト・マイスター上級コース 修了者5名

高性能林業機械の活用に必要な知識・技術・資格等の習得研修で、高性能林業機械の基本操作、間伐作業の技術・経営・コスト管理などを講習した。

**【事業の成果】**

指標の名称	新規林業就業者数				
指標の方向性		実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			76人	54人	平成26年度目標値 140人

**シ 森林整備担い手確保育成対策事業（林業政策課）**

予算額 25,855千円、決算額 25,651千円（その他）、不用額 204千円

**【事業の実施状況】**

森林整備担い手対策基金の運用益を活用して、林業従事者の労働安全衛生の充実、技術及び技能の向上、福利厚生等の充実等を図るため、以下の事業を実施した。

- 森林組合作業班等確保育成事業

林業退職金共済掛金への助成（217名）

- 林業労働安全衛生推進事業

林業就労環境改善のための安全衛生器具・機械整備費助成（210名）

- フォレスト・マイスター育成研修助成事業

県が実施する研修に、従業員を参加させる事業主に対する助成（17名）

- 支援センター推進事業

林業担い手の育成確保を総合的・一体的に推進する林業労働力確保支援センターの運営経費助成

- 蜂アレルギー災害未然防止対策事業

蜂アレルギー検査、自動注射器に要する経費助成（224名）

- 林業技術研修資格取得促進事業

基幹林業就業者に必要な免許資格の取得に対する助成（5名）

- 高度林業機械技士育成促進事業

高性能林業機械の借受経費助成（26台）

**【事業の成果】**

資質の高い森林整備の担い手の確保育成に寄与した。

**ス 漁業近代化資金融資事業（漁政課）**

予算額 70,056千円、決算額 69,413千円（県費）、不用額 643千円

**【事業の実施状況】**

漁業者等の資本装備の高度化及び経営の近代化を促進するため、融資機関が融資する長期貸付金に対し、県が利子補給を行うもので、平成25年度は、平成10年から25年に貸し付けられた資金について、約68,820千円の利子補給を行った。

**【事業の成果】**

設備等に意欲は減退しているものの、養殖種苗の購入費や育成経費に対する資金需要は根強く、

県の利子補給により利子負担が軽減されることで資金融通の円滑化が図られ、厳しい環境下にある漁家の経営維持に寄与した。なお、平成25年度の利子補給承認は、257件、3,230,850千円であった。

#### セ 即戦力・就農チャレンジ支援事業（農産園芸課（東予地方局））

予算額 1,500千円、決算額 531千円（県費）、不用額 969千円

##### 【事業の実施状況】

- ① 就農チャレンジサポート体制の整備
  - 事業推進会議の開催（2回）

事業を円滑に推進するために、関係機関や農業者代表等による事業推進会議を開催し、関係者の合意形成と支援体制を構築した。
  - 実務的な相談やサポートの実施

地域の農業者や関係機関が、担い手候補者の円滑な就農や新しいチャレンジをサポートした。
- ② 「農の卵」発掘活動（企業退職者の潜在候補掘り起こし）

企業の退職予定者等を対象に、就農実態や意向調査を実施し、地域に埋もれている即戦力候補者55人の掘り起こしを行った。
- ③ 「農ある暮らし」応援セミナー（就農準備セミナー）の開催
  - 応援セミナー（3会場各2回計6回）

地域農業や農政に関する情報提供、啓発セミナーを開催し、延べ83人が受講した。
  - 体験・交流会

地域の振興作物の体験や地域農業者との交流会を開催し、31人が交流した。
- ④ 参入企業等のネットワーク活動支援
  - ネットワーク連携会議（1回）

農業参入企業等のネットワーク連携会議を開催し、活動支援と潜在候補の掘り起こし等の協力体制を整備した。
  - 参入企業等のフォローアップ

参入企業等に対し、農業経営に関する情報提供や指導を行った。

##### 【事業の成果】

就農準備セミナーの広報にあたっては、企業の協力や農協広報等により周知した。  
平成25年度セミナー参加者51人のうち、アンケートに回答のあった38人中32人（84.2%）に就農意欲の向上が見られた。また、応募者でセミナーに参加できなかった6人も含めて就農候補者リストを作成し、就農に関する情報を提供した結果、セミナー参加者51人のうち、11人（21.6%）が就農した。  
また、農業への参入企業等のネットワーク活動を支援し、情報交換等の機会づくりを行った。  
なお、平成24年度セミナー参加者については、50人のうち、27人（54.0%）が就農（うち2名が認定農業者）している。

#### ソ 集落営農組織ネットワーク構築事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室（中予地方局））

予算額 1,219千円、決算額 1,078千円（県費）、不用額141千円

##### 【事業の実施状況】

伊予市、松前町、砥部町にまたがる伊予地区は、県下でも有数の米麦地帯であるが、農業従事者の高齢化等により個人での農民生産の継続が厳しくなっており、集落営農に取り組もうという気運が高まりつつある。そのため、集落営農組織の立ち上げに向けた集落リーダーの育成、集落営農組織の法人化に向けたステップアップ支援、集落営農組織のネットワーク化を目指した研修会を実施した。

- (1) 研修会等の実施

集落営農の組織化・法人化・ネットワーク等に向けて室内研修や視察研修を実施した。  
・H25. 7. 3 講師：（農）さだしげ、（農）飯盛会生産組合

- ・ H25. 8. 7～8 広島県視察研修：(農)さだしげ、(農)ファーム・おだ、三次農協
  - ・ H25. 8. 30 西条市視察研修：(農)飯盛会生産組合、(農)妙口原生産組合
  - ・ H25. 9. 26 講師：(農)ファーム・おだ、(農)飯盛会生産組合
  - ・ H25. 11. 8 法人化研修：農業会議、日本政策金融公庫
  - ・ H25. 12. 18 講師：ファームサポート東広島
- (2) 集落営農ネットワーク組織の設立支援  
集落営農組織のネットワーク化に向けた支援を行った。
- ・ H26. 1. 28 ネットワーク設立準備検討会
  - ・ H26. 3. 3 伊予地区集落営農組織等連絡協議会の設立総会  
記念講演：(農)加茂ファーム

**【事業の成果】**

- 平成25年度は、年間8回の研修会・視察研修等を実施し、管内34集落、延べ約600名が参加し、意識の醸成が図られた。
- 松前町大溝集落で、平成25年11月22日に集落営農法人が設立された。
- 平成26年3月3日に、管内17集落営農組織等が構成員となった集落営農ネットワーク組織「伊予地区集落営農組織等連絡協議会」が設立された。

**施策8 攻めの農林水産業を展開するための基盤整備**

**【施策の目標】**

豊かな田畑や樹園地、漁場をもっと増やしたい。

**【施策の概要】**

水田の大区画化や樹園地の園内道整備、森林経営の集約化・団地化の促進、生態系と調和した漁場の造成などの基盤整備に取り組むとともに、鳥獣害防止対策を推進します。 など

**主要な取組み**

**ア 県単独土地改良事業（農地整備課）**

予算額 76,340千円、決算額 65,545千円（県費）、不用額 10,795千円（入札減少金による）

**【事業の実施状況】**

経営を合理化し、生産力を増強させるため、市町、土地改良区等が行う土地改良事業に対する本工事費、用地買収及び補償費に対し、補助金を交付した。

小規模団地を対象に受益面積の合計が5ha以上（中山間は1ha以上）のかんがい排水事業、ほ場内農道事業を実施した。

平成25年度実施状況 (単位：地区、千円)

区 分	地区数	補助対象事業費	補助金
県単独土地改良事業	27	152,366	64,224

県事務費 1,321千円（県費）

**【事業の成果】**

かんがい排水事業や農道整備事業を行った9市町及び7土地改良区に対して、補助金による助成を行い、地域の実情に即したきめ細やかな基盤整備の推進が図られた。

**イ 鳥獣害防止対策事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）**

予算額 129,238千円、決算額 97,922千円（国費 84,179千円、県費 13,743千円）、繰越額 29,478千円、不用額 1,838千円（入札減少金及び経費節減による）

**【事業の実施状況】**

○鳥獣被害防止総合対策事業（国補）

野生鳥獣による農作物等の被害を防止するために、市町が作成する被害防止計画に基づき、市町協議会等の推進体制の整備や、防護柵等の施設整備を支援した。

- [推進事業] 事業主体 13市町（13市町協議会）、県  
事業内容 市町協議会の開催、研修会の開催、箱わな等の導入
- [整備事業] 事業主体 12市町（11市町協議会、1町）

事業内容 鉄筋柵、電気柵、獣肉処理加工施設等の整備

○鳥獣害防止施設整備事業（県単）

野生鳥獣による農作物等の被害を防止するために、国庫補助の対象とならない防護柵等の施設整備を支援した。

事業主体 10市町（16事業実施主体）

事業内容 鉄筋柵、電気柵、防鳥ネット等の整備

○鳥獣害防止対策推進事業（県単）

[体制整備事業]

行政および関係団体で構成する愛媛県鳥獣害防止対策推進会議（県段階）、地区鳥獣害防止対策協議会（地方局・支局段階）の開催や、鳥獣害防止対策の指導者育成研修会の開催等を行った。

[普及推進事業]

市町被害防止計画の策定支援や、市町協議会における助言等を行った。

[実証展示圃設置事業]

県内2箇所 の県施設内に防護柵等を実証展示し、効果的な鳥獣害防止対策について技術指導等を実施した。

[指導者育成拠点化事業]

農林水産研究所内の担当者が指導者となるための専門研修の受講や現地調査等を行った。また、研究所内に展示している鳥獣害防止施設に加えて、捕獲用機材等を追加展示し、農林水産研究所を指導者育成の拠点とした。

○愛媛大学連携事業

専門的知見を有する愛媛大学農学部 に研究委託し、県内3地区（今治市、松山市、大洲市）での住民を交えた地域活動を通じて、獣害対策の実態や背景の分析、分析結果に基づいた具体的な対策の検討等を行い、集落ぐるみで取り組む被害防止対策の手法等が明らかにされた。

【事業の成果】

鳥獣を農地等に寄せ付けない防護柵の設置や、有害鳥獣を捕獲する箱わな等の機材導入が促進されたほか、指導者育成研修や実証展示圃での技術指導等を通じて指導的人材の育成も図られるなど、地域ぐるみで鳥獣害に立ち向かう取組みが促進された。

ウ 地域ぐるみ鳥獣害防止体制整備事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）

予算額 13,430千円、決算額 10,095千円（県費）、不用額 3,335千円（事業量減による）

【事業の実施状況】

○愛媛県捕獲隊支援事業

地域の有害鳥獣捕獲体制を強化するため、市町が有害鳥獣捕獲隊等を組織し、効果的、計画的な有害鳥獣捕獲を実施するのに必要な経費について補助を行った。

事業主体 13市町

事業内容 捕獲隊等の組織化、捕獲技術の向上、計画的な捕獲促進

補助率 1/2以内（上限 900千円）

○鳥獣害を受けにくい集落づくり支援事業

県の普及指導員が市町の鳥獣害担当者等と連携して地域に入り、住民とともに集落や被害の特性を把握して、集落環境の整備、被害防除施設の整備、鳥獣の捕獲等の具体的な対策を検討、実践し、地域住民の主体的な参加による集落ぐるみの鳥獣害防止対策をモデル的に県内5か所で実施し、鳥獣害を受けにくい集落づくりの定着と波及を図った。

実施個所 四国中央市土居、今治市大三島町、松山市宇和間、伊方町三崎、愛南町僧都

【事業の成果】

県内に捕獲隊等が23隊結成され、各市町が主体となった組織的、計画的な有害鳥獣捕獲に取り組むことができた。

また、県と市町等の鳥獣害担当者が連携し、集落が主体となった集落ぐるみの鳥獣害対策について検討、実践し、県内5か所にモデル集落を設置し、集落ぐるみでの鳥獣害対策の重要性につ

いて集落住民の意識の高揚を図った。

**エ 有害鳥獣総合捕獲事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）**

予算額 38,912千円、決算額 36,972千円（県費）、不用額 1,940千円（事業量減による）

**【事業の実施状況】**

○イノシシ等有害鳥獣捕獲事業

有害鳥獣の捕獲を奨励するため、市町が、イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、カラスを捕獲した者に奨励金の交付等を行うのに要する経費に対し、補助を行った。

事業主体 松前町を除く19市町

基準経費 イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル10,000円/頭、カラス 500円/羽

補助率 1/2以内

捕獲実績 イノシシ 4,848頭、ニホンジカ 1,311頭、ニホンザル 292頭、カラス 3,405羽

○イノシシ緊急捕獲事業

イノシシの捕獲を強化するため、市町が、平成21年度有害捕獲数を超えるイノシシを捕獲した者に奨励金の交付等を行うのに要する経費に対し、補助を行った。

事業主体 16市町

補助率 1/2以内

捕獲実績 イノシシ 5,745頭

○ニホンジカ緊急捕獲事業

ニホンジカの捕獲を強化するため、市町が、平成21年度有害捕獲数を超えるニホンジカを捕獲した者に奨励金の交付等を行うのに要する経費に対し、補助を行った（森林環境税充当）。

事業主体 10市町

補助率 1/2以内

捕獲実績 ニホンジカ 783頭

**【事業の成果】**

有害鳥獣捕獲数が、イノシシ 9,997頭から10,593頭に、ニホンジカ 1,798頭から 2,094頭になるなど、有害鳥獣の捕獲が促進された。

**オ ニホンジカ森林被害防止対策事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）**

予算額 10,000千円、決算額 7,535千円（県費）、不用額 2,465千円（事業量減による）

**【事業の実施状況】**

森林等を保全するため、市町が、狩猟期間中にニホンジカを捕獲した者に奨励金の交付等を行うのに要する経費に対し、補助を行った（森林環境税充当）。

事業主体 5市町

補助率 1/2以内

捕獲実績 ニホンジカ 1,507頭

**【事業の成果】**

狩猟期間におけるニホンジカの捕獲頭数が 1,520頭から 1,507頭にわずかに減少したが、狩猟の対象としてあまり好まれないニホンジカの捕獲が促進された。

**カ 県単独林道整備事業（林業政策課）**

予算額 58,007千円、決算額 53,600千円（県費）、不用額 4,407千円（事業量減による）

**【事業の実施状況】**

作業道開設 9 路線、改良 4 路線を整備した。

**【事業の成果】**

新たに作業道が約 800m整備されたことで、該当地区の路網密度が増加した。

また、基盤整備が整ったことから計画的な森林整備が進められることとなった。

キ 林道整備事業（林業政策課）

予算額 2,006,662千円、決算額 1,324,164千円（国費 879,021千円、県費 398,143千円、その他 47,000千円）、繰越額 674,372千円、不用額 8,126千円（国内示減による）

【事業の実施状況】

林道開設29路線、改良11路線、舗装11路線を整備した。

【事業の成果】

新たに林道が約17,300m整備されたことで、該当地区の路網密度が増加した。  
また、基盤整備が整ったことから計画的な森林整備が進められることとなった。

ク 魚礁設置事業（水産課）

予算額 356,905千円、決算額 344,275千円（国費 182,047千円、県費 162,228千円）、不用額 12,630千円（国内示減及び入札減少金による）

【事業の実施状況】

漁船漁業の持続的生産と漁家経営の安定化を図るため、4箇所では県営の大型魚礁漁場の造成を行うとともに、3市町が実施する8箇所の並型魚礁設置事業に対し助成を行った。

・平成25年度実施状況 (単位：千円)

事業種目	箇所数	事業費	財源内訳			備考
			国費	県費	その他	
大型魚礁設置事業	4	201,314	96,130	105,184	—	県営
並型魚礁設置事業	8	142,961	85,917	57,044	—	市町営
計	12	344,275	182,047	162,228	—	

【事業の成果】

指標の名称	県、市町が造成する魚礁漁場の累積整備面積				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			12,718ha	12,928ha	

ケ 増殖場造成事業（水産課）

予算額 188,954千円、決算額 174,215千円（国費 141,763千円、県費 32,452千円）、不用額 14,739千円（国内示減及び入札減少金による）

【事業の実施状況】

有用種の稚魚の保護育成と藻場の拡大を図るため、1箇所では県営の増殖場造成に係る測量試験を行うとともに、3市町が実施する7箇所の稚魚育成場造成事業に対し助成を行った。

・平成25年度実施状況 (単位：千円)

事業種目	箇所数	事業費	財源内訳			備考
			国費	県費	その他	
測量試験	1	6,027	2,870	3,157	—	県営
稚魚育成場造成事業	7	166,406	138,893	29,295	—	市町営
計	8	174,215	141,763	32,452	—	

【事業の成果】

指標の名称	県、市町が造成する増殖場や稚魚育成場の累積整備面積				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			123.2ha	124.8ha	

コ 広域漁港整備事業（漁港課）

予算額 2,940,375千円、決算額 1,651,960千円（国費 1,351,616千円、県費 288,515千円、その他 11,829千円）、繰越額 1,268,225千円、不用額 20,190千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

平成25年度は、水産物の生産・物流拠点づくりのため、県管理漁港1港を含む県内3漁港において、防波堤を整備した。

また、安全で効率的な漁業活動及び漁港施設の機能保全を図るため、県管理漁港1港を含む県内28漁港において、防波堤や護岸等の整備又は機能保全計画の作成、機能保全工事を実施した。

【事業の成果】

各漁港における水産物の生産・流通機能の強化及び、施設の長寿命化・更新コストの縮減を図ることができた。

施策9 選ばれる産地を目指した技術開発の推進

〔施策の目標〕

多様な消費者ニーズに応え、安定供給のできる産地になりたい。

〔施策の概要〕

愛媛ブランド牛をはじめとするブランド産品・新品種の開発や新品種に対応した生産技術の開発・実用化に取り組みます。 など

主要な取組み

ア かんきつニューフェイス安定供給技術開発事業（農産園芸課）

予算額 7,600千円、決算額 6,832千円（県費）、不用額 768千円

【事業の実施状況】

「かんきつ王国愛媛」の確固たる地位の確立と本県農業の活性化を図るため、市場からの評価が高く、生産量が今後増加する「紅まどんな」や「甘平」などのニューフェイス品種について、消費者の期待に応える高品質果実の安定供給に視点をおいた技術開発を行った。

【事業の成果】

指標の名称	開発した新技術・資材数				
指標の説明	開発した新技術や資材の累計数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			2	3	平成26年度目標値 6

○平成24年度には、新しい鮮度保持資材としてエチレンを強く吸着するゼオライトと、果肉中のアントシアニン含量の非破壊計測技術を開発し、さらに平成25年度には、「水分センサ」を活用したかん水システムを開発した。

イ 愛媛ブランド牛開発プロジェクト事業（畜産課）

予算額 354,286千円、決算額 351,307千円（県費）、不用額 2,979千円（入札減少金等による）

【事業の実施状況】

県内の肉牛生産振興に資する消費者ニーズに合致した愛媛ブランド牛の開発に当たり、導入した基礎牛の増頭を図るとともに、肥育技術確立試験およびブランド牛管理に必要な牛舎等の施設整備を行った。

【事業の成果】

和牛改良の進む鹿児島県から導入した開発目的に合致する高能力基礎牛の増頭（30頭→53頭）に努めるとともに、昨年に引き続き肥育技術試験を継続して実施した。また、ブランド牛の管理に必要な施設を全て完成させた。

ウ かき新品種太天産地化推進事業（農産園芸課（東予地方局））

予算額 605千円、決算額 399千円（県費）、不用額 206千円

【事業の実施状況】

- 1 産地化対策検討会の設置  
生産技術や販売方法等を検討し、地域全体での産地化に向けて意識統一を図った。
  - (1) 産地化対策検討会 3回開催  
実証圃、生産拡大方策、統一規格、出荷形態等を検討した。
  - (2) 販売戦略検討会 3回開催  
「太天」の特長を生かし、高級イメージでの販売を目指すため、販売方針、PR方法等を検討し、大手百貨店への売り込みや、台湾への試験輸出等を行った。
- 2 高品質維持の生産流通技術実証  
果樹研究センターの研究成果を基に、現地に適した栽培方法や脱渋方法及び出荷期間の延長方法についての実証と検討を行った。
  - (1) 高品質果実生産の実証圃の設置（2か所）
    - ・葉果比25が果実肥大や品質面で適していることが解った。
  - (2) 効率的な脱渋技術の改良
    - ・樹上脱渋処理は3日間の処理で完全に脱渋でき、また、10月上旬の処理で果実肥大への影響もないことが明らかになった。
  - (3) 鮮度保持技術の開発
    - ・数種類の鮮度保持技術の中で冷蔵処理がもっとも効果的であった。

【事業の成果】

指標の名称	太天の生産量				
指標の説明	農家の栽培技術や産地化の程度が確認できる。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			9 t	15 t	

指標の名称	太天の生産額				
指標の説明	農家の経営状況や産地化の程度を確認できる。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			4,500千円	8,000千円	

エ たまみ産地化推進事業（農産園芸課（東予地方局））

予算 888千円、決算額 790千円（県費）、不用額 98千円

【事業の実施状況】

- ① 産地化対策検討会等の開催
  - 産地化対策検討会  
産地の問題点の共有と対策を検討するために、関係機関や農業者代表等による産地化対策検討会を3回開催し、関係者の合意形成と支援体制を構築した。
  - 販売戦略検討会  
販売面での問題点を関係団体、生産者が共有し、意識統一を図った。また、知名度が低く、生産量もまだ少ない「たまみ」の販売方法について、流通専門家による研修会を3回開催し、SNSによる情報発信や販売拡大の手法について生産者が学んだ。

② 生産技術の実証

○安定生産技術対策

剪定方法では、樹の半分だけ成らせる半樹剪定がもっとも優れていた。摘果方法では、一度だけ摘果を行う一発摘果がもっとも優れていた。

○果皮障害、防鳥対策

平成25年度は大きな寒波は来なかったが、サニーセブン被覆資材が寒害、鳥害防止に対して総合的に優れていた。

○収穫後の品質保持対策

新聞紙を使った簡易コンテナ包装で3月下旬まで食味に大きな変化がなく貯蔵できた。

【事業の成果】

指標の名称	たまみの生産量				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			20 t	38 t	

○早期収穫により寒害の被害はほとんどなく、生産量は前年度比で約9割増加した。

指標の名称	たまみの生産額				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			2,500千円	3,100千円	

○単価は減少したが、生産量が伸びたため生産額は前年度比24%増加した。

オ カラによる柑橘産地周年供給体制確立事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,129千円、決算額 998千円（県費）、不用額 131千円

【事業の実施状況】

中予地域の柑橘産地の周年供給体制を確立し、地域全体の産地振興を図るために、中予地域の特産であり最も晩生の柑橘品種であるカラの安定供給や出荷期間の延長を目指して、主産地である中島地域のカラの産地体制と長期貯蔵方法の確立を支援した。

(1) 産地体制の確立

○産地体制、貯蔵方法の検討と検証

- ・検討会を5回開催（平成25年4月9日、6月21日、7月26日、10月22日、平成26年2月6日）。カラの長期貯蔵・供給体制づくり、効果的な貯蔵方法について検討し、更に産地体制と貯蔵の結果について検証を行い、長期貯蔵・供給体制の構築に向けた課題を明らかにするとともに、課題に対する改善策を講じた次年度の産地体制の枠組みを検討した。

・産地の総貯蔵量：35 t、貯蔵期間：100日間、出荷期間の延長：7月上旬まで延長

○貯蔵の実証

- ・産地体制と連携した効果的な貯蔵方法を確立するために、現地の低温貯蔵施設を活用して、微細孔フィルム包装資材の種類と果実形質が異なる果実の貯蔵比較実証、貯蔵データの収集を行った。

・実証期間：平成25年4月15日～8月8日（115日間）、実証量：1.3 t、  
実証区：11区

(2) 効果的な貯蔵技術の検証

現地の貯蔵方法の的確性を判断し、また産地ではまだ利用し難い貯蔵資材の有効性を確認するために、果樹研究センターで科学的な検証を行った。

- ・最適な貯蔵環境と出庫方法の検証
- ・最適な鮮度保持資材の検証

- ・ 検証期間：平成25年4月24日～8月1日（100日間）、検証量：500kg、  
検証区：33区

**【事業の成果】**

- 本年度の産地体制を検証した結果、カラの長期貯蔵・供給体制を構築するためには、貯蔵用果実を量的に確保するとともに、果実の形質をそろえて貯蔵性を向上させるためのシステムの確立が必要であることが明らかとなった。
- カラの長期貯蔵においては、貯蔵前の果実形質が貯蔵性に影響を及ぼすため、貯蔵果実の匂いや食味の変化を左右する要因ごとに確認した。その結果、果皮が締り、糖酸の高いSML階級果実は、果皮障害の発生が極めて少なく、貯蔵に適することを確認した。
- 「微細孔フィルム個包装+貯蔵温度6℃」の長期貯蔵技術で使用する微細孔フィルムの種類の違いによる、貯蔵中の浮皮やへた枯れの進行程度、貯蔵後半に起こる果実の匂いの変化を確認し、貯蔵温度6℃の長期貯蔵技術に適した微細孔フィルムの種類を明らかにした。
- 今後は、カラの長期貯蔵技術の実用化により、国産かんきつの端境期（6～7月）に有利販売できるよう支援することとしている。

**カ 河内晩柑産地活性化事業（農産園芸課（南予地方局））**

予算額 2,294千円、決算額 1,935千円（県費）、不用額 359千円

**【事業の実施状況】**

宇和島圏域で、全国一の生産量を誇る河内晩柑の産地活性化のため、生産者や関係機関と連携して次の項目に取り組んだ。

- ・ 安定生産対策検討会の開催（年間3回開催）：年間活動計画や実証圃での成績検討。
- ・ 安定生産対策技術の実証試験の実施：落果防止試験（管内2か所）、果皮障害防止試験（管内2か所）、樹形改善対策（管内2か所）
- ・ 機能性成分の強化による高付加価値型生産：落果・さび果罹病果実の時期別加工適性を把握し、利用方法を検討した。樹上越冬中及び収穫・貯蔵後の機能性成分の消長を把握した。

**【事業の成果】**

- ・ 安定生産対策（落果防止・果皮障害対策、樹形改善対策、機能性成分の調査）検討会を平成25年7月1日、11月1日、平成26年2月24日の3回開催し（構成メンバー：JAえひめ南、生産者代表、県）、事業全般の進捗状況や実証圃の成績などについて検討した。それが契機となり、愛南町で「河内晩柑に係る意見交換会」が開催され、共同で河内晩柑の活性化に取り組むことになった。
- ・ 安定生産対策技術の実証では、実証圃の設置（6か所）により、①落果について無散布区で80%以上の落果率であったが、落果防止剤処理区では25～30%程度に抑えることができた。②12月の土壤乾燥が落果を助長することが明らかとなった。③展着剤の加用で果皮障害の発生が軽減できた。④貯蔵によりオーラプテンがフラバドで増加する傾向が認められた。⑤果皮の素材化試験を実施し、処理後の冷凍保存で3か月程度の保存が可能であることなどが明らかとなった。
- ・ 平成25年10月に天草農業研究所、JAあまくさへ視察研修を実施。
- ・ 平成25年11月1日に愛媛大学・松山大学と連携して、「食と健康市民セミナー」を開催して（生産者を対象）、河内晩柑の機能性評価と産業の活性化について講演を実施した。参加者56名。
- ・ 報道機関による放送・記事掲載：愛媛新聞 計3回。愛媛CATV 1回放送。

**キ あまおとめ収益力向上事業（農産園芸課（南予地方局））**

予算額 1,471千円、決算額 1,341千円（県費）、不用額 130千円

**【事業の実施状況】**

南予特有の朝霧や寒波流入による冬季の日照不足が「あまおとめ」果実の着色不良の問題であり、また、閉鎖的なハウス管理による炭酸ガス不足が収量低下の大きな要因となっている。

そこで、「可動式光反射シート」を設置することにより光環境の改善を図り、収量・品質の向上を進め、合わせて炭酸ガス施用を行い収量の増大を確認するため、現地実証圃を設置し技術の組み立てを行うとともに経営評価を進めた。

- ・事業運営委員会を開催し、実証圃の設置内容について J A や農林水産研究所等関係機関と検討を行い、調査の詳細を決定した。（平成25年7月）
- ・可動式光反射シートの効果を生かした炭酸ガス施用技術の実証及び簡単装着で、システム導入を容易にする部材改良の実証をするため展示圃を設置した。（各1箇所）
- ・実証展示会を開催し、生産者を集め可動式光反射シートの設置状況とその実用性について説明を行い技術普及に努めた。（平成26年2月）
- ・京都の市場において「あまおとめ」の市場評価を調査し、可動式光反射シートによる品質向上効果など果実品質の高さをアピールするとともに販路開拓に努めた。

#### 【事業の成果】

- ・事業運営委員会の開催により関係機関の連携が図られ、課題の共有によりそれぞれの機関の役割分担について意識統一ができた。
- ・可動式光反射シートと炭酸ガス施用を併用することにより①施設内の光環境の改善が図られ、照度が高まる結果を得ることができた。②果実品質では、シートを設置していないものより、果実の色合いが赤色指数で9.3ポイント良くなり、また糖度も総体的に高まり、最高で3Brix高い時期もあった。③収穫量では、平成26年1月末日時点の調査で13%増加することが判明し、5月末では34.5%増加した。  
実証展示圃により、これらの成果を確認することができた。
- ・実証展示会の開催により、可動式光反射シートと炭酸ガス発生装置の併用で収量が大幅に増えることや、一つの動作でシートが両方に開く両開き方式により、コストの削減や作業時間の短縮が図れるなど、実際の設置状況を確認することで農家への理解が深まり、中には設置を自ら行う農家もできた。
- ・市場評価の調査では、市場の卸売業者に着色を改善したあまおとめを価格評価してもらい、その差を比較したところ、1パックあたり平均価格で20円高い評価を得ることができた。このことから、今後あまおとめの品質を改善することで優位な販売を展開することができることが解った。

### ク ユズ産地活性化事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 1,893千円、決算額 1,644千円（県費）、不用額 249千円

#### 【事業の実施状況】

県内生産量の9割強を占める南予地域のユズ産地の振興を図るため、関係機関（関係 J A、同ユズ部会、市町、県試験研究等）と連携し、次の項目に取り組んだ。

- ・トゲなしユズの優良健全母樹の育成確保（台木への接ぎ木、優良健全苗選抜）
- ・安定生産のための外周部摘果と捻枝栽培の実証試験  
外周部摘果の実証試験2か所（J Aひがしうわ・えひめ南管内の農家圃場各1か所）  
捻枝栽培の実証試験2か所（J A愛媛たいき・えひめ南管内の農家圃場各1か所）
- ・搾汁残渣有効利用のための実証試験と加工研究  
園地還元利用の実証試験4か所（J Aひがしうわ・えひめ南管内の農家圃場、鬼北農業指導班圃場、果樹研究センター圃場各1か所）  
加工利用の研究
- ・南予地域トゲなしユズ普及等研究会の開催及び事業実績書作成  
平成25年8月及び平成26年3月：事業の実施状況説明、各産地の情報交換  
平成26年3月：事業実績書作成

#### 【事業の成果】

- ・みかん研究所においてウイルスフリー化（平成23年）及び弱毒ウイルス保毒（平成24年：果実虎斑症等を引き起こす強毒ウイルスに感染しにくくなること（健全化）を目的に接種）に成功していたトゲなしユズ（平成25年3月14日「鬼北の香里（きほくのかおり）」品種登録済）4株から穂木を採取し、鬼北農業指導班内のハウスでカラタチ台木に接ぎ木して生育促進に努めた。トゲの少ない苗を優良健全母樹として選抜した結果201本が確保でき、12本は研究継続用に班内で定植、189本を品種権利者（発見農家）に返した。今後、この苗を母樹として品種権

利者と許諾契約（通常利用権）を締結した苗木業者を通じて、平成27年春から苗木供給が始まる見込みである。

- ・外周部摘果の実証試験では、隔年結果が改善される傾向が確認でき、捻枝栽培の実証試験では、処理翌々年に着果しやすくなる傾向が確認できたため、技術のマニュアル化を図った。
- ・搾汁残渣の園地還元利用の実証試験では、3年間ではユズ樹体への影響が出ていないことが確認でき、長年連用する場合は十分留意する必要があるが、園地還元（園地施用）は可能と判断した。加工利用の研究では、食品産業技術センターが7品の試作品を完成させ、試食会等で検討するとともに、関係機関へ加工品開発の参考として提示した。
- ・南予地域トゲなしユズ普及等研究会を開催し、進捗及び成果等の状況や各産地の現状報告を行い、情報の共有化を図った。また、実証・研究成果データによる技術マニュアルや事業全体の取組み成果をまとめた実績書を作成し、関係JA・同ユズ部会事務局・市町等関係機関に配布した。
- ・事業終了後は、関係JA・同ユズ部会と連携し、「鬼北の香里」の普及やユズ生産の安定化、搾汁残渣の有効利用等を引き続き支援する。

#### ケ 不知火の果皮障害防止実証事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 1,175千円、決算額 923千円（県費）、不用額 252千円

##### 【事業の実施状況】

不知火の果皮障害（水ぐされ）対策、被覆資材の検討や良食味果実の生産を可能にする樹体被覆栽培技術の現地実証を通じて、不知火の安定生産と農家所得の向上を目指した。

- ・事業検討会を開催し、平成24年度の実証結果及び平成25年度実証圃の設置内容についてJAや農林水産研究所果樹研究センター等関係機関と検討を行い、調査の詳細を決定した。（平成25年6月）
- ・果皮障害防止実証圃の設置では、シートの種類と被覆時期及び収穫時期の違いによる果皮障害防止効果や生産の安定性等について実証調査を行った。
- ・現地検討会を開催し、関係機関と技術内容について検討を行うとともに、技術普及の連携を図った。
- ・市場調査を実施し、果実の外観と食味について市場関係者から意見を聞き取るとともに、有利販売について検討を行った。

##### 【事業の成果】

- ・事業検討会を開催し、関係機関との連携を図るとともに、平成24年度実証結果及び平成25年度実証圃の設置概要を説明し、調査内容の詳細について検討を行った。また、各関係機関の役割分担について意識統一が図られた。
- ・樹体被覆による実証圃の設置により、①果実の品質では、事業の主要課題である水ぐされの発生防止が、平成25年度についても高い発生防止効果を確認することができた。②安価なシートを被覆した区の果皮障害防止効果は、従来のシートを被覆した区とほぼ同等であった。③12月被覆、1月被覆とも3月下旬～4月に収穫することで食味が向上し、商品性の高い果実の収穫が可能であることが確認できた。
- ・現地検討会の開催により、実際の被覆状況を確認することで、関係者から実際の問題点や改善点など質疑があり検討を行うことができた。
- ・市場調査では、実証圃で生産された果実を市場関係者に評価してもらい、食味の良さなど高い評価を得ることができた。今後これらの評価をもとに有利販売ができる出荷について関係機関と継続した検討を進める。
- ・平成26年度は、資材の使用年数の違いと耐久性の比較、資材被覆の省力化や樹体被覆技術の経営評価について検討し、これまでの実証結果とあわせて栽培マニュアルを作成する。

## 政策④ 愛媛ブランドの確立

### 目指す方向

魅力ある様々な愛媛産品が生み出されるとともに、県民一人ひとりの情報発信によって、安全かつ新鮮な農林水産物をはじめとする様々な愛媛産品への理解が進み、消費拡大に伴い、県内外にその魅力が広く浸透する好循環の構築に努めます。

また、アンテナショップや情報誌、インターネット等により、豊かな自然や文化などの愛媛の魅力をつなぎ合わせて、全国各地に発信するなど、愛媛をまるごとPRする取組みを進め、好感度や認知度の向上を図ります。

そして、県民はもとより、全国の愛媛ファンが信頼と愛着を持てる「愛媛ブランド」の確立を目指します。

## 施策10 愛媛産品のブランド力向上と販路拡大

### 〔施策の目標〕

愛媛産品をもっとたくさんの人に選んでもらいたい。

### 〔施策の概要〕

愛媛産品の総合的なブランド化や新たな商品開発・改良を支援するとともに、県内販売ルートの構築や首都圏等でのトップセールスにも取り組みます。 など

### 主要な取組み

#### ア 東京アンテナショップ運営事業（観光物産課）

予算額 58,498千円、決算額 54,397千円（県費 28,625千円、その他 25,772千円）、  
不用額 4,101千円（賃料の低減による）

#### 【事業の実施状況】

愛媛・香川両県で東京に設置したアンテナショップにおいて、本県の特産品の展示販売、郷土料理、食材の提供、観光案内を通して、県産品の販路拡大と観光情報の発信を図るとともに、イメージアップを図った。

#### ○設置概要

- ・場 所 東京都港区新橋2丁目19番10号 新橋マリビル1・2階
- ・設置愛称 香川・愛媛 せとうち旬彩館
- ・機 能 物販部門、飲食部門、観光交流部門

#### ○事業内容

- ・1階物販部門・2階飲食部門それぞれの運営は業者に委託
- ・両県で設置したアンテナショップ運営協議会で管理運営を行うとともに、各種イベントを開催するなど円滑な運営を図った。

#### ○平成25年度の運営状況（単位：千円、人）

区 分	物販部門	飲食部門	合 計
売 上 額	342,557	157,452	500,009
来客人数	384,830	102,702	487,532

#### 【事業の成果】

店舗全体での売上げは、約5億円と昨年度を上回り（0.5%増）平成21年度以来の5億円を超える売上げとなった。来客数は487,532人（1.3%減）となっている。

売上げ増の要因としては、「ゆるきゃらグランプリ2012」でバリィさんが1位を獲得したことを受け、平成25年6月から8月の3ヶ月間、「えひめのゆるキャラ大集合フェア」を開催し、バリィさんやみきゃんをはじめとするゆるキャラ商品の販売促進に取り組んだことなどが挙げられる。東京スカイツリー、渋谷ヒカリエ、東京駅赤レンガ駅舎など大型商業施設が都内で開業を続ける中、売上が落ち込んだ平成22年度から着実に実績を上げることができた。

イ えひめの農林水産物販売拡大サポート事業（ブランド戦略課）  
サイクリングイベント活用かんきつPR事業（ブランド戦略課）  
農林水産物シンガポール販路開拓事業（ブランド戦略課）

予算額 20,081千円、決算額 20,081千円（県費）

【事業の実施状況】

愛媛の農林水産物のブランド化及び販売拡大を図るため、県及び農林水産団体等で設立した「えひめ愛フード推進機構」が実施する事業に対し負担金を支出した。

「愛」あるブランドの認定では、平成25年度中に認定期間（3年間）が満了する商品について認定更新申請があり、ブランド認定審査会を開催して生産・品質や流通・販売等について定めたガイドラインの遵守状況について確認した上で8品目15商品の認定を更新。また、3品目3商品（ゼスプリ・ゴールドキウイフルーツ、あんぼ柿特選品、健康真鯛）を新たに認定し、平成25年度末現在の認定数は、38品目71商品。

県産農林水産物等のPR・販路開拓では、大消費地である首都圏及び近畿圏に加え中部圏で、会長（知事）によるトップセールスや量販店等での県産農林水産物フェアなどを実施するとともに、首都圏2店舗及び中部圏4店舗の飲食店を新たに「えひめ食の大使館」に認定した。

また、本県産かんきつの輸出促進については、輸出窓口として全農えひめの参画を得て、その全面協力の下、これまでに確立した香港・台湾向けの商流を活用し、現地で販売プロモーション活動等を実施するとともに、台湾サイクリングイベントを活用してサイクリング愛好者や現地の消費者に県産かんきつの魅力をPRするトップセールスを実施した。さらに、東南アジア方面への輸出を促進するため、シンガポールの日本食レストランにおいて県産品を使った試食商談会を開催し、これに併せてシンガポール及びマレーシアの日系百貨店において販売プロモーション活動を実施した。

このほか、しまなみ海道で行われるサイクリング大会及び海外サイクリングツアー参加者に対し県産かんきつを提供し、海外へ向けて県産農産物のPRを行った。

地産地消の推進については、毎月第4金曜・土曜・日曜日の「えひめ地産地消の日」の普及・啓発を行うとともに、「えひめスイーツプロジェクト」の推進や「えひめの「食」料理コンクール」、「えひめマルシェin大街道」等の開催などにより、県内での県産農林水産物等の消費拡大にも取り組んだ。

このほか、推進機構のホームページの改良や、地産地消促進テレビ・ラジオ番組の企画・制作、料理レシピ等のホームページでの紹介など、県産農林水産物及び加工品の総合的なPRや関連情報の提供を行うとともに、県内外で開催された関連事業に積極的に参画し、県産農林水産物等のPRと販売拡大に努めた。

(1) 「愛」あるブランドの認定・PR

- ・愛媛を代表する商品や今後の販路開拓が期待される商品のブランド認定
- ・「愛」あるブランド商品のPR  
（ホームページ、パブリシティ活動、地元銀行懸賞金付定期預金プレゼント景品採用）など

(2) 県外への販売拡大

- ・トップセールスの実施（東京（平成25年11月）、大阪（平成26年1月）名古屋（平成26年2月））
- ・愛媛フェアの開催（名古屋桜通りカフェ（平成26年2月））
- ・関西地区における水産フェアの開催（平成25年12月～平成26年3月 計5回）
- ・「えひめ食の大使館」の認定（東京・名古屋）など

(3) 輸出促進等

○海外でのトップセールス

- ・台湾（平成25年11月10日～12日）  
台湾自転車祭における愛媛みかんのPR（南投県）  
台中卸売市場での愛媛みかんのPR（台中市）  
現地高級スーパー「裕毛屋」における愛媛みかんのPR（台中市）

- ・シンガポール、マレーシア（平成26年1月10日～23日）
  - レストランフェアの開催（シンガポール）
    - 日本食レストランにおける県産品を使ったメニュー試食会（平成26年1月16日）
    - 日本食レストラン6店舗における県産品を使ったメニュー提供（平成26年1月16～2月15日）
  - 県産かんきつのPR
    - 伊勢丹シンガポール（2店舗）での販売プロモーション（平成26年1月10～16日）
    - 伊勢丹マレーシア（1店舗）での販売プロモーション（平成26年1月17～23日）
- 販路開拓のための商談活動（輸出プロモーターの活用）（台湾、シンガポール）
  - 現地でのプロモーション活動（平成25年9月～平成26年3月）
- サイクリングイベントを活用した愛媛かんきつのPR
  - しまなみ海道（平成25年10月）、台湾（平成25年11月）
- (4) 地産地消の推進
  - ・「えひめ地産地消の日」（毎月第4金・土・日曜）の普及啓発
  - ・えひめスイーツプロジェクトの推進（えひめスイーツコンテスト2013（平成25年10月）など）
  - ・えひめの「食」料理コンクールの開催（平成26年2月）
  - ・えひめマルシェin大街道の開催（大街道商店街（平成25年7月、12月））
  - ・地産地消イベントへの出展（全農レインボーフェスティバル（平成25年11月）など）
- (5) 総合的なPR活動
  - ・「愛」あるブランド製品のインターネット購入を案内する「お取り寄せポータルサイト」の開設
  - ・関係団体と連携した県産農林水産物の総合的なPR事業の実施（全農えひめ、県漁連）（地産地消促進TV番組の制作と料理レシピ等のホームページでの紹介、地産地消意識啓発促進ラジオ番組の企画・制作等） など
- (6) 関連事業との連携・協力等
  - ・JR四国と連携したPR施策の展開（トロッコ列車の運行によるPR（平成25年7～8月）など）

【事業の成果】

指標の名称	「愛」あるブランド製品の年間販売額の上昇				
指標の説明	「愛」あるブランド製品の年間販売額の対前年度比				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考 (目標値)
			100%	—%	105%

平成25年度値は平成26年8月下旬に判明予定。

ウ 「えひめカフェ」県産農林水産物首都圏PR事業（ブランド戦略課）

予算額 13,640千円、決算額 13,466千円（県費）、不用額 174千円

【事業の実施状況】

普段、愛媛県の農林水産物を意識することがない首都圏の消費者に、県産農林水産物への関心を持ってもらい、認知度向上と販売拡大につなげるため、既存の民間店舗（カフェ）を広報媒体として活用し、インパクトのある県産農林水産物のPRを行った。

(1) 店舗を広報媒体としたPR

平成26年1月31日～3月2日の間、表参道に「えひめカフェ」（旗艦店舗：TOKYO APARTMENT CAFÉ）をオープンし、店舗の内外装やメニューを愛媛をイメージさせる仕様に変更しPRした。プロジェクトの協力店舗として、周辺のカフェ、ヘアサロン、ネイルサロン、ダイ

ニングバー、レストランなど計22店舗が参加し、表参道エリアの様々な場所で「えひめ」を感じられる取組みを実施した。

(2) 県産農林水産物を活用したメニュー提供

愛媛甘とろ豚、戸島一番ブリ、媛っこ地鶏などのブランド産品を中心に、各店舗でオリジナルのメニューを提供。ヘアサロンでは柑橘ドリンクを客に提供した。

(愛媛メニュー総数 50品、メニュー実食数 6,353食)。

(3) イベント実施やFacebook等による情報発信

平成25年11月には、「仕送りキャンペーン」として、首都圏の消費者に対して県産食材を生産者自らがPRするBBQイベントや仕送りプレゼントを実施した。平成25年11月と平成26年2月には、カフェオーナーやシェフが集まる食に関するセミナー「フードスタジアム」において、県産食材のPRを実施した。平成26年1月30日には、知事と友近千鶴氏(タレント友近の母)出席の下、Facebookユーザーや飲食関係者が参加するオープニング・レセプションを実施。昨年度から引き続いて専用Facebookページにおいてプロジェクト内容の情報発信を行うとともに、食材宅配ネットスーパーOisixとのコラボでは、特設販売サイトを開設し相互誘導を行った。期間中には、協力店舗において婚活イベントの開催や、えひめ情報で構成されたフリーペーパーのエリア配布(10,000部)による情報発信を行った。

【事業の成果】

新聞・雑誌15件、TV2番組、ウェブページ168件など多くのメディアに「えひめカフェ」が取り上げられるなど、パブリシティ効果が高く、ターゲットとなる若者や女性に対して「えひめ」のイメージ浸透が図られた。Facebookでの情報発信では、昨年度から7千人増となる11,194人の愛媛ファンを獲得し、延べ32万人のユーザーへの情報拡散ができた。また、協力店舗やその系列店舗では期間終了後も引き続いて県産食材を使用するなどの広がりが見られた。

エ 愛媛の畜産物ブランド化・PR事業(ブランド戦略課)

予算額 4,526千円、決算額 4,309千円(県費)、不用額 217千円

【事業の実施状況】

新たに研究開発を開始した「愛媛ブランド牛(仮称)」について、適正な生産者価格を維持できるブランド産品となるよう、開発段階から市場調査やマーケティング戦略の検討を行うとともに、現在好評を得ている「愛媛甘とろ豚」及び「媛っこ地鶏」と合わせた情報発信を実施し、「畜産ブランドの3枚看板」として戦略的なPRを展開した。

(1) 愛媛の畜産物マーケティング戦略構築事業

牛肉の加工販売に秀でた専門家や赤身肉が特長の馬肉生産販売業者を訪問し、販売戦略構築に向けた事例調査を実施した。また、料理業界に影響力を持つ著名な料理人との連携を図るとともに、情報発信の核となるブランド牛を応援する女性グループ「愛媛ブランド牛見守り隊」を結成した。

- ・事例調査(静岡:三ヶ日牛の販売(平成25年11月)、熊本:馬肉の販売(平成25年12月))
- ・著名な料理人との連携協議(東京:梅田昌功氏(平成25年12月))
- ・見守り隊発足会(会員:県内女性8人(平成26年2月8日))

(2) 愛媛の畜産物情報発信事業

全国の料理人が購読する食の専門誌と連携し、「畜産ブランドの3枚看板」の優れた品質や生産現場のこだわりなど3畜産品の魅力を情報発信した。

- ・「料理王国3月号」への記事掲載(オールカラー8ページ、5万部)
- ・東京の著名なイタリアンシェフによる生産現場訪問とオリジナルレシピの提案

【事業の成果】

事例調査により赤身肉販売のノウハウなどの情報収集を行ったことで、次年度の本格的なマーケティング戦略が構築できた。その中で販売ターゲットを「女性」に定め、今後「愛媛ブランド牛見守り隊」や著名な料理人を活用した情報発信や流行づくりに取り組むこととなった。また、

食の専門誌「料理王国」に情報を掲載することで「畜産ブランドの3枚看板」を全国に印象付けることができ、掲載後は首都圏飲食店から購入に関する問い合わせが増加した。

#### オ 地産地消活動推進事業（ブランド戦略課）

予算額 8,330千円、決算額 7,447千円（県費）、不用額 883千円

##### 【事業の実施状況】

県民の地産地消意識の更なる促進を図るため、地産地消・愛あるサポーターの販路開拓やノウハウ取得、情報発信のスキルアップを図るとともに、学校給食分野における課題解決に向けた関係者間における意識共有に向けての取り組みを行った。

また、幅広い世代の県民に向けて、話題性を喚起しながら地産地消意識の向上を図るため、地元テレビ、ラジオ、雑誌などのメディアと連動し、「愛」あるブランド製品の県内での周知及び消費拡大を目的とした地産地消キャンペーンを平成25年11月から平成26年3月までの間実施した。

(1) 地産地消・愛あるサポーターの登録と活動推進事業

地産地消・愛あるサポーターの登録推進とサポーター登録者間の交流、スキルアップと販路拡大を目的に、地産地消・愛あるサポーター交流会（平成26年2月13日）（えひめの恵み食の商談会2013と併催）を実施した。

(2) 学校給食等への県産農林水産物の導入促進事業

学校給食分野への県産農林水産物の導入促進に向け、「えひめの食材を活用した学校給食週間」（平成26年1月20～24日）に合わせて啓発用リーフレットを作成し、県内の小学5年生、中学1年生を対象に配布するとともに、県産農林水産物の導入促進に向けた意識共有を図るため、関係者による交流会を実施した。

(3) 地産地消促進プロジェクト推進事業

県産農林水産物の中でもリーディングブランド製品である、「愛」あるブランド製品の県内での周知と消費拡大を目的として、地元の人気情報番組とコラボした地産地消推進キャンペーンを展開した。

##### 【事業の成果】

事業実施にあたり、一般県民各層を対象としたものと、学校給食という限定的な分野を対象としたものに区分した結果、「地産地消」に対する、より効果的な意識啓発及び増進が図られた。

特にテレビ番組の周知効果は高く、番組とコラボして実施した地元量販店でのイベントでは、「愛」あるブランド製品の指名買いが増えるなど、即効性の高い効果が見られた。

#### カ 大都市圏農林水産物セールスフォローアップ事業（ブランド戦略課）

予算額 4,281千円、決算額 3,551千円（県費）、不用額 730千円

##### 【事業の実施状況】

首都圏や関西圏における知事のトップセールス等を受けたフォローアップ活動を強化するため、カテゴリやテーマを決めた製品PR会を実施。目的や要望が類似する事業者を参集し、効率的に製品をPRすることで、確度の高い商談へ向けたマッチングの支援を行った。

また、一般消費者へのPRを強化する方策として、それぞれの圏域で複数の店舗を展開するスーパー等をアンテナスーパーとして位置付け、定期的な愛媛産品フェアを実施することにより需要を喚起し、大都市圏での県産品の販売拡大を支援した。

(1) えひめ食材セールス拡大事業

東京・大阪両事務所とともに、東京、大阪、名古屋の各地域において、テーマ及び参集者を設定し、要望に沿った製品の紹介を行うPR会を開催し、要望へのダイレクトな提案によりえひめ産品に興味を持つ業者の掘り起こしや、既に取り実績がある場合もその他の産品を積極的にPRするなどの売込み活動を実施した。

○食財ファイルの活用

食財ファイル冊子Vol. 1 & 2を配布しやすいダイジェスト版として制作し、営業活動に活用。

(2) アンテナスーパーえひめ産品フェア開催事業

首都圏、関西圏のスーパー等を舞台に、一定期間継続して大都市圏の消費者に県産農林水産物の魅力をアピールする「えひめ産品フェア」を開催した。(平成25年12月～平成26年3月 延べ10週間)

- 首都圏 ・(株)サカガミ 東京都内6店舗
- 関西圏 ・(株)阪急阪神百貨店 阪急百貨店5店舗
- ・(株)阪食 阪急オアシス2店舗
- ・(株)近商ストア 食品専門館ハーベス2店舗

【事業の成果】

えひめ食材セールス拡大事業で実施した愛媛県フェアでは、参加したバイヤーや料理人に本県食材を認知してもらうとともに、生産者には普段接触できない相手先との場を提供できたことで、今後の販売拡大のきっかけづくりにつながった。

アンテナスーパーえひめ事業では、首都圏6店舗、関西圏9店舗のスーパーで愛媛県かんきつ等を販売するフェアを実施できたことで、これまで取引のなかった店舗の新規開拓や取引拡大に大きな成果を上げた。また、愛媛県産の食味の良さをアピールする試食プロモーションを拡充することで、これまで愛媛県産食材に触れる機会の少なかった関西圏の消費者の認知度向上と販売拡大につながった。

キ 果樹戦略品種等供給力強化事業（農産園芸課）

予算額 64,500千円、決算額 46,616千円（県費）、不用額 17,884千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

年間を通じた「えひめかんきつ顔づくり」のため生産者が、①ブランド化を推進する戦略品種等への改植や施設整備、②周年供給・高品質生産促進に必要な施設・機材等の導入や基幹品種等への改植、③省力・低コスト化、鳥害防止を図る生産基盤の整備に取り組む際に支援を行い、ブランド力の向上とともに産地供給力の強化を図った。

戦略品種等のブランド化を促進するための施設整備や周年供給・高品質生産促進に必要な施設・機材等の導入を推進し、産地供給力の強化を図った。

・平成25年度実施状況

(単位：戸、アール、千円)

事業内容	受益戸数	受益面積	事業費	補助金	財源内訳 県費
戦略品種等のブランド化への支援	62	400	50,161	15,143	15,143
周年供給・高品質生産体制整備への支援	3	39	312	312	312
生産基盤の整備への支援	149	2,029	98,165	31,161	31,161
合計	214	2,467	148,638	46,616	46,616

【事業の成果】

うんしゅうみかんやいよかんのほか、紅まどんなや甘平など有望な高品質果実の生産体制の強化を推進し、かんきつ王国えひめのブランドイメージや信頼感、存在感を高め、生産者の所得向上や経営の安定などにつなげることができた。

ク 愛媛甘とろ豚生産体制支援事業（畜産課）

予算額 1,929千円、決算額 1,854千円（県費）、不用額 75千円

【事業の実施状況】

愛媛甘とろ豚の早期増産体制を確立するために、農家への生産・衛生管理指導を実施するとともに、専用飼料原料となる裸麦の安定確保のための助成を行った。

【事業の成果】

指標の名称	愛媛甘とろ豚年間出荷頭数				
指標の説明	愛媛甘とろ豚生産農家における年間出荷頭数				
指標の方向性		実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考 (平成32年度目標)
			4,442頭	5,000頭	10,000頭

ケ 愛媛県産材製品市場開拓促進事業（林業政策課）

予算額 28,000千円、決算額 27,390千円（その他）、不用額 610千円

【事業の実施状況】

愛媛県産材製品市場開拓協議会が行う首都圏等の大消費地における販路開拓を支援するとともに、民間企業等が行う新たな商品や利用方法の開発を支援し、県産材の需要拡大を図った。

- ① 販売体制整備事業（補助事業）  
首都圏等における大手商社・住宅メーカー等に対するセールス等の実施
- ② 市場開拓推進事業（補助事業）  
首都圏において新たな販路を開拓する際の輸送コストに対する支援
- ③ 新たな県産材利用促進事業（補助事業）  
民間企業等のアイデアを活かした新たな県産材利用商品や利用方法の開発に対する支援
- ④ 愛媛県産材販売促進事業（県事業）  
首都圏等の木材商社、住宅メーカーを対象に知事トップセールスを実施するとともに、県内製材工場等と首都圏需要者とのマッチング商談会を開催。また、復興需要の見込める東北地方において、県産材東北セミナーを開催。

○知事トップセールスを実施

第1回 開催時期 平成26年1月31日

対象企業 江間忠木材(株)・伊藤忠建材(株)

○マッチング商談会の開催

第1回 開催時期 平成25年6月6日

対象企業 プレカット工場等15社（本県からの参加企業12社）

第2回 開催時期 平成25年10月23日～25日

対象企業 ジャパンホームショーと同時開催

○県産材東北セミナーの開催

第1回 開催時期 平成26年1月31日

対象企業 プレカット工場等15社（本県からの参加企業12社）

【事業の成果】

各種事業を通じて、県産材製品の特徴である「安定供給」、「品質管理」、「多様な製品」を供給できることのアピールや、個別の商談を行った結果、新たな販路の開拓ができた。

【新規開拓】 平成25年度 新規開拓実績 7,765<sup>m</sup>

平成24年度に新規開拓し、平成25年度も継続した実績 9,138<sup>m</sup>

（一部、外材から国産材への変更分を含む）

コ 「愛育フィッシュ」普及推進事業（漁政課）

予算額 6,742千円、決算額 6,713千円（県費）、不用額 29千円

【事業の実施状況】

愛媛県産養殖魚の愛称である「愛育フィッシュ」を活用し、消費者が根強く持つ養殖魚のマイナスイメージを払しょくするとともに、高品質で安全・安心な食材であることを広くPRすることを目的に、平成24年度に引き続きポスター、のぼり、商品用シール等を活用した県内での普及

を図るとともに、平成25年度は、新たに大消費地である首都圏での普及を目指し、量販店などの協力による「愛育フィッシュフェア」を開催した。

- (1) 「愛育フィッシュ」PR事業  
「愛育フィッシュ」をPRするための各種広報物の製作・配布。
- (2) 「愛育フィッシュ」首都圏PR事業  
一般消費者との最大の接点であるスーパーマーケット等の小売事業者の協力を得て、首都圏で「愛育フィッシュフェア」を開催。  
イベント、ポスター、のぼり等による店頭でのPRと折込チラシによるPRで、首都圏での「愛育フィッシュ」の認知向上を図った。

◆イオン南関東愛育フィッシュフェア

日程：平成26年1月10日(金)～13日(月・祝)
場所：東京、千葉、神奈川のイオン59店舗
内容：愛育フィッシュを中心とした愛媛県産水産物の販売フェア 知事によるトップセールス（平成26年1月11日 品川シーサイド店） 宇和島水産高校生によるマグロ解体ショー（平成26年1月11日 品川店、1月12日 幕張新都心店） みきゃん、バリエィさんによるPR 等

◆吉川水産愛育フィッシュフェア

日程：平成26年3月8日(土)、9日(日)
場所：三越日本橋本店、三越銀座店など関東一円の23店舗
内容：愛育フィッシュを中心とした愛媛県産水産物の販売フェア 宇和島水産高校生によるマグロ解体ショー（三越日本橋本店） 遊子漁協女性部による店頭PR（三越日本橋本店） 等

- (3) その他
  - ・コンビニチェーンとの協働による商品販売  
(ローソン 鯛めし弁当、サークルKサンクス 鯛めし弁当、おにぎり 等)
  - ・県内外のイベントでのPR  
(愛媛の酒を楽しむ会、えひめまつやま産業まつり、大街道ぐるっとグルメ 等)
  - ・「愛育フィッシュ」認知度調査(アンケート)の実施。

【事業の成果】

「愛育フィッシュ」の県内での認知度については、対面聞き取りによるアンケート調査の結果、平成24年度の平均認知度35.6%から、平成25年度は44.8%に上昇するなど、着実に浸透している。

一方で、県外の認知度向上には、相当長期間を要することから、「愛育フィッシュフェア」の開催等を通じて、一般消費者だけでなく、消費地の流通事業者への認知向上を図り、長期的な普及につなげていく必要がある。

サ 水産えひめ販路拡大支援事業（漁政課）

予算額 4,445千円、決算額 4,403千円（県費）、不用額 42千円
--------------------------------------

【事業の実施状況】

県内水産関係事業者の販路拡大を支援するため、国内最大規模の水産関係展示商談会である、ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（東京会場）に愛媛県ブースを出展し、県内の水産物とその加工品の製造販売事業者の参加により、県産水産物をPRした。

ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（東京会場）
主 催：一般社団法人 大日本水産会
会 期：平成25年8月21日（水）～23日（金）
場 所：東京ビッグサイト
来場者：30,089人（3日間合計）

出展者： 701社 [愛媛県ブースの概要] ・ 県内出展事業者 20事業者 ・ 愛媛県ブース来場者数 約 5,000人 ・ 来場者アンケートの結果、印象に残った出展者の第2位の評価
--

【事業の成果】

平成25年度は、愛媛県ブース初出展であったが、県内20の水産関係事業者の参加を得て、県産水産物とその加工品のPRを行った結果、主催者が実施した来場者アンケートで、愛媛県ブースが印象に残った出展者の第2位という高い評価を受けた。

また、県内参加事業者の多くが、新たな取引先獲得に向けた手応えを得るとともに、実際の取引につながった。

シ 水産物輸出促進事業（漁政課）

予算額 50,034千円、決算額 49,980千円（県費）、不用額 54千円
--

【事業の実施状況】

愛媛県産水産物の海外輸出を促進し、新たな市場開拓による魚価の安定を図るため、愛媛産水産物輸出促進共同企業体（サインウェーブ）が国の「ふるさと雇用再生特別基金事業（H22～23）」を活用して取り組んできた中国への輸出事業について、県事業として引き続き支援した。

(1) 販路開拓・PR事業

仕向地	主な取扱品目	主な事業内容
上海	生鮮魚(航空便)	・関西－上海間の定期航空便を利用した生鮮魚の輸出 ・各社への事業移転
大連	活魚・冷凍品（船便） ※商業輸出の実践	・活魚運搬船、貨物船等を利用した活魚と冷凍品の輸出 ・必要に応じて現地バイヤーの招へい ・大連「愛媛フェア(百貨店)」への協力 等

(2) 輸出事業

仕向地	輸出回数	輸 出 量	輸出金額
上海	93回	10.0トン	約 1,977万円
大連	8回	33.1トン	約 3,121万円
合 計	101回	34.9トン	約 5,098万円

【事業の成果】

最終年度である25年度は、上海に続き、仕向地に大連を追加し、民間企業主体で輸出量の拡大に官民一体で取り組んできたところ、大連では、上海に続き、中国で2都市目の鮮魚輸出の「当日通関」に成功したほか、鮮魚はもとより、活魚や冷凍品の大型輸出も実現するなど、中国輸出の後発組の本県が、今や、47都道府県の最先端を走っている状況となった。

ス 地域水産物6次産業化推進事業（水産課）

予算額 3,832千円、決算額 3,397千円（県費）、不用額 435千円
---------------------------------------

【事業の実施状況】

魚価の低迷や生産コストの上昇により漁家所得が低迷する中、水産業を基礎とした新たな産業を創出し、所得の向上を図るため、漁業者グループ等が実施した地域の水産物を活用した生産から加工、流通、販売などの6次産業化の取組み6件を支援した。

【事業の成果】

実施主体	支援した取組事項
川之江漁業協同組合 (四国中央市)	前年度に商品開発を行ったイリコ味噌を、他の地域で受け入れられるよう、味を改良した商品を開発した。その商品について松山での販売店とパッケージについて検討した。 商品価値の低い脂イワシや小型魚を原料としたすり身を使用した新製品の開発を行っている。

桜井漁協底びき網グループ (今 治 市)	単価が安い時期に漁獲される小型エビ類を活用して、エビを浜で茹でた後、低温乾燥することにより、エビ独特の赤見を残した「干しエビ」を生産する技術を開発した。 また、専門家を招聘した検討会により「お酒のつまみ」に特化し商品化することとなった。
企業組合こもねっと (宇和島市)	地元の素材を活用した、一夜干や海藻のレンジ商品を開発するとともに、地域ブランド化するために試験販売を行った。 また、開発した商品を基に、利益率の高いエンドユーザー向けにギフト商品化し、スーパー・百貨店・ネット販売等を実施した。
遊子漁協女性部 (宇和島市)	遊子の台所プロジェクトにおいて開発した「たべ鯛」の冷凍食品の商品化に取り組むとともに、炊き込みご飯に貝柱を入れた新しい商品を開発した。
愛媛県認定漁業士協同組合 (宇和島市)	養殖マハタの未利用部位を使った新たな商品「真ハタラーめん」を開発し、販促活動を行っている。宇和島水産高校と共同開発してきた「マハタふるるん丼」の営業活動を行い、宇和島市内の飲食店で定番メニューとして採用された。
愛南漁業協同組合 (愛 南 町)	マダイ未利用部位を活用したスープ（鯛金スープ）の試作品を開発。東京・大阪・愛南町内でテストマーケティングを実施した。

## セ 地産地消流通モデル調査事業（ブランド戦略課（中予地方局））

予算額 1,700千円、決算額 1,334千円（県費）、不用額 366千円

### 【事業の実施状況】

こだわり農産物の生産者と飲食店等との出会いの場をつくる「中予農産物おみあいプロジェクト」（COP）活動を促進し、やる気のある生産者の所得向上と顔が見える地産地消の推進を図った。

- (1) 地産地消ビジネス推進会議の開催  
COP参加者の拡大と体制整備について検討（平成25年6月21日）した。
- (2) 中予農産物おみあいプロジェクト（COP）活動の実施  
生産者と飲食店等との交流会を5回（平成25年5月23日、7月5日・9日、8月29日、平成26年3月5日）実施し、延べ生産者126人、飲食店等96店舗の参加があった。
- (3) 生産者のスキルアップ研修  
生産者に対して、交渉術の研修（平成25年5月23日）や飲食店ニーズについてシェフとの意見交換（平成25年8月1日）を行った。
- (4) 情報発信  
COP活動の状況を、ブログやFacebookで情報発信するとともに、タウン情報誌にも3回掲載することで情報発信。また、えひめ・まつやま産業まつり（平成25年11月23日～24日）に出展したほか、「NezuCOPシール」を作成し、出荷農産物等に貼付してPR。

### 【事業の成果】

- (1) COPの交流活動等を通じ、新規に生産者39件、飲食店13件が参加し、登録件数は生産者80件、飲食店等49件となった。
- (2) COP活動を通じ、生産者と飲食店等との間で、新たに45件の取引が始まった。

## ソ かんきつの夏季販売モデル事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 1,982千円、決算額 1,856千円（県費）、不用額 126千円

### 【事業の実施状況】

南予地域の主力中晩柑について、「出荷時期の集中による値崩れの防止」と「国産かんきつが品薄な夏季出荷による高値販売の実現」を目的として、みかん研究所が開発した長期鮮度保持技術を活用し、平成25年6月から8月にかけて首都圏における全国初となる試験販売等に取り組んだ結果、食味について高い評価を受けるとともに、限定出荷ではあるものの、ある程度の高値販売を実現し、2JAでは本格出荷に向けた産地体制の下地を整えることができた。

- (1) かんきつの夏季販売モデルの検討

- 農業団体（共選等）からの提案募集
- かんきつの夏季販売モデル検討会の開催（3回）
  - 構成：産業振興課、産地育成室、みかん研究所、管内4農協（愛媛たいき農協、西宇和農協、東宇和農協、えひめ南農協）
  - ① 委託先の選考（平成25年4月15日）
  - ② 広報宣伝活動の検討（平成25年5月23日）
  - ③ 成果報告及び次年度の対応（平成25年10月4日）
- (2) かんきつの夏季販売モデルの促進
  - 各農業団体との委託契約書の締結（モデル5団体：平成25年4月17日）
  - 広報支援活動の実施
    - ① キャッチフレーズの作成：『夏にもおいしい 愛媛のかんきつ』
    - ② チラシの作成と活用：ポスター 100枚、A4 チラシ 1,000枚、A6 チラシ 5,000枚
    - ③ 試食会・内覧会の開催：消費者や卸売市場・仲卸業者、バイヤーを対象

#### 【事業の成果】

- 西宇和農協三崎共選の「清見」では通常価格の約2倍、えひめ南農協の「タロッコ」では約1.4倍の価格を達成するなど、通常価格の1～2倍での販売実績となった。
- 試食会では食味に関して「美味しい。旬の味と遜色ない。」という高い評価を得る一方、東京青果から「地元・愛媛で需要開拓してから東京での販売を検討してはどうか」との提案があった。
- 県内百貨店等のバイヤーからは、「コールドチェーン（低温流通体系）による産地直送なら、来年から取り扱いたい。」という前向きな意見や、「ギフト商品での試食会など、広報宣伝に力を入れていただきたい。」との要望があった。
- 委託販売の取り組みから、平成26年度以降、①高値販売継続のための厳選出荷による品質確保、②高級ギフトとして販売できる規格やデザインの設定、③ぶどうや桃など夏季果物に対抗するための知名度アップの取り組みが必要であるといった課題を明らかにした。
- 平成26年度、西宇和農協三崎共選の清見については、長期貯蔵数量を増やし、県内の百貨店やスーパーマーケットを中心にギフト商品を含めた販路拡大を進めるとともに、近畿圏の量販店で通常品に加えての夏季販売の取り扱いや高級果専店の販路開拓にも取り組む方針。
- えひめ南農協のタロッコについては、長期貯蔵数量を増やし、県内の百貨店や量販店へギフト商品としての売り込みを強化していくとともに、農協の直販でも取り扱っていく方針。

### 施策11 愛媛の魅力発信力の強化

#### 【施策の目標】

愛媛県をもっとたくさんの人に知ってもらいたい。

#### 【施策の概要】

魅力的な情報発信を展開し、愛媛の認知度向上を図るほか、県民総ぐるみの愛媛セールスを積極的に展開できるようサポートするなど、愛媛ファンの増加に努めます。 など

#### 主要な取り組み

##### ア 首都圏等情報発信強化事業（広報広聴課）

予算額 11,663千円、決算額 11,490千円（県費）、不用額 173千円

#### 【事業の実施状況】

本県の認知度の向上とイメージアップを図るため、東京・大阪事務所と民間PR会社（プランニング・ボード(株)）が連携して首都圏・近畿圏のメディア（テレビ、新聞、雑誌、インターネット等）に本県の情報を記事や番組の中で取り上げてもらうよう働きかける「パブリシティ活動」を実施し、メディアを通じた本県の多彩な魅力の発信に努めた。

・メディア訪問件数：延べ 118メディア

#### 【事業の成果】

本県の情報が 605件取り上げられ、これらを広告料を支払って掲載・放送された場合に換算すると、約31億7千万円と推計されるなど、効果的な情報発信が実施できた。

## イ 県政広報誌発行事業（広報広聴課）

予算額 47,867千円、決算額 46,360千円（県費 42,348千円、その他 4,012千円）、  
不用額 1,507千円（広報紙印刷・折込業務の入札減及び発行部数の減等）

### 【事業の実施状況】

最新の県政情報を分かりやすく、幅広く県民に提供するため、広報紙「愛顔のえひめ」を年12回発行し、新聞折込等により配布した。また、本県の持つ魅力やイベント情報などをメールマガジン「Ehimail（エヒメール）」により県内外に広く発信した。

- ・ 広報紙「愛顔のえひめ」の発行
  - 規 格 ブランケット判、2頁、カラー印刷、民間広告掲載
  - 内 容 トピックス、県政の動き、お知らせ（イベントの案内・募集など）
  - 発行部数 約 499,000部／回（H25. 5～H26. 4）
  - 発行回数 年12回（毎月1日発行）
  - 配布方法 新聞折込（愛媛、朝日、読売、毎日、産経）等
- ・ メールマガジン「Ehimail（エヒメール）」の発行
  - 内 容 知事コラム、耳より情報、地域の話題等
  - 発行回数 年24回（毎月 第2・第4金曜日）
  - 登録方法 初期投資が不要で廉価な、民間のメールマガジン配信会社を利用

### 【事業の成果】

広報紙「愛顔のえひめ」では、毎月、県政の主要施策を特集し、県民にわかりやすく広報するとともに、広報紙及びメールマガジンで、県の各種事業・行事の案内、イベント参加者募集、美術館・博物館等の企画展のPRなど、県民への県政情報の提供を積極的に行った。

広報紙は、地元新聞と全国主要新聞4紙等の折込みで配布したほか、市町、金融機関、コンビニ、大学等でも配布しており、広く県民に広報することができた。

## ウ 県政広報番組放送事業（広報広聴課）

予算額 28,965千円、決算額 28,948千円（県費）、不用額 17千円

### 【事業の実施状況】

県政に対する県民の理解を深めるため、県内民放4社の中から企画コンペにより選考したテレビ放送局で、県政テレビ広報番組、県内魅力発信番組及びこども向け県政広報番組を、また、FM愛媛及び南海放送でラジオ広報番組を放送し、主要施策や事業等のPRを行った。なお、テレビ広報番組は、手話通訳を挿入して障害者に配慮するとともに、県民参加型の番組づくりに努めた。

- ・ 県政番組
  - 南海放送 愛顔リンリンいいえひめ！ 週1回（木） 5分間
- ・ 県内魅力発信番組
  - 南海放送 行ってこうわい！ 月1回（最終土）（4～6月） 5分間
- ・ こども向け県政広報番組
  - 南海放送 集まれ！えひめの愛顔キッズ！ 月1回（最終土）（7～9月） 5分間
- ・ ラジオ広報番組
  - FM愛媛 FM愛顔のえひめ 週5回（月～金）1日1回60秒間
  - 南海放送ラジオ 週刊愛顔のえひめ 週1回（土）10分間

### 【事業の成果】

毎週放映しているテレビ広報番組では、県政の主要施策や行事・イベント等をテーマに取り上げ、映像も交えてわかりやすく県民に広報し、県民の県政に対する周知と理解を図ることができた。

## エ 愛媛県観光・物産PRイベント首都圏開催事業（観光物産課）

予算額 12,183千円、決算額 12,158千円（県費）、不用額 25千円

### 【事業の実施状況】

首都圏において、愛媛県の知名度やイメージ向上を図るとともに、本県への観光客誘致や、県産品の販路拡大につなげるため、「愛媛県の観光・物産の魅力」を紹介するPRイベントを実施し

た。

○愛のくに 愛顔の愛媛 フェスティバル

- ・開催日時 平成25年11月8日（金）11：00～10日（日）18：00
- ・場 所 有楽町駅前広場（東京都千代田区有楽町2-7）
- ・開催内容 ① ステージイベント
  - ・安田団長（安田大サーカス）や村上ショージ氏（今治市吉海町出身）による「しまなみサイクリング」、「瀬戸内しまのわ2014」PR
  - ・「みかんヌーボー2013」（一番搾りみかんジュースで乾杯）による「えひめみかんツーリズム」PR など
- ② 観光・物産PRブース
  - ・蛇口からみかんジュースの無料試飲
  - ・せとうち旬彩館、愛フード推進機構、今治市、西予市などによる物産展
  - ・伝統産業工芸品の展示・販売
  - ・観光PRブースにおける情報発信 など

【事業の成果】

- ・来場者数 約8万5千人
- ・メディア等掲載件数 67件（テレビ1件、新聞・ウェブ66件）

## 政策⑤ 観光立県えひめの推進

### 目指す方向

東予の優れた産業や中予の史跡・文化、南予のありのままの自然や食など、県内の多彩な地域資源の魅力を、観光客の印象に残る情報に組み立て、様々なメディアを効果的に活用しながら強力に発信します。

また、県内外の観光エリアを組み合わせた魅力ある広域観光ルートや、外国人を含めた多くの観光客が快適に周遊できる観光ルートを形成するとともに、温かな心配りやお接待の心による観光客との交流を進めます。

そして、愛媛ならではの地域資源を活用しながら、観光立県えひめの確立を目指します。

## 施策12 魅力ある観光地づくり

### 〔施策の目標〕

もっとたくさんの人に訪れてもらい、地域を活性化したい。

### 〔施策の概要〕

観光資源の魅力向上と旅行商品化を図り、上質な観光地や広域観光ルートの形成に努めるほか、「大・島博覧会（仮称）」の開催や世界的規模のサイクリングイベントの実現を目指します。 など

### 主要な取組み

#### ア えひめファンづくり推進事業（観光物産課）

予算額 5,143千円、決算額 5,045千円（県費 4,445円、その他 600千円）、不用額 98千円

#### 【事業の実施状況】

持続的な観光客の増加を図ることを目的として、県内観光施設の情報提供に併せ、楽しみながら県内を周遊できる仕組みを構築する当事業について、携帯情報端末「スマホ」を活用した「観光パスポート」を開始した。

また、スマホを利用していない観光客のために、「スタンプ冊子」も作成し、参加施設等で配布を行っている。

#### ○特典

- ・登録施設でスマホアプリなら「クーポン画面」、スタンプ冊子なら表紙を提示するだけで、割引やプレゼントなどの特典が受けられる。
- ・登録施設で設定された条件を満たすと、スタンプ（＝ポイント）が獲得できる。
- ・スマホ利用者のみ登録施設からの新鮮な情報、県内のお祭りやイベント等の情報のメールが届く。

#### 【事業の成果】

県内 140以上の施設が参加しており、本県を何度も訪れたいくなるきっかけ作りや県内を楽しみながら、おトクに周遊できる仕組みを構築することができた。

#### イ しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業（観光物産課）

予算額 51,784千円、決算額 50,723千円（県費 50,718千円、その他 5千円）、不用額 1,061千円（臨時職員の雇用期間が短くなったことによる）

#### 【事業の実施状況】

「瀬戸内しまのわ2014」のメインイベントとして国内最大規模の国際サイクリング大会の開催を目指す中、諸課題の検証、国内外への戦略的な広報・PR機会の確保、自転車新文化の普及促進等を目的に、プレ大会「サイクリングしまなみ2013」を関係市町・団体との緊密な連携のもと開催した。

また、プレ大会の開催後には、本大会の開催主体となる実行委員会を広島県及び関係市町・団体と共同で設立し、プレ大会の運営面で得た知見を活かしながら本大会の実施計画を策定するとともに、大会の開催告知や事前周知等の広報事業を実施した。

○瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリングプレ大会「サイクリングしまなみ2013」概要

- (1) 開催日時 平成25年10月20日（日）
  - (2) 開催場所 瀬戸内しまなみ海道（高速道路利用区間：今治IC～大島南IC）
  - (3) 主催 瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリングプレ大会実行委員会（会長：愛媛県知事）
  - (4) 参加者数 2,560名（うち海外参加者65名）
- 瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ」開催準備状況
- ① 実行委員会の設立・運営  
平成25年11月に両県知事が会長を務める「瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会実行委員会」を設立し、事業計画、予算等について審議、承認等を得た。
  - ② 実施計画の策定  
プレ大会で明らかになった諸課題の分析・検証を踏まえ、運営、安全対策、広報・協賛、スケジュールの各計画など、大会実施に向けて必要となる諸事項を盛り込んだ実施計画を策定した。
  - ③ 大会開催告知及び事前周知  
実施計画の策定に合わせて、自転車雑誌3誌に大会広告記事の掲載を行うとともに、多言語対応の大会ホームページを新たに作成・公開した。

**【事業の成果】**

プレ大会「サイクリングしまなみ2013」を大きな事件・事故なく運営ができたことから、本大会に向けての道筋を立てることができた。本大会の開催にあたっては、広島県との連携を図りながら、プレ大会実施運営の経験を活かして、着実かつ迅速に各種準備を進めている。

**ウ ポタリングサイト運営事業（観光物産課）**

予算額 5,598千円、決算額 5,573千円（県費）、不用額 25千円
--------------------------------------

**【事業の実施状況】**

○ポタリングサイトの構築

「愛媛マルゴト自転車道」の紹介と、初級者から上級者までのサイクリストに幅広く様々な情報を発信するとともに、サイクリストや県民からのフィードバック情報をソーシャルメディアサイトへ再発信する利用者参加型情報サービス「愛媛マルゴト自転車道サービスサイト」を構築した。

○サイクリングガイドの養成

安全にサイクリングに親しみ、その魅力やお勧めスポットを紹介するガイドを養成するため、サイクリングガイド養成講習を行った。

① 第1回目

- ・日 時 平成25年8月25日
- ・場 所 愛媛県今治市（今治市内）
- ・参加者 15名

② 第2回目

- ・日 時 平成25年9月23日
- ・場 所 愛媛県今治市（糸山公園～大三島）
- ・参加者 13名

**【事業の成果】**

初級者から上級者まで幅広いサイクリストに向けて県内のサイクリング観光資源を広く発信するとともに、サイクリングを活用した観光振興や利用者参加型の情報サービス提供の仕組みを構築できた。

県内のサイクリングイベントやサイクリングガイドとして活動できる人材を養成し、講習受講者の一部は「サイクリングしまなみ2013」のスタッフとして参加した。

## エ 観光集客力向上支援事業（観光物産課）

予算額 25,118千円、決算額 20,942千円（県費）、不用額 4,176千円（助成先の経費節減による）

### 【事業の実施状況】

観光事業者等が自ら行う、十分に利活用されていない地域資源を活用した持続的な観光客の増加に寄与する新たな取組みに対して支援することにより、観光振興と地域活性化を図った。

- (1) 補助対象者 観光関係団体、観光事業者外（市町を除く。）
- (2) 補助要件
  - ① 次の要件を満たす事業であり、国及び県の他の補助事業の対象とならないもの。
    - ア 集客力が向上する観光客受入態勢整備事業（ソフト事業に附帯するハード事業を含む。）であって、公共性が認められる事業
    - イ 事業開始年度を含めて5年以上継続する事業（事業計画書添付）
  - ② 市町長の意見書添付
- (3) 補助対象経費  
集客力が向上する態勢整備に係る経費（※収益がある場合は補助対象経費から除外）
- (4) 補助率 補助対象経費の2分の1以内（市町の補助上乗せは任意）
- (5) 補助限度額 5,000千円
- (6) 事業評価審査会 事業採択決定、事業成果の検証（翌年度以降）

### 【事業の成果】

申請者	事業概要
(株)ジョイ・アート	新規就航LCCを活用しての首都圏から東温市への誘客事業
一般社団法人iyoまつり協会	奥道後おまつり市場
チーム山鳥	「愛媛サイクリングマップ疾走マップ」映像化及びサイクリング普及事業
今治商工会議所	湯と溪谷の里「鈍川」観光集客力向上支援事業
佐田岬広域観光推進協議会	「佐田岬」を舞台とした新たな自転車施策
吉田三間商工会	吉田のおねり行列復活とともに歩むまちづくり
(株)共立メンテナンス PKP事業本部 西日本事業部四国支店	愛媛マルゴト自転車道「森の国サイクリング環境向上事業」

## オ 瀬戸内しま博覧会（仮称）実施事業（観光物産課）

予算額 51,456千円、決算額 50,896千円（県費 50,887千円 その他 9千円）、不用額 560千円

### 【事業の実施状況】

瀬戸内海国立公園指定80周年と瀬戸内しまなみ海道開通15周年を機に実施する、広島県と共同の観光振興イベント「瀬戸内しまのわ2014」に向けて、関係市町とも連携しながら、本格的な準備作業や広報宣伝の展開など所要の事業を行った。

- ① 実行委員会の運営  
実行委員会を開催し、事業計画、予算、決算等について審議、承認等を得た。  
・実行委員会の開催 1回
- ② イベント準備・実施  
・プロデュース業務委託  
専門業者等に委託して、効果的な情報発信・広報戦略、プロモーション施策の指導・助言・監修の下、準備及び実施・運営に係る進行管理等を行った。
- ③ 広報宣伝  
実施計画に基づき、パブリシティ活動やマスメディア等による広報宣伝活動を展開したほか、全国知事会議でのPRや首都圏記者発表会などを通じ広く情報発信に努めた。また、

ポスターやリーフレット、ガイドブック等の作成・配布、ホームページの開設など、様々な手段を活用したPRを行った。

④ 民間企画イベントの支援

住民グループや企業・団体などが主体的に企画・実施する「民間企画イベント」を認定（愛媛側67件）するとともに、各イベントの実施に必要な支援（25年度26件）を行った。

【事業の成果】

広島県・愛媛県（松山市・今治市・上島町）の島しょ部及び臨海部にて行う本イベントは、両県地域の観光振興や交流人口の拡大などを通じて、持続的な地域活性化につながることを期待されており、広島県や地元市町とも連携し、着実に準備作業を進めた。

カ 被災地学校修学旅行支援事業（観光物産課）

予算額 57,778千円、決算額 57,639千円（その他）、不用額 139千円

【事業の実施状況】

東日本大震災による被災地域（岩手県、宮城県、福島県）の高等学校が、安心かつ安全な修学旅行を実現できるよう、本県での宿泊を伴う修学旅行を実施する場合に、その経費を助成した。

しまなみ海道でのサイクリングや潮流体験、砥部焼やみかん狩り体験など、本県ならではの体験学習に加え、来県したすべての学校が本県学校との交流を行った。

【事業の成果】

○平成25年度支援校

県名	学校名	人数	日程 (※県内日程)	学校交流
岩手県	山田高校 (山田町)	生徒： 68名 引率： 4名	H25. 12. 1 (日)～6 (金) ※H25. 12. 1～2	土居高校
宮城県	亘理高校 (亘理町)	生徒： 158名 引率： 14名	H25. 11. 27(水)～30(土) ※県内のみ	1組：今治南高校 2組：津島高校 3組：三島高校 4組：新居浜南高校 5組：今治工業高校
	白石高校七ヶ宿校 (七ヶ宿町)	生徒： 12名 引率： 3名	H25. 12. 3 (火)～6 (金) ※H25. 12. 3～4	小松高校
	仙台高校 (仙台市)	生徒： 35名 引率： 3名	H25. 12. 3 (火)～6 (金) ※H25. 12. 3～4	丹原西中学校
	気仙沼女子高校 (気仙沼市)	生徒： 18名 引率： 3名	H25. 7. 2 (火)～5 (金) ※県内のみ	西条農業高校
福島県	浪江高校 (本宮市)	生徒： 35名 引率： 5名	H26. 1. 28(火)～30(木) ※県内のみ	新居浜商業高校
	本宮高校 (本宮市)	生徒： 190名 引率： 8名	H25. 9. 25(水)～29(日) ※H25. 9. 25～26	松山西中等教育学校
	小高工業高校 (南相馬市)	生徒： 111名 引率： 7名	H25. 11. 17(日)～21(木) ※H25. 11. 20～21	松山工業高校
	猪苗代高校 (猪苗代町)	生徒： 53名 引率： 8名	H25. 10. 28(月) ～ 11. 1 (金) ※H25. 10. 28～29	北条高校 松山北高中島分校
合計 3県 9校 735名（生徒680名、引率55名）				

**キ 南予観光パワーアップ推進事業（観光物産課）**

予算額 2,741千円、決算額 2,741千円（県費 2,720千円、その他 21千円）

**【事業の実施状況】**

南予地域の主体的・自立的な観光まちづくりの一層の推進と着地型観光ビジネスの定着を図るため、観光商品の開発や広報・誘客促進など、県や関係市町等で構成する南予広域連携観光交流推進協議会（旅南予協議会）を核として、地域の観光振興に取り組んだ。

＜旅南予協議会事業＞

- ① 協議会の運営  
協議会総会、ワーキンググループ会議、プラットフォーム検討会議を開催した。
- ② 観光アドバイザー活用事業  
住民グループの活動を支援するため、専門家をアドバイザーとして活用した。  
・(株)エイジオ 代表取締役 寺内 浩司（大阪で物販活動実施等）
- ③ 着地型旅行商品造成促進事業  
南予地域の旅行会社が造成した着地型旅行商品について、商品販売に係る広告経費及びバス借用費の一部を助成（2分の1助成）  
助成先 特定非営利活動法人佐田岬ツーリズム協会、南レク(株)
- ④ 住民グループ支援事業  
住民グループの活動を調査のうえ、活動が充実している体験・観光プログラムをWEB上の「旅コレクション」にまとめ、情報発信を行うほか、住民グループ交流会等を開催し、機運醸成を図った。
- ⑤ 広報・誘客促進事業
  - ・旅南予協議会ホームページのリニューアル・管理運営  
南予観光に関する各種情報を掲載しているホームページをリニューアルし、情報発信を強化した。
  - ・パンフレットによるPR  
「南予（にゃんよ）グルメ帖」の作成  
「ふだん着の湯 南予温泉帖」の増刷  
「春 南予おでかけガイド」の作成  
「愛媛・南予花旅めぐり」の作成
  - ・愛媛県西南地域（南予）旅情写真コンクールの実施

**ク 愛媛マルゴト自転車道整備事業（道路維持課）**

予算額 61,358千円、決算額 37,417千円（県費）、繰越額 18,208千円、不用額 5,733千円（入札減少金による）

**【事業の実施状況】**

県全域で自転車道の整備等を行う「愛媛マルゴト自転車道」は、安全・快適にサイクリングを楽しむためのコース整備を推進することで、多くのサイクリスト等を県内各地に誘導し、交流人口を拡大させ、地域活性化に繋げることとしている。

平成25年度実施状況

（単位：箇所、千円）

区 分	箇 所 数	事 業 費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
県単独事業	5	37,417	—	37,417	—

**【事業の成果】**

平成25年度は、松山・今治サイクリングコース及びメロディーライン・夕やけこやけラインコースの安全性・利便性向上のための整備を実施した。

ケ 東予地域資源活用促進事業（観光物産課（東予地方局））

予算額 9,644千円、決算額 8,295千円（県費）、  
不用額 1,349千円（使用料、役務費等の経費節減による）

【事業の実施状況】

① 近代化産業遺産を活用したまちづくり推進事業

東予地域4市1町にまたがる別子銅山関連産業遺産群を核として、企業、NPO、市町等と協働して近代化産業遺産を活用したまちづくりの機運醸成を図った。

○東予地域近代化産業遺産保存・活用協議会、専門部会、調査部会の開催（委員：企業、NPO、市町、地方局等）

- ・協議会（9名、2回開催）
- ・専門部会（11名、1回開催）
- ・調査部会（6名、5回開催）

○産業遺産普及啓発の推進

- ・管内の小学4年生～中学3年生を対象とした産業遺産学習サマーキャンプを実施（1泊2日、35名参加）

○産業遺産Jrマイスター養成事業の実施

- ・管内の高校生、県内の大学生を対象として、産業遺産の情報発信やその紹介ができる人材を養成（延べ約27時間の学習講座の受講者を対象とする適性審査を経て32名を認定）

○別子銅山パネル展の実施

- ・別子銅山に関するPRのため、大阪府大阪市及び東予4市1町、松前町でパネル展を開催

開催地	開催場所	開催時期	来場者数
大阪府大阪市	NHK大阪アトリウム	H25. 11. 2～6	3,400名
新居浜市	新居浜工業高等専門学校	H25. 11. 9～10	500名
今治市	今治高等技術専門校	H25. 11. 17	700名
上島町	上島町役場岩城支所	H26. 1. 8～31	510名
四国中央市	四国中央市役所川之江庁舎	H26. 1. 14～22	700名
西条市	西条市立西条図書館	H26. 2. 1～20	20,000名
松前町	エミフルMASAKI	H26. 3. 25～30	1,500名
合計7か所、			来場者数27,310名

○ものづくり産業遺産魅力発掘事業の実施

- ・東予地域の産業遺産、現役の産業施設、歴史・文化施設、食育施設について実際にものづくり等を体験しながら学ぶ「えひめ東予遊学マップ」を2万部作成し、「瀬戸内しまのわ2014」の開催に合わせて配布

② しまなみ周遊サイクリング普及事業

自転車と地元のグリーンツーリズムを活用したゆっくりと周遊するサイクリングスタイルの普及による、しまなみ地域（今治市島しょ部、上島町）の地域振興を図るため、次のとおり各種事業を展開した。

○しまなみ周遊サイクリング普及事業連絡会議の設置

- ・全体会（20名、1回開催）

○サイクリストの宿認定事業

自転車の安全な保管等、サイクリストが必要とするサービスを提供する宿泊施設を、ホームページ「しまなみ自転車旅の宿」で紹介し、全国へ情報発信した。

- ・ホームページ開設：平成26年3月19日（27施設）

○サイクリング情報発信フェイスブックページ開設

- ・「しまなみサイクリングパラダイス」開設：平成25年6月27日

○サイクリスト向け商品開発・販路開拓支援

サイクリストをターゲットに自転車をキーワードとしたしまなみならではの商品「し

まなみレモンジュレ」開発や販路開拓を支援した。

・道の駅で販売開始：平成25年8月23日

・サイクリングしまなみ2013（平成25年10月20日開催）で参加者に提供

③ 東予地域広域観光推進事業

別子銅山産業遺産やしまなみ海道等の世界に誇れる地域資源に焦点をあて、管内市町と連携して東予地域の広域観光の推進を図る事業を実施した。

○東予地域広域観光推進会議の開催（2回）

・管内観光関係者が広域観光の推進等について意見交換

・産業観光の推進方策等について意見交換

○PRリーフレットの作成・配置

個人旅行客を対象とした東予地域の観光スポット等を掲載したリーフレット（年2回春・秋各3万部）を作成し、関西・山陽・四国の高速道路サービスエリア、四国内の道の駅、観光施設等に配置した。

○サービスエリアでのPR活動

来島海峡サービスエリア及び吉野川ハイウェイオアシスにおいて、PRリーフレット・観光パンフレット（各500部）を配布するとともにアンケート調査（計317件）を実施した。（平成25年9月21日）

○旅行者へのPRと働きかけ

福岡市内・広島市内・大阪市内の旅行者（計17社）を訪問し、東予地域の観光素材のPRと働きかけを行った。

○東予地域産業観光推進プロジェクトの実施

東予地域の特長である産業観光について、観光資源としてのPRとブラッシュアップをするため産業観光モニターツアーを実施した。（しまなみ今治方面（平成25年11月15日）、東予東部方面（平成25年11月22日）

【事業の成果】

愛媛県の北の玄関口「しまなみ海道」と、東の玄関口「別子銅山産業遺産」を貴重な地域資源として整備・活用し、県民の理解とおもてなしの心を醸成するとともに、東予地域における広域観光の推進により交流人口の拡大と観光振興を図った。

コ 南予観光フォローアップ事業（観光物産課（南予地方局））

予算額 3,589千円、決算額 3,572千円（県費）、不用額 17千円

【事業の実施状況】

「町並博」や「いやし博」の成果を継承し、さらなる観光振興・地域活性化につなげるため、南予観光の今後の方向性等について検討・協議するとともに、地域住民グループへの支援や観光情報の積極的な発信を行い、南予地域の観光振興・活性化に繋げた。

① 南予観光フォローアップチームの設置と検討会議の開催

メンバー：南予9市町の観光担当課長、観光物産課長、南予地方局商工観光室長、支局商工観光室長

開催実績：平成25年4月15日、7月12日、9月11日、平成26年3月18日

「南予観光フォローアップ 県・市町連携プログラム」

※ 第2回南予観光フォローアップ検討会議（平成25年7月12日）で合意

（重点目標）○南予のブランド化 ○住民グループ活動の充実

○観光資源の広域連携 ○南予からの情報発信の強化

（連携内容）1 着地型観光を推進するための体制整備と広域的な周遊ルートの開発

2 アウトドアスポーツの聖地化・ブランド化プロジェクト

3 南予キャンペーン（南予観光のPR）

4 住民グループ支援事業

② 南予地域住民グループ等連携促進事業

継続的な誘客を図るため、住民グループが『連携』して行う、イベントの継続・拡充や新たな観光プログラムの造成促進をモデル的に支援した。上限 200千円×5プログラム(補助率 10/10)

交付先	補助対象事業費(円)	交付額(円)	連携先	補助事業の内容
宇和島商店街連盟	650,000	200,000	海の恋人まつり実行委員会	パールグルメ開催による商店街賑わい創出
(株)フォレストキャニオン	1,113,748	200,000	西海観光船(シーウォーカー係)	キャニオニングとシーウォーカーの共同パンフレット作成による誘客
長浜なんとかしようぜ委員会	201,825	200,000	愛媛県立長浜高等学校(水族館部)	長高水族館と商店街との連携による賑わい創出
(株)森の三角ぼうし	200,366	200,000	鬼北町愛生会	地元特産品(そばとキジ)を生かした鬼級グルメによる誘客
タイムトリップグループ(昔の着物体験)	403,000	200,000	宇和町町並ガイドの会 中町人力車倶楽部	古い町並みを生かした、昔の着物体験による誘客
計	2,568,939	1,000,000		

③ 南予地域観光情報発信事業

○イベントカレンダーの作成、配布

「いやし博」「町並博」により誕生した住民グループの観光プログラム及び住民グループ等連携支援により誕生した新たな連携観光プログラムの情報等を盛り込んだ「イベントカレンダー」を作成し、関係機関等に配布した。

作成部数：5万部(A4サイズ カラー 見開き24P)

作成時期：平成25年6月

配布先：県内主要観光施設、各観光協会、各旅行会社、高速道路SA、四国各県(特に高知県西部地域)等

○広報まつやまによる情報発信

南予9市町連携により、松山市の広報誌「広報まつやま」へ旬な観光情報等を掲載した。

年6回掲載(平成25年5月号、7月号、8月号、9月号、11月号、平成26年1月号)

○フェイスブックの開設

「えひめ南予で観光にゃんよ」フェイスブックを平成25年4月1日に開設し、イベントカレンダーの旬な情報をはじめ、南予地域の観光情報や住民グループの活動状況等を発信した。

【事業の成果】

○南予観光フォローアップチーム及び検討会議において、「南予観光フォローアップ 県・市町連携プログラム」を策定することにより、南予地域の共通課題を明確化するとともに、関係者で共有し、旅南予協議会等とも連携しながら、広域的な周遊ルートの開発や、アウトドアスポーツの人材交流、南予キャンペーン等に取り組んだ。

○住民グループについては、地域やジャンルを超えたグループの連携を支援することにより、広

域的な情報発信の強化や観光資源の魅力の拡大、地域の賑わいづくり等が図られた。

- イベントカレンダーにおいては、約200の観光イベントや、住民グループ等による56の観光プログラム、季節ごとのアウトドア、自然、町並み等の観光スポットなど、南予の豊富な観光資源をわかりやすく紹介した。また、フェイスブックは毎日更新し、観光・物産情報をタイムリーに提供した。
- 平成26年度は、旅南予協議会と連携しつつ、いやし博等の成果の継承に加え、「サイクリング・アウトドア」や「一次産業」、「町歩き」等の観光資源の開拓・深化や、旅行商品の造成促進等に取り組む。

### 施策13 国際観光の振興

#### 〔施策の目標〕

もっとたくさんの外国人に訪れてもらい、国際観光地としての知名度を高めたい。

#### 〔施策の概要〕

外国語による案内表記やボランティアガイドの育成などにより、受入れ態勢の充実・強化を図り、魅力ある国際観光地づくりを進めるとともに、松山空港の国際線を活用したツアーの充実を促進します。など

#### 主要な取組み

##### ア 松山空港国際線利用向上対策事業（国際交流課）

予算額 16,412千円、決算額 16,412千円（県費）

#### 【事業の実施状況】

松山空港国際線の路線維持に向けて搭乗率の押し上げを図るため、インバウンド・アウトバウンド両面からの強化対策を実施する経費として、愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会、愛媛・韓国経済観光交流推進協議会及び松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

#### ○実施主体

インバウンド：愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会、愛媛・韓国経済観光交流推進協議会

アウトバウンド：松山空港利用促進協議会

#### ○事業内容

##### ① 中国・韓国インバウンド強化対策

##### ・中国インバウンド・モデルツアー事業

松山・上海便を利用する中国人団体旅行に対する旅行低廉化助成

松山・上海便を利用する中国人旅行者に松山市内観光施設優遇制度を提供  
広告宣伝（兼観光宣伝）の実施

##### ・中国インバウンド知名度向上強化事業

中国本土における情報発信・誘客宣伝体制の強化

中国メディアによる取材・情報発信

##### ・韓国インバウンド・モデルツアー事業

松山・ソウル便を利用する韓国人団体旅行に対する県内バス借上げ料助成

##### ② 中国・韓国アウトバウンド強化対策

##### ・特別企画商品（低廉化ツアー）の実施

松山・上海便及び松山・ソウル便を利用した低廉化ツアーを実施

##### ・修学旅行支援対策

本県高校生等が松山空港国際線を利用した修学旅行に参加する場合のパスポート取得経費や渡航先との国際交流実施経費の助成

##### ・ビジネス利用促進事業

商談等のビジネスを行うため、松山・上海便を利用して渡航した場合の渡航経費の一部助成や駐車場代の一部助成

### 【事業の成果】

平成25年度は、尖閣諸島、竹島問題をはじめとした外交上の情勢不安に加えて、鳥インフルエンザや環境問題等の影響により、インバウンド強化対策で1,513名、アウトバウンド強化対策で2,552名の送客を実現したものの、松山・ソウル便平均搭乗率は47.2%、松山・上海便平均搭乗率は40.4%に留まった。

## イ 台湾観光交流促進事業（国際交流課）

予算額 17,437千円、決算額 17,309千円（県費）、不用額 128千円
---

### 【事業の実施状況】

地域活性化に大きな期待ができる台湾との観光交流を推進するため、愛媛・松山空港－台北・松山空港間のチャーター便を利用した旅行商品の造成支援や、台湾におけるプロモーション活動のほか、台湾チャーター便の運航に対する助成や台湾訪日教育旅行の受入れ促進の取組み等を行った。

#### ○実施主体

台北松山空港チャーター便推進事業：愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会  
松山空港利用促進協議会

台湾プロモーション活動推進事業：愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会

台湾チャーター促進事業：松山空港利用促進協議会

台湾訪日教育旅行受入促進事業：愛媛県観光物産協会

#### ○事業内容

##### ① 台北松山空港チャーター便推進事業

- ・新聞等への広告記事の掲載、ラッピングバス運行、webキャンペーン等の実施（平成25年10月）
- ・愛媛・松山空港－台北・松山空港間のチャーター便を利用した旅行商品に対する送客助成（平成25年10月）

##### ② 台湾プロモーション活動推進事業

- ・平成25年5月、10月及び11月に、台湾（台北及び台中）において、観光交流やかんきつの輸出促進等のトップセールスを実施
- ・台湾の人気タレント陳美鳳がレポーターを務めるバラエティ旅番組「美鳳有約」の愛媛特集（4日×30分）の撮影のため、松山観光コンベンション協会及び関係市町と連携し、ロケツアーに協力
- ・サイクリングをテーマにした日台共同制作映画「南風」の撮影を誘致するとともに、県内ロケによる画像を編集したプロモーションDVDを作成
- ・台湾旅行社を対象とした観光説明会を開催

##### ③ 台湾チャーター促進事業

台湾チャーター便の運航に係る助成の実施

##### ④ 台湾訪日教育旅行受入促進事業

台湾の学校関係者等教育旅行のキーパーソンに対する招請ツアーの実施等

### 【事業の成果】

積極的なプロモーション活動の実施や、愛媛・松山空港－台北・松山空港間のチャーター便運航の実現等を通じて、本県の認知度が飛躍的に向上するとともに、サイクリングをツールとした台湾からのツアー客が着実に増加した。また、台湾旅行社との関係も強化され、今後の愛媛－台湾間のチャーター便増便、プログラムチャーターの運航に向けた基盤づくりが進んだ。

## 政策⑥ 交流・連携の推進

### 目指す方向

発達した情報技術や広域化した交通・輸送手段を効果的に活用して、人、モノ、情報の活発な交流を促進し、県内20市町の連携強化はもとより、多面的な視野に基づく広域連携を推進することにより相乗効果を創出します。

また、常に海外との接点を意識しながら、愛媛ならではの接客の心で、世界に開かれた活力ある愛媛づくりに取り組み、他の国や地域との歴史・文化の相互理解の深化に努めます。

そして、愛媛の魅力向上とさらなる発展につながる強固な信頼関係の構築を目指します。

### 施策14 広域交流・連携の推進

#### 〔施策の目標〕

県内外の地域間の交流・連携をもっと進めたい。

#### 〔施策の概要〕

近隣県等との連携強化を図り、広域化による相乗効果を創出するなど、人、モノ、情報の交流を活性化させ、地域課題の解決に努めます。 など

#### 主要な取り組み

##### ア 四国はひとつ推進事業（行革分権課）

予算額 3,750千円、決算額 3,394千円（県費）、不用額 356千円

#### 【事業の実施状況、事業の成果】

「四国はひとつ」の理念の下、4県が一体として取り組むことにより四国の総合力の向上や効率的対応が期待できる施策について、「四国4県連携推進費」を活用し、共同で事業を実施した。平成25年度の事業は次のとおり。

施策名	事業内容
四国4県とネクスコ西日本及び本四高速との連携による高速道路周遊型割引の実施 〔・事業費 1,600千円〕 〔・本県負担額 400千円〕	四国4県、四国ツーリズム創造機構、NEXCO西日本が連携して高速道路周遊型割引を実施した。 ・旅行会社パンフレットへの掲載 ・高速道路SA等でのポスター・チラシの掲出 ・機内誌への掲載 など
“サイクリング・アイランド四国”構想事業 〔・事業費 3,000千円〕 〔・本県負担額 750千円〕	海外からの誘客などを目指し、四国一周サイクリングコース案を設定し、プロサイクリスト等による試走を行い、コース案の検証等を行った。
四国4県の観光情報発信の連携 〔・事業費 1,405千円〕 〔・本県負担額 351千円〕	四国内のコンビニエンスストア 230店舗に、観光パンフレットラックを設置し、毎月観光パンフレットを配架した。
「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録の推進 〔・事業費 1,716千円〕 〔・本県負担額 429千円〕	「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録の推進を図ることを目的に活動を行った。 ・類似資産との比較研究を行うための研究会の設置 ・関係省庁との協議 ・JR主要駅にパンフレットラックを設置し、四国遍路関連の資料を配架 など
4県優良リサイクル製品のPR等啓発事業 〔・事業費 236千円〕 〔・本県負担額 59千円〕	生活と環境全国大会の展示会において、四国4県の優良リサイクル製品の展示を行い、製品を効果的にPRするとともに、循環型社会構築に向けた普及啓発を行った。

地域版新クレジット制度及び環境価値創出研究事業 〔・事業費 514千円〕 〔・本県負担額 129千円〕	四国におけるカーボン・オフセットの普及促進を図るための活動を行った。 ・四国圏カーボン・オフセット推進協議会の設立 ・カーボン・マーケットE X P O 2014にブース出展し、四国4県における取組を紹介 など
災害医療体制の強化構築 〔・事業費 105千円〕 〔・本県負担額 26千円〕	災害時に迅速かつ的確な医療救護活動を展開するうえで不可欠な、各県の災害医療対策本部の運営体制の強化や、四国4県における医療救護活動の一体的な展開に向けたD M A T及び医療救護班の運用体制の構築を図るため、協議・訓練を行った。
四国への新幹線導入を含めた鉄道高速化に向けた概略調査 〔・事業費 5,000千円〕 〔・本県負担額 1,250千円〕	「四国の鉄道高速化検討準備会」において「四国における鉄道の抜本的高速化に関する基礎調査」を実施し、四国における新幹線整備の妥当性を確認した。

## イ 全国知事会議開催事業（行革分権課）

予算額 8,723千円、決算額 7,561千円（県費）、  
不用額 1,162千円（資料作成部数減、打ち合わせ回数減）

### 【事業の実施状況】

昭和56年度から各ブロックで持ち回り開催している夏の全国知事会議について、平成25年7月に本県で開催した。

また、併せて、イベントの開催や会場P Rコーナーの設置等により、来県する知事及び随行者に対し本県の魅力をアピールした。

#### ○全国知事会議

- ・実施日時 平成25年7月8日（月）10：00～20：10  
平成25年7月9日（火）9：00～11：00
- ・実施場所 愛媛県松山市（ひめぎんホール）
- ・協議内容 47都道府県知事等が一堂に会し、地方分権や地方税財源の確保・充実、地方公務員給与のあり方、東日本大震災からの復興の加速化、地震・津波防災対策の充実強化、原子力発電所の安全対策及び防災対策、道州制など多岐にわたる議題について意見交換を行った。

#### ○全国知事会議イベント

- ・実施日時 平成25年7月7日（日）13：00～16：30
- ・実施場所 愛媛県松山市（大街道、ロープウェイ街、道後温泉周辺）
- ・実施内容 全国知事会議のイベント「愛媛の文化を感じる街歩き」として、書道パフォーマンスや大街道マルシェの視察、俳句づくりの体験、道後温泉本館周辺の視察などを実施した。

### 【事業の成果】

全国知事会議では、全国の知事等が一堂に会し、山積する重要な課題について長時間にわたり議論を行い、国に対する提言などを取りまとめた。

また、イベントでは、愛媛県の魅力を全国に向けてP Rすることができた。

## ウ 県際交流推進事業（総合政策課）

予算額 721千円、決算額 428千円（県費）、不用額 293千円

### 【事業の実施状況】

県際交流の促進を図るため、広島・愛媛両県に共通する広域的な諸課題や、連携・交流促進方策について幅広く意見交換を行うため、両県知事等による広島・愛媛交流会議を開催した。

また、県境の大半を接し、県民生活でのつながりが深く、共通課題を有する高知県とも、県レベルでの交流を積極的に進めるため、両県知事による愛媛・高知交流会議を開催した。

#### ○広島・愛媛交流会議

- ・実施日時 平成26年2月12日(水) 14:30~15:45
- ・場 所 広島県広島市(グランドプリンスホテル広島)
- ・協議内容 両県知事及び両県商工会議所連合会会頭の出席のもと、「瀬戸内しまのわ2014」開催に向けた取組み等について意見交換を行った。

○愛媛・高知交流会議

- ・実施日時 平成25年5月17日(金) 13:45~14:45
- ・場 所 愛媛県愛南町(外泊集会所)
- ・協議内容 両県知事出席のもと、四国西南地域における観光振興に向けた取組み等について意見交換を行った。

【事業の成果】

これまでに、産業・観光・文化などの幅広い分野における連携や、共通課題への取組みが推進されてきたことで、交流人口の増加や広域的な地域振興が図られてきている。

エ えひめ地域政策研究センター運営費補助金(地域政策課)

予算額 6,240千円、決算額 6,240千円(県費)

【事業の実施状況】

「活力ある地域づくりに寄与」することを目的として、平成12年4月に設立されたえひめ地域政策研究センターは、これまで、地域政策及びまちづくりに関する総合的な調査研究、各種事業を展開し、一定の成果を収めてきた。

同センターは平成24年4月1日には公益財団法人へ移行したところであり、より公益的な事業の実施や多様化、高度化する県や市町の政策課題に的確な解決策の提案や情報提供ができるよう、センター機能の充実・強化を支援した。

○特別研究員の招へい

センターの研究内容等を充実・強化するため、平成22年度より愛媛大学社会連携推進機構客員教授の柏谷増男氏を特別研究員として招へいし、指導・助言を受けている。今後も、センターの研究内容等を、社会経済情勢の変化に的確に対応したものとするには、専門的な知見を有する特別研究員の指導・助言が必要であることから、特別研究員の招へいに係る経費の補助を行った。

○事務所経費

県三番町ビルの廃止に伴い、平成22年度から愛媛県商工会連合会会館(松山市宮西)内へ事務所を移転した。「地域づくりよろず相談所」を目指すセンターが、県内各地で地域の活性化に取り組む関係者に、幅広く、かつ気軽に活用してもらえらる事務所とするため、月額家賃の補助を行った。

【事業の成果】

○調査研究の充実

平成25年度は8件の委託を受け、調査研究を実施した。また、柏谷特別研究員の適切な指導・助言により、研究内容の充実が図られており、受託先からの評価も高かった。

○地域づくりに関する意識啓発等

調査研究情報誌「ECPR」の発行や政策研究セミナー等の開催によって、地域づくりに関する意識啓発と同センターの相談・支援体制のPRを行ったことなどにより、市町や各種団体、個人から幅広い相談を受ける拠点として活用されている。

○自主事業等への取組み

地域住民、市町、団体等の多様な主体と協力して、地域課題の解決に向けた取組みを行う「地域づくり課題解決協働事業」など、自主事業にも積極的に取り組んだ。

オ 太平洋新国土軸構想等推進事業(交通対策課)

予算額 1,196千円、決算額 1,007千円(県費)、不用額 189千円

【事業の実施状況】

太平洋新国土軸構想を推進するため、太平洋新国土軸構想推進協議会で、国土交通省等に対し関連調査の実施等について要望等を行ったほか、協議会会員の知識の集積等を目的とした研究活動、広く国民に新国土軸の必要性をアピールするためのホームページを通じた普及啓発などに取

り組んだ。

また、豊予海峡ルート推進協議会で、国土交通省等への要望活動、交流促進事業等を行った。

○太平洋新国土軸構想推進協議会の概要

- ・設立年月日 平成2年10月31日  
(平成6年9月5日 「第二国土軸構想推進協議会」から現名称に改称)
- ・構 成 員 静岡県以西の関係16府県の知事及び8経済団体の会長
- ・役 員 代表理事(愛媛県知事ほか)5名、監事2名
- ・事業内容 国、その他関係機関に対する政策提言活動  
構想推進に関する調査研究及び広報
- ・事務局 愛媛県(平成24～25年度)
- ・平成25年度事業  
政策提言活動(国土交通省及び関係県選出国會議員)1回  
太平洋新国土軸構想研究会 1回  
普及啓発事業(ホームページ等でPR)

○豊予海峡ルート推進協議会の概要

- ・設立年月日 平成5年8月25日
- ・構 成 員 広島、山口、愛媛、高知、福岡、大分、宮崎の7県知事  
中国、四国、九州の3経済連合会会長  
関係7県商工会議所連合会会長(会頭)
- ・役 員 代表理事(愛媛県知事ほか)4名、監事1名
- ・事業内容 国、その他関係機関に対する政策提言活動  
地域相互の交流促進及び広報活動
- ・事務局 愛媛県(平成24～25年度)
- ・平成25年度事業  
政策提言活動(国土交通省及び関係県選出国會議員)1回  
普及啓発事業(ホームページ等でPR)  
豊予海峡交流圏交流促進事業

【事業の成果】

国土交通省等に対する要望活動やホームページを通じた普及啓発などにより、太平洋新国土軸や豊予海峡ルートの必要性がアピールできた。

カ 予土県境地域交流促進事業(地域政策課(南予地方局))

予算額 1,637千円、決算額 1,287千円(県費)、不要額 350千円
---------------------------------------

【事業の実施状況】

1 予土県境地域連携連絡会の開催

交流人口拡大等による地域活性化を図るための連携方策等について、関係県市町及び民間団体の担当者による協議・検討を行った。

○構成団体

- ・行政：愛媛県、宇和島市、松野町、鬼北町、高知県、四万十市、四万十町
- ・民間：道の駅きさいや広場、道の駅みま、道の駅森の三角ぼうし、道の駅虹の森公園、西土佐ふるさと市、道の駅四万十とおわ、道の駅四万十大正、道の駅めぐり窪川

○アドバイザー

松山東雲女子大学学長 棟方信彦

○開催実績

- 連絡会：3回(平成25年7・10月、平成26年2月)
- 行政部会：2回(平成25年4・12月)

2 予土県境地域資源連携活用事業

(1) 広域連携リバースポーツ体験イベントへの専門家の招聘

地域の代表的資源であるキャニオニングやカヌーを組み合わせたイベントへ、対外的発信

力を有する専門家や情報誌編集者を招聘し、現地で実際に体験してもらうことにより、情報誌への記事掲載を行った。

期 間：平成25年6月1日（土）～2日（日）

リバースポーツ：キャニオニング（松野町）、カヌー（四万十市）

招 聘 者：冒険家・富山県立大学教授 九里徳泰、スポーツ誌「VOLT」編集者3名

掲 載 誌：スポーツ情報誌「VOLT」（徳間書店）8月号及び9月号

〔発行部数：月刊10万部〕  
〔ページ数：各号4ページ〕

(2) 予土県境情報発信事業

雑誌社と連携し、関西圏を中心に発行されている情報誌へ、キャニオニングやカヌーを中心とする観光情報を掲載した。

掲 載 誌：「Meets Regional」（京阪神エルマガジン社）9月号

〔発行部数：月刊15万部〕  
〔ページ数：2ページ〕

【事業の成果】

○関係団体における取組み内容の情報共有や、地域活性化に向けた連携の機運醸成が図られた。

○平成26年度において「サイクリングを活用した観光振興」等に連携して取り組むこととなり、その実施主体として、関係団体による「予土県境地域連携実行委員会」が設立される等、広域連携の枠組みづくりに寄与した。

〔予土県境地域連携実行委員会の概要〕

- ・ 設立：平成26年3月27日
- ・ 会長：愛媛県南予地方局長
- ・ 構成：愛媛県、高知県、宇和島市、松野町、鬼北町、四万十市、四万十町、道の駅きさいや広場、道の駅みま、道の駅森の三角ぼうし、道の駅虹の森公園、西土佐ふるさと市、道の駅四万十とおわ、道の駅四万十大正、道の駅めぐり窪川
- ・ 平成26年度予算額：3,600千円（愛媛・高知両県及び関係5市町から負担金を拠出）
- ・ 平成26年度事業内容：サイクリングイベントの開催  
サイクリスト・レスキューマップの作成  
予土線サイクルトレインの運行 等

○キャニオニングやカヌー等の予土県境地域の魅力等について、全国のスポーツ愛好者や関西圏の若者に的を絞った情報発信を行うことで、より効果的な誘客促進を図ることができた。

施策15 国際交流の推進

〔施策の目標〕

もっと海外とのつながりを強め、交流を深めたい。

〔施策の概要〕

外国人にとっても暮らしやすい多文化共生地域づくりや、本県の国際化と平和で豊かな国際社会の構築に貢献できる人づくりを進めます。 など

主要な取組み

ア 愛媛県ハワイ州姉妹提携10周年記念事業（国際交流課）

予算額 8,630千円、決算額 7,033千円、不用額 1,597千円（経費節減による）

【事業の実施状況】

愛媛県とハワイ州の姉妹提携10周年を記念して、次のような事業を実施した。

○姉妹提携10周年記念式典

- ・ 開催日 平成25年11月22日
- ・ 場 所 ハワイ州 ワシントン・プレイス
- ・ 参加者 400名（ハワイ州及び本県関係者）
- ・ 概 要 ハワイ州と連携して記念式典・レセプションを実施。同時に、えひめ丸慰霊碑

管理等に功績のあるハワイ側関係者に対する特別功労賞・感謝状授与式を実施。

○愛媛フェアinハワイ

- ・開催日 平成25年11月19～24日
- ・場 所 ハワイ州 スーパーマーケット「マルカイ」
- ・出展者 25企業
- ・概 要 6日間、ハワイ州のスーパーマーケット「マルカイ」において物品販売フェアを実施。

【事業の成果】

10周年記念式典や、その前日に行われた姉妹提携再調印を通じて、より一層の友好親善が図られた。また、愛媛フェアinハワイにおいては、売上目標6万ドルに対し、販売実績約8万ドルを記録するなど、経済面での交流促進も大きく前進した。

イ 在伯愛媛県人会創立60周年記念事業（国際交流課）

予算額 7,610千円、決算額 5,800千円、不用額 1,810千円（経費節減による）

【事業の実施状況】

在伯愛媛県人会の創立60周年を記念して、次のような事業を実施した。

○愛媛県人会創立60周年記念式典・交流懇談会への参加

- ・開催日 平成25年11月10日
- ・場 所 ブラジル国 サンパウロ州 サンパウロ
- ・参加者 約 300名（県人会員、本県関係者及び現地関係者）
- ・概 要 愛媛県海外協会と連携のうえ同記念式典に参加し、功労者・高齢者への表彰を行うなど、県民を代表して祝意を示した。

○県人会、県人企業等訪問

- ・開催日 平成25年11月8～14日
- ・場 所 ブラジル国及びパラグアイ国
- ・対応者 在伯及び在パ愛媛県人会員、県人企業社長等
- ・概 要 各所にて、関係者との交流を実施。

【事業の成果】

愛媛県海外協会が編成した官民一体の訪問団に参画のうえ、同記念式典に参加した外、県人経営企業や農場訪問、県人会役員及び海外技術研修員OB・OGとの意見交換を行うなどし、同地で活躍されている様子を確認するとともに、一層の交流促進が図られた。また、公式訪問団による初訪問となったパラグアイにおいても、日本人会、農協などを訪問し、県人を含む日系人が同地で活躍されている様子を確認するとともに、一層の交流促進が図られた。

ウ 国際交流員招致事業（国際交流課）

予算額 12,075千円、決算額 11,180千円（県費 11,144千円、その他 36千円）、  
不用額 895千円

【事業の実施状況】

総務省、外務省、文部科学省及び(一財)自治体国際化協会の協力を得て国際交流員を招致し、外国人訪問客の接遇・通訳、県民を対象とした語学指導、地域住民との交流事業への参画などを実施した。

- ・招致人員 2名（中国、韓国各1名）
- ・配 置 先 国際交流課、県国際交流センター、産業政策課（中国）
- ・招致期間 中 国：平成25年4月1日～平成26年3月31日  
韓 国：平成25年4月1日～平成26年3月31日
- ・業務内容 県の行う国際交流関係事業への参加、外国人の応接補助、国際交流事業の企画立案及び実施に対する助言、語学指導等

**【事業の成果】**

県や他団体が行う国際交流関係事業への参加・協力や、愛媛県国際交流センターでの国際交流文化講座開催などにより、県民の外国に対する意識が向上した。また、外国人訪問客等の接遇を行うことにより、訪問者の本県に対する理解が進み、交流が深まった。

**エ 海外技術研修員・県費留学生受入事業（国際交流課）**

予算額 8,446千円、決算額 7,460千円（県費）、不用額 986千円
---------------------------------------

**【事業の実施状況】**

本県出身海外移住者の子弟を技術研修員として受け入れ、県内の企業において技術研修させることにより、当該国の人づくり、国づくりに協力するとともに、県民との交流を通じ、本県との友好親善を図った。

- ・受入人員 研修員 3名（ブラジル2名、アルゼンチン1名）
- ・受入期間 研修員 9か月間（平成25年6月～平成26年3月）
- ・内 容 研修員 基礎研修（日本語、日本文化等）  
実務研修（ウェブデザイン、機械生産、マーケティング）

**【事業の成果】**

研修員からは、日本の技術や知識を修得するとともに、祖先の出身県との交流が深められたとして、高い満足を得ることができた。また、研修受入先だけでなく、県内で開催される国際交流行事への参加などにより、県民との文化的な交流を深めることができた。

## 政策⑦ 交通ネットワークの整備

### 目指す方向

災害時の緊急輸送道路ともなる高速道路の南予延伸をはじめ、これからの地域の交流や持続的な発展を支える道路・橋りょう・港湾等の整備を進めるとともに、適切な維持管理のための新しい協働システムの構築に努めます。

また、いつでも誰でも安心して利用することができる、鉄道やバス路線、航路等の公共交通機関の利便性向上を図るとともに、フリーゲージトレインの早期導入や新幹線計画の具体化による四国の鉄道の抜本的高速化に向けて、関係機関との協議や機運醸成を進めます。

そして、人やモノがスムーズに移動できる機能性の高い交通ネットワークの確立を目指します。

### 施策16 広域・高速交通ネットワークの整備

#### 〔施策の目標〕

もっとスムーズに県内外を移動できるようにしたい。

#### 〔施策の概要〕

高速道路の南予延伸など「四国8の字ネットワーク」の早期形成を図るとともに、県内市町及び四国各県等と連携し、フリーゲージトレインの予讃線への早期導入及び四国ブロックにおける新幹線計画の具体化を目指します。 など

#### 主要な取組み

##### ア 空港整備直轄事業負担金（交通対策課）

予算額 94,591千円、決算額 87,742千円（県費 73,115千円、その他 14,627千円）、  
不用額 6,849千円（国の前年度事業の精算減による）

#### 【事業の実施状況】

国土交通省が実施する松山空港の整備について空港法第6条により事業費の一部を県が負担している。

平成25年度実施状況

（単位：千円）

区分	事業費	うち負担金
平成25年度予算	346,060	94,591
平成25年度決算	321,602	87,742

#### 【事業の成果】

平成3年に滑走路を2,500mに拡張後、18年以上が経過し更新時期を迎えた誘導路舗装等の更新工事に平成21年度より取り組んでいるほか、平成24年度からは、耐震化対策として滑走路の液状化対策工事に着手しており、着実な工事の進捗により、松山空港利用者の安全性の確保、向上と災害時の空港機能の確保に努めている。

##### イ 松山空港地域活性化基盤施設整備事業（交通対策課）

予算額 100,000千円、決算額 85,715千円（県費）、  
不用額 14,285千円（入札減少金等による）

#### 【事業の実施状況】

空港と周辺地域との調和ある発展を促進し、地域住民の理解と協力のもとに空港の振興を図るため、平成5年度に策定した「松山空港地域活性化事業実施計画」に基づき、同年度から、特に住民からの要望が強かった生活基盤施設の整備を図るため、松山市に対して助成を実施してきた。

平成25年度実施状況

（単位：千円）

区分	事業費	うち県費補助金	事業内容
平成25年度予算	200,000	100,000	道路9箇所、集会所9箇所、特認3箇所
平成25年度決算	171,430	85,715	

**【事業の成果】**

松山空港は市街地に極めて近く、空港周辺地域住民の方々の生活環境に大きな影響を及ぼしており、空港周辺地域の活性化につながる道路や集会所などの生活基盤施設の整備を行うことにより、空港と周辺地域の調和ある発展を促進し、地域住民の理解と協力のもと空港の振興に大きく寄与している。

**ウ 鉄道高速化促進事業（交通対策課）**

予算額 1,166千円、決算額 885千円（県費）、不用額 281千円

**【事業の実施状況】**

平成16年5月10日に県と全市町村を会員として設立した「愛媛県フリーゲージトレイン導入促進期成同盟会」を、県内への新幹線導入及びフリーゲージトレインの早期導入等による鉄道高速化を促進し、高速化に伴う在来線の整備促進や課題解決を図ることを目的とする「愛媛県鉄道高速化促進期成同盟会」に改組した。平成25年度は、国土交通省等への要望活動や、フリーゲージトレインの仕組みや導入効果を記載したパネルや模型の展示等を行った。

**【事業の成果】**

「愛媛県鉄道高速化促進期成同盟会」の活動により、フリーゲージトレイン早期導入に向けた機運の醸成を図るとともに、新幹線計画の具体化に向けた取り組みに着手できた。

**エ 広域航路利用促進事業（交通対策課）**

予算額 2,385千円、決算額 2,105千円（県費）、不用額 280千円

**【事業の実施状況】**

平成26年度から本四高速料金への全国共通水準料金の導入（料金引下げ）に先行して、フェリー一等の利用促進のキャンペーンなど、航路利用促進の取り組みを航路事業者等と協調して実施した。

1 愛媛県広域航路利用促進PRキャラバン

航路就航先の物流事業者等へのPR、旅行会社等への航路利用の旅行商品造成の働きかけを、県・関係市町・県旅客船協会・各航路事業者等で合同実施。

○訪問先等：物流利用促進（トラック協会）、人流利用促進（旅行業協会・バス協会・マスコミ、街頭宣伝等）

○実施期間：平成25年6～10月（阪神、中国、九州地区 2回ずつ実施）

2 愛媛県広域航路利用促進『愛顔の海旅キャンペーン』

本県発着の全広域航路（8航路）の利用者を対象に、同航路の乗船券、本県や航路就航先の特産品等の商品が当たる利用促進キャンペーンを実施。

○実施主体：県・県旅客船協会・航路事業者・県内関係自治体（航路就航地）等

○期 間：平成25年7～12月

○応募総数：11,980通

○賞品（事業者等提供含む）：乗船券31組、特産品 495名

**【事業の成果】**

道路利用と比較した航路利用の優位性の周知等が図られるとともに、キャンペーンの実施により航路の快適性・利便性をPRし、航路利用の機運醸成や本県発着の広域航路の利用促進が図られた。

**オ 松山空港LCC新規就航支援事業（交通対策課）**

予算額 12,999千円、決算額 9,910千円（県費）、不用額 3,089千円（入札減等による）

**【事業の実施状況】**

松山空港ビル(株)が行ったLCC（格安航空会社）の松山空港への新規就航に必要な空港施設の整備や空港施設使用料の減免に対し、県と松山市が経費の一部を補助した。

(単位：千円)

	負担割合	施設整備費	施設使用料 減免	計
県	2/5	8,536	1,374	9,910
松山市	1/5	4,268	687	4,955
松山空港ビル(株)	2/5	8,536	1,376	9,912
計	—	21,340	3,437	24,777

【事業の成果】

松山空港ビル(株)の経営安定に資するとともに、新規路線の就航により、空港利用者の利便性向上と空港の活性化が図られた。

カ 港湾整備事業（港湾海岸課）

予算額 2,619,502千円、決算額 1,802,385千円（国費 665,311千円、県費 1,052,055千円、その他 85,019千円）、繰越額 695,006千円、不用額 122,111千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

港湾機能の向上を図るとともに、港湾及びその周辺環境の整備を図るため、県管理重要港湾4港及び地方港湾4港について、物揚場、護岸、防波堤等の施設整備を実施した。

【事業の成果】

工事を実施した結果、防波堤等の外郭施設や物揚場等の係留施設などの機能向上が図られた。

キ 県単港湾局部改良事業（港湾海岸課）

予算額 272,261千円、決算額 206,449千円（県費 157,555千円、その他 48,894千円）、繰越額 49,427千円、不用額 16,385千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

公共事業として採択されない小規模な港湾施設の新設、改良等のうち、

- ・船舶の航行や係留及び臨港道路の車両通行における安全確保のための対策
- ・岸壁、棧橋、物揚場等における機能維持、安全の確保
- ・可動橋等施設の機能低下が進行したための緊急補修対策

等の視点から、緊急性の高い26箇所について重点的に整備を実施した。

【事業の成果】

維持浚渫や物揚場等の補修を行った結果、港湾施設の機能維持を図ることができ、良好な港湾空間が確保された。

ク 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業（道路建設課）

予算額 3,338,729千円、決算額 2,198,155千円（国費 1,122,543千円、県費 1,075,612千円）、繰越額 1,140,574千円

【事業の実施状況】

大洲・八幡浜自動車道は、大洲市から八幡浜市へ至る延長約13kmの地域高規格道路であり、九州、四国、京阪神を結ぶ広域交通ネットワークの形成や地場産業の振興など地域活性化に欠かせない道路であり、また、大規模災害時の緊急輸送道路、伊方原発において不測の事態が発生した場合の広域避難路など、「命の道」としての役割も担う極めて重要な道路である。

当自動車道のうち、「名坂道路」（八幡浜市大平～同市保内町喜木 延長 2.3km 平成9年度事業化）については、平成25年3月に供用を開始した。続く「八幡浜道路」（八幡浜市郷～同市大平延長 3.8km 平成17年度事業化）では、千丈トンネル建設工事や八幡浜インターチェンジの工事を進めている。また、「夜昼道路」（大洲市平野～八幡浜市郷 延長 4.2km）については、平成25年度に新規事業化し、現地測量、道路詳細設計等を進めている。

未着手区間の「大洲西道路（仮称）」（大洲市北只～八幡浜市平野 延長約3km）については、早期の事業化に向け、関係機関と協議を進め、事業熟度を高めている。

平成25年度実施状況

（単位：箇所、千円）

区 分	箇 所 数	事 業 費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
国庫補助事業	3	2,198,155	1,122,543	1,075,612	—

【事業の成果】

指標の名称	大洲・八幡浜自動車道の整備率				
指標の説明	大洲・八幡浜自動車道は、延長約13kmの地域高規格道路であり、西日本の広域交通ネットワークの形成や大規模災害時の緊急輸送道路として整備を図っている。				
指標の方向性		実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			56.4%	59.6%	平成39年度目標値 100%

ケ (独) 日本高速道路保有・債務返済機構出資金（道路建設課）

予算額 3,017,000千円、決算額 3,016,654千円（県費）、不用額 346千円
---

【事業の実施状況】

昭和45年、本州四国連絡橋公団法が制定されて以来、大三島橋（昭和54年5月供用開始）、伯方・大島大橋（昭和63年1月供用開始）と順次整備が進められ、平成11年5月には、新尾道大橋、多々羅大橋、来島海峡大橋の供用開始により、西瀬戸自動車道の全橋が完成し、平成18年4月には、大島道路及び生口島道路が開通したことにより、全線が開通した。

県では、出来る限り利用しやすい料金水準の下で、西瀬戸自動車道の採算を確保するため、昭和45年の本四連絡橋公団設立以来、同公団に対し出資を行ってきた。

平成17年10月、道路4公団民営化により、本州四国連絡高速道路株式会社（以下「本四高速会社」という。）が設立されるとともに、高速道路資産の保有と債務の返済を目的とする独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「高速道路機構」という。）が設立された。

このため、民営化にあたって、本四連絡橋公団への出資金は、一部が本四高速会社の資本金として出資され、残額は高速道路機構への出資金として引き継がれるとともに、平成17年10月以降は、高速道路機構法の規定により、高速道路機構に出資を行っている。

なお、平成24年2月17日に開催された「第7回本四高速の料金等に関する調整会議」において、本四高速を高速自動車国道の全国プール制に組み入れることを前提に、本四高速料金について、平成26年度から全国共通水準の料金の導入を目指すこと、及び全国プール制への組み入れの協力として、平成24、25年度の2年間に限り、新たな出資を行うことで、国と関係府県市で合意した。

更に、同年3月14日の調整会議においては、新たな出資は国・地方あわせて384億円の減額を行うこと等を合意した。

平成25年度末の出資金総額	814億 1,130万 8千円
うち本四高速会社株券	2億 9,655万 7千円（296,557株）
高速道路機構出資金	811億 1,475万 1千円

【事業の成果】

平成11年度の西瀬戸自動車道の開通以来、減少を続けていた交通量が、平成15年7月の新特別料金（特別料金の10%引き、基本料金の28%引き）適用以降の平成16年度から、対前年比増加に転じ、平成21年3月の料金大幅割引を受け、着実に交通量が増加していたが、平成23、24年度については、前年度並みの交通量となっている。これは、平成23年6月19日をもって料金大幅割引の普通車以下の休日上限1,000円が終了したことが影響したものと考えられる。

また、平成25年度については、平成24年度に比べ若干伸びが見られるが、これは平成24年4月14日からの普通車以下の土日祝日が約50～55%割引になったことが定着し、再び利用者が増加し

てきたことが考えられる。

また、平成25年度末で出資金の支払が終了し、平成23年度の国と関係府県市との合意に基づき、平成26年4月1日から、本四高速が全国路線網に編入され、全国共通の料金水準が導入された。

西瀬戸自動車道各橋の平成25年度月別交通量

(単位：台)

橋名 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
大三島橋	245,350	295,096	217,439	240,792	305,487	241,766
伯方・大島大橋	279,463	330,102	252,432	277,894	344,403	275,680
多々羅大橋	206,860	252,277	179,164	199,606	266,285	208,129
来島海峡大橋	321,823	387,579	297,141	323,271	395,493	319,687

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	242,304	247,296	242,910	255,042	205,009	269,939	3,008,430
	276,597	281,910	279,236	285,484	234,950	307,089	3,425,210
	203,877	209,865	203,054	213,669	169,106	229,021	2,540,913
	320,700	326,129	323,030	327,992	273,633	355,609	3,972,087

西瀬戸自動車道各橋の平成11年度以降の年間交通量

(単位：台)

	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
		前年比		前年比		前年比		前年比
大三島橋	2,471,117	—	1,924,176	77.9	1,882,614	97.8	1,818,313	96.6
伯方・大島大橋	2,708,034	—	2,169,441	80.1	2,142,967	98.8	2,101,276	98.1
多々羅大橋	1,982,905	—	1,467,785	74.0	1,418,980	96.7	1,372,687	96.7
来島海峡大橋	2,628,996	—	2,241,587	85.3	2,227,799	99.4	2,127,636	95.5

	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
		前年比		前年比		前年比		前年比
大三島橋	1,828,377	100.6	1,870,204	102.3	1,899,552	101.6	2,119,486	111.6
伯方・大島大橋	2,113,458	100.6	2,189,979	103.6	2,221,818	101.5	2,472,982	111.3
多々羅大橋	1,398,078	101.8	1,430,993	102.4	1,453,191	101.6	1,684,734	115.9
来島海峡大橋	2,093,735	98.4	2,160,380	103.2	2,183,255	101.1	2,471,140	113.2

	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		前年比		前年比		前年比		前年比
大三島橋	2,174,836	102.6	2,257,649	103.8	3,040,809	134.7	3,052,151	100.4
伯方・大島大橋	2,540,934	102.7	2,604,695	102.5	3,428,489	131.6	3,435,362	100.2
多々羅大橋	1,733,447	102.9	1,827,240	105.4	2,568,816	140.6	2,568,630	100.0
来島海峡大橋	2,561,134	103.6	2,685,585	104.9	3,736,321	139.1	3,827,483	102.4

	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		前年比		前年比		前年比
大三島橋	2,937,820	96.3	2,925,250	99.6	3,008,430	102.8
伯方・大島大橋	3,333,516	97.0	3,339,322	100.2	3,425,210	102.6
多々羅大橋	2,469,582	96.1	2,466,670	99.9	2,540,913	103.0
来島海峡大橋	3,816,789	99.7	3,844,454	100.7	3,972,087	103.4

※ 平成11年5月に多々羅大橋、来島海峡大橋が供用開始  
平成15年7月に新特別料金適用  
（特別料金の10%引き、基本料金の28%引き）  
平成18年4月に生口島道路、大島道路が開通  
平成19年8月から料金割引社会実験実施  
平成21年3月に休日の普通車以下の料金等が大幅割引  
（半額（上限1,000円））  
平成23年6月19日に休日上限1,000円が終了  
平成24年4月14日から普通車以下は土日祝日が50%～約55%割引  
（本四高速のみのETC 5.5%割引については廃止）  
平成26年4月1日から、本四高速が全国路線網に編入され、全国共通料金水準が導入

## 施策17 地域を結ぶ交通体系の整備

### 〔施策の目標〕

日常生活において、もっと安心して移動できるようにしたい。

### 〔施策の概要〕

道路ネットワークの充実や、県民の生活の足として欠かせないローカル鉄道や過疎地域のバス路線、離島航路の存続を図ります。 など

### 主要な取組み

#### ア 過疎・離島地域遠距離通学援助事業（地域政策課）

予算額 8,109千円、決算額 6,380千円（県費）、  
不用額 1,729千円（補助対象となる児童及び生徒が当初の見込みよりも減少したため）

#### 【事業の実施状況】

過疎・離島地域において、市町が行う小・中学校の遠距離通学児童・生徒に対する通学費援助を実施した。

平成25年度の実施状況

市 町 名	対象人数	補助対象金額	補 助 金
今 治 市	5	182,760	73,000
四国中央市	2	108,000	42,000
松 山 市	3	244,920	97,000
伊 予 市	7	94,500	47,000
久万高原町	25	2,480,670	1,227,000
砥 部 町	1	398,809	17,000
宇和島市	82	4,878,980	2,439,000
八幡浜市	36	2,515,610	1,257,000
西 予 市	4	135,560	67,000
内 子 町	4	99,300	49,000
鬼 北 町	31	1,097,980	548,000
愛 南 町	24	951,520	465,000
合 計	224	13,188,609	6,328,000

【事業の成果】

少子・高齢化が進展する過疎地域の振興及び住民の生活福祉の維持向上を図った。

イ 愛媛県地域交通活性化推進事業（交通対策課）

予算額 1,825千円、決算額 1,045千円（県費）、不用額 780千円

【事業の実施状況】

県民の暮らしに欠かすことのできない地域交通を維持・確保するため、行政・交通事業者・住民など地域の関係者等で構成する「愛媛県地域交通活性化推進会議」を開催し、地域交通のあり方等の検討を行うとともに、「愛媛県地域公共交通活性化指針」の周知を図り、国の「地域公共交通確保維持改善事業」を活用し、本県の海上交通及び陸上交通の確保・維持に取り組んだ。

○愛媛県地域交通活性化推進会議

（委員構成）学識経験者（2名）、交通事業者団体（3名）、鉄道会社（2名）、地域づくり団体（2名）、公共交通利用者（4名／うち公募委員2名）、関係行政機関（4名） 計17名

（開催回数）2回（平成26年1月・3月）・（部会2回（平成26年1月・3月））

【事業の成果】

指標の名称	生活交通の系統数				
指標の説明	路線バス、廃止代替バス、コミュニティバス等の系統数の合計				
指標の方向性		実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			573系統	563系統	

○住民の移動手段となる生活交通の中でも最も身近なバスの系統数の維持を目標としており、市町によるバス事業の取組が進んだ。

ウ 離島航路整備事業（交通対策課）

予算額 140,071千円、決算額 140,023千円（県費）、不用額 48千円

【事業の実施状況】

離島航路の維持存続のため、離島航路整備法に基づき国庫補助対象航路に指定された11航路のうち、黒字の1航路を除く10航路を対象に運航欠損に対する補助を行った。

【事業の成果】

指標の名称	補助対象航路に対する維持された航路数の割合				
指標の説明	運航している補助対象航路数÷補助対象航路数×100%				
指標の方向性		実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			100%	100%	

○国庫補助対象航路10航路に補助を行い、離島において、生活に必要な唯一の交通手段である 離島航路の運航を維持した。

エ 生活バス路線維持・確保事業（交通対策課）

予算額 286,387千円、決算額 286,387千円（県費）

【事業の実施状況】

複数市町にまたがる広域的・幹線的な路線を対象とする国庫補助や、市町が行う準広域的・幹線的な路線及び生活バス路線の廃止に伴う廃止路線代替バスの運行費補助等に対し、補助を行った。

【事業の成果】

バス路線の維持確保に努め、バス利用者の生活の足を確保した。

## オ 鉄道安全輸送設備整備事業（交通対策課）

予算額8,000千円、決算額 8,000千円（県費）

### 【事業の実施状況】

地域鉄道の施設老朽化が進んでおり、施設の更新等による安全運行の確保が喫緊の課題となっていることから、伊予鉄道(株)が実施する安全運行を確保するための老朽化対策であって、緊急性が高く機能向上が図られる設備の整備に対し、国及び松山市と協調して補助を行った。（県補助限度：補助対象事業費の1/6以内、上限 800万円）

平成25年度の実施状況

（単位：千円）

事業主体	事業名	事業費	補助額		
			国	県	市 町
伊予鉄道(株)	PCマクラギ整備事業	29,522	10,000	4,800	4,800
	50kgNレール整備事業	19,968	6,666	3,200	3,200
合 計		49,490	16,666	8,000	8,000

### 【事業の成果】

PCマクラギ及び50kgNレールへの更新整備を行うことで、伊予鉄道(株)の鉄道軌道において緊急性が高い安全運行確保対策が計画的に実施され、地域鉄道の輸送設備の安全を確保した。

## カ 市町地域公共交通活性化支援事業（交通対策課）

予算額 1,491千円、決算額 1,490千円（県費）、不用額 1千円

### 【事業の実施状況】

地域公共交通の活性化には、全県的な取組みが不可欠であることから、平成25年度に、県と全市町とで構成する協議会を設置し、公共交通を取り巻く課題の集約を行い、勉強会や先進地視察を通して市町へ情報を提供するとともに、プラン策定市町に対する支援を行った。

○愛媛県地域公共交通連絡協議会の概要(平成25年度)

- ・構 成 員：県内全市町及び県
- ・活動内容：市町の課題集約

勉強会、先進地視察（各3回）の実施

プラン策定に対する支援（東温市、大洲市、西予市）

### 【事業の成果】

○各市町の課題を集約することにより、共通課題の把握ができ、市町間においても情報共有が図られた。

## キ JR予土線利用促進事業（交通対策課）

予算額 1,059千円、決算額 1,040千円（県費）、不用額 19千円

### 【事業の実施状況】

JR四国管内で輸送密度が最も低く、路線の存続が懸念されている予土線活性化を支援するため、「愛媛県予土線利用促進対策協議会（H22.11設立）」に、県も平成25年度から参画し、協議会構成市町（宇和島市、松野町、鬼北町）及び高知県予土線利用促進対策協議会と連携して予土線の利用促進を図った。

#### 1 予土線利用促進

- (1) 「予土線！特選！！グルメ市」、予土線菜の花いっぱい運動、語り部列車
- (2) 二次交通等アクセス表示
- (3) サイクルトレイン実証実験協力（特産品車内販売、アンケート実施）

#### 2 その他

- (1) 開業100周年事業（鉄道ホビートレイン運行協力）
  - ・記念ポスターの作成、出発式のゆるキャラ出演、営業一番列車のお迎え）
- (2) 高知県予土線利用促進対策協議会との連携
  - ・高知県協議会HPへの愛媛県の各駅情報の掲載
  - ・「予土線！特選！！グルメ市」出展協力

・共同での予土線記事の掲載（掲載先：JTB時刻表10月号）

【事業の成果】

地域住民の重要な足であるJR予土線の利用促進・維持確保に沿線市町及び高知県と連携して取り組み、西南地域での広域観光利用の促進やサイクルトレイン本格運行に向けた実証実験への協力、地元利用の利便性向上等を通じて、路線の活性化を図った。

ク 上島架橋整備事業（道路建設課）

予算額 340,330千円、決算額 88,531千円（県費）、繰越額 251,799千円

【事業の実施状況】

上島架橋は、岩城島、生名島、佐島、弓削島の4島を3橋（弓削大橋、生名橋、岩城橋）で結ぶ離島架橋事業で、離島町村同士が合併した上島町の一体化の支援、産業経済の活性化や、市民の利便性の飛躍的な向上を目指す必要不可欠な社会基盤である。

このうち、佐島と弓削島を結ぶ弓削大橋については平成8年3月に完成し、生名島と佐島を結ぶ生名橋工区については平成23年2月6日に完成した。

生名橋開通に伴い影響を受ける航路事業者への支援については、本四特措法に準拠した県の交付金交付要綱を平成22年5月に制定、同年7月から受付を開始しており、平成25年2月5日で生名橋開通後2年の申請期間を終えた。その結果、事業縮小の可能性があった影響航路4社のうち、1社は航路廃止、1社は事業縮小、2社は航路継続する結果となった。

残る岩城橋工区については、平成23年度から県単独事業の調査費にて、基礎的な調査に着手し、平成24年度は、大学教授や国の研究機関等で構成する「上島架橋技術検討委員会」で検討・審議を行い、補助事業化の前提となる橋の形式や主構造、架橋ルートを決定した。

平成25年度は、交付金事業として新規事業化し、岩城橋本体の詳細設計や地質調査等に着手した。

平成25年度実施状況

（単位：千円）

区 分	事 業 費	財 源 内 訳		
		国 費	県 費	そ の 他
上 島 架 橋 (岩城橋工区)	88,531	40,125	48,406	—

【事業の成果】

指標の名称	上島町内の役場・支所間連絡率				
指標の説明	上島町の島間を結ぶ2工区の内、工区完了数の割合				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			整備中	整備中	目標値 2工区目の完成

ケ 生活道路改良整備事業（道路分）（道路建設課）

予算額 2,494,565千円、決算額 1,626,725千円（県費 1,520,134千円、その他 106,591千円）、繰越額 771,152千円、不用額 96,688千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

県管理国道及び県道は、生活圏域を結ぶ幹線道路網を形成するとともに、地域の産業、経済活動の発展と日常生活に欠くことのできないものであり、その整備促進に努めた。

平成25年度実施状況

（単位：箇所、千円）

区 分	箇 所 数	事 業 費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
県単独事業	148	1,626,725	—	1,520,134	106,591

【事業の成果】

生活圏域内の移動時間の短縮、離合困難箇所の解消を図ったことにより、地域の産業、経済活動の発展及び、日常生活の利便性の向上に寄与した。

コ 九島架橋整備受託事業（道路建設課）

予算額 2,165,270千円、決算額 1,530,984千円（その他）、繰越額 634,286千円

【事業の実施状況】

九島架橋は、宇和島港の入口に浮かぶ離島である九島と、内地側の坂下津地区を延長 468mの海上架橋で結ぶ離島架橋事業であり、九島島民の日常生活の利便性の飛躍的な向上や、救急医療体制の問題解消を図るもの。

事業主体である宇和島市は、平成20年度に「九島架橋建設に伴う検討委員会」を設置し、橋梁形式等の検討や取付道路を含むルート選定に着手した。さらに平成22年度から補助事業を導入し、測量や取付道路の設計を、また、平成23年度から橋梁詳細設計や地質調査等を実施し、平成24年7月に橋梁形式や主構造を決定した。

橋梁部分については、海峡部をまたぐ長大橋であり高度な技術力を要することから、宇和島市からの要請を受け、平成24年9月から県が本体工事を受託しているもの。

県では、この協定に基づき平成24年度末に橋脚工事を発注、引き続き平成25年度は、橋梁上部工の製作・架設工事を発注したところであり、平成27年度の完成を目指し、橋梁本体工事を進めることとしている。

平成25年度実施状況

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳		
		国 費	県 費	そ の 他
九 島 架 橋 (九 島 大 橋)	1,530,984	—	—	1,530,984

【事業の成果】

平成25年度は、橋梁上部工の製作・架設工事を発注し、昨年度発注した橋脚工事と併せ、計画的な工事の執行に努めた。